

マーケティングに役立つ
ツーリズムビジネス必携データブック

数字が語る旅行業 2023



一般社団法人

日本旅行業協会

安心の旅はこのマークから



一般社団法人日本旅行業協会 (JATA)正会員のマーク
JATA正会員には観光庁長官登録の第1種旅行者者と都道府県
知事登録の第2種、第3種旅行者者が加入している。

一般社団法人日本旅行業協会(JATA)協力会員のマーク
正会員のほかに旅行者及び旅行者代理業者が協力
会員として入会している。



「ボンド保証会員」マーク

ボンド保証会員は、JATA正会員で海外募集型企画旅行を実施
する第1種旅行者者のうち、弁済業務保証金にプラスして自社の
負担で一定額のボンド保証金をJATAに預託している。



「JATA重大事故支援システム」会員のマーク

同システムは、海外や国内での事件・事故に遭遇した旅行者者
を支援するため、365日24時間体制で運営されている。

「旅行業公正取引協議会」会員のマーク

同協議会は、消費者庁及び公正取引委員会の認定を受け
た公正競争規約に参加する旅行者者等によって組織さ
れ、公正な競争の確保を目的としている。



ツアーオペレーター品質認証マーク(2013年度スタート)

基準を満たした事業者(ツアーオペレーター)の品質を認証する
ことにより、訪日旅行の品質向上と、訪日旅行者が安全、安心で
良質な旅行を楽しんで頂くことを目的としている。

日本旅行業協会では、お客様に安全な旅を提供していくことを目的として、旅
行安全マネジメントの取り組みを推進しています。7月1日を旅の安全の日と定
め、旅行業界の安心安全への意識高揚に努めています。

マーケティングに役立つ
ツーリズムビジネス必携データブック

数字が語る 旅行業 2023

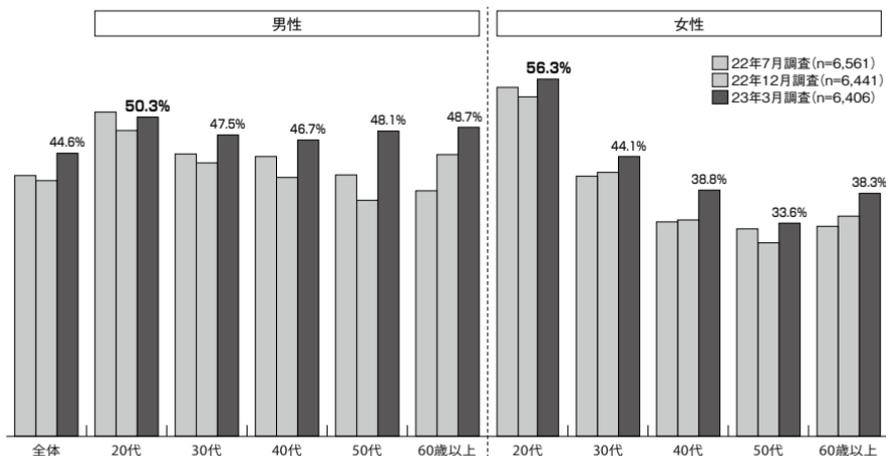
本誌、掲載の情報には観光庁、日本政府観光局（JNTO）をはじめ当協会以外の組織が提供するデータが多く含まれます。

引用時には、必ず各データの下に掲載されている「出典元」をご明示ください。

● 新型コロナウイルス感染拡大による、暮らしや心の変化と旅行に関する意識調査

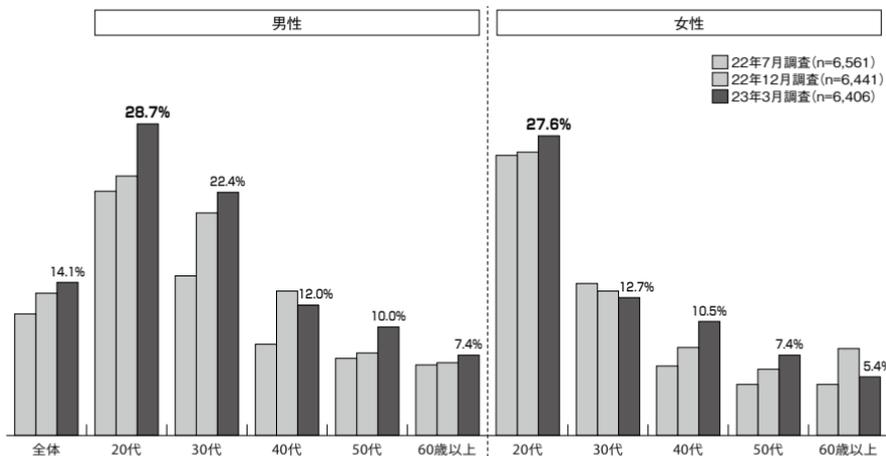
JTB総合研究所が、今年5月にまとめた「新型コロナウイルス感染拡大による、暮らしや心の変化と旅行に関する意識調査」によると、2020年の調査以来、最も高い旅行意向となった。海外旅行は、特に若い世代で予定・検討している人が増加している。

■ 今後1年以内に国内旅行を予定・検討している割合（22年7・12月、23年3月調査比較） （単数回答）



* 22年7月調査は22年8月～23年7月まで、22年度12月調査は23年1月～12月まで、23年3月調査は23年4月～24年3月までの国内旅行の予定

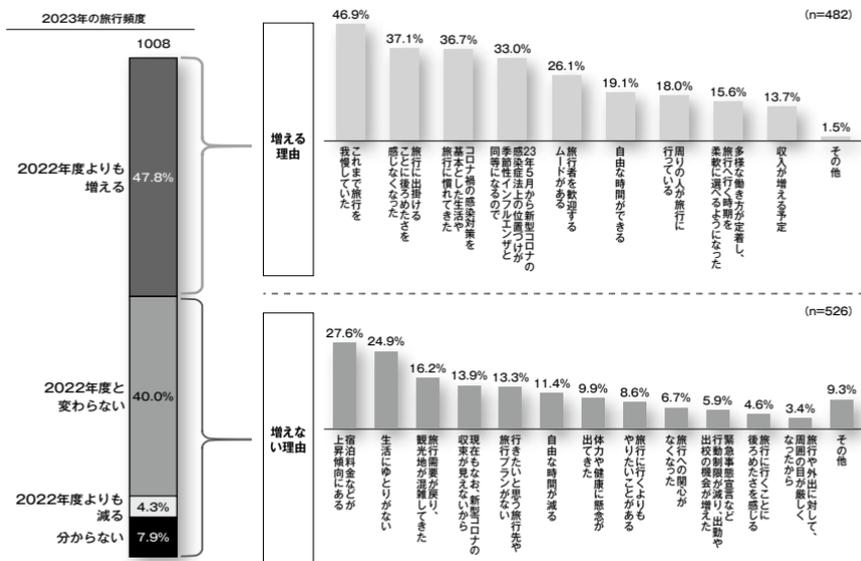
■ 今後1年以内に海外旅行を予定・検討している割合（22年7・12月・23年3月調査比較） （単数回答）



* 22年7月調査は22年8月～23年7月まで、22年度12月調査は23年1月～12月まで、23年3月調査は23年4月～24年3月までの海外旅行の予定

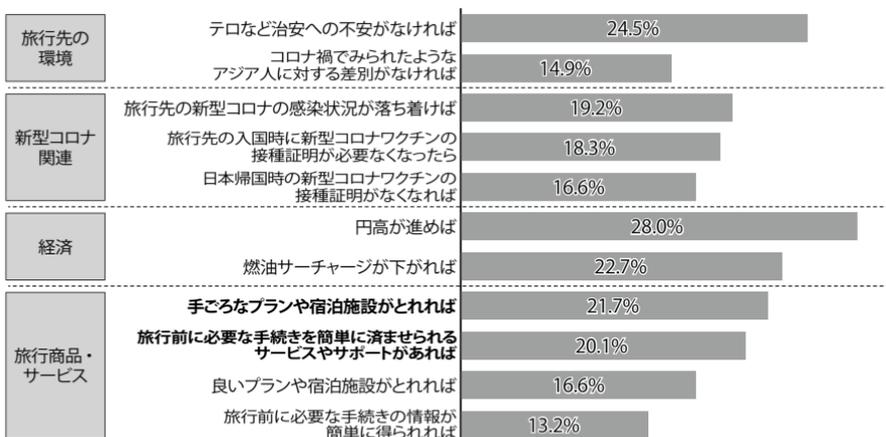
今後の旅行を増やす理由は「これまで旅行を我慢していた」「旅行に出掛けることに後ろめたさを感じなくなった」といった回答が多かった。「多様な働き方が定着し、旅行へ行く時期を柔軟に選べるようになった」といった回答もあり、旅行時期が分散する可能性もある。今後、どんな状況なら海外旅行をしたいかという問に関しては、「手ごろなプランや宿泊施設がとれれば」「旅行前に必要な手続きを簡単に済ませられるサービスやサポートがあれば」という回答が多かった。

■ 2023年の旅行頻度と旅行が増える／増えない理由



*回答者は2024年3月までに国内旅行を予定・検討している人

■ 今後、どんな状況なら海外旅行をしたいか (複数回答)



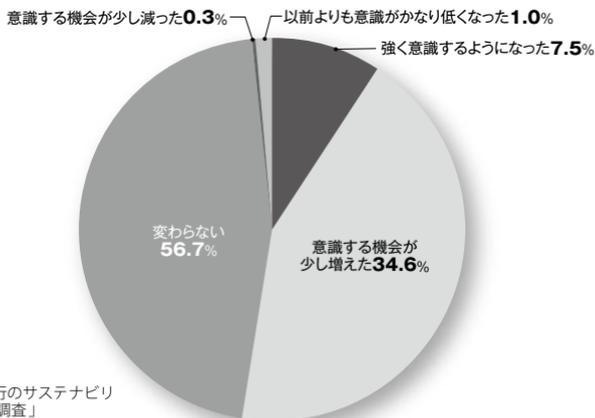
*回答者は24年3月までに国内旅行を予定・検討している人 (もともと海外旅行をしない人を除く)

出典: JTB総合研究所「新型コロナウイルス感染拡大による、暮らしや心の変化と旅行に関する意識調査」(2023年3月実施) (2023.5)

● 旅行のサステナビリティに関する意識調査

新型コロナウイルスの感染拡大時期と重なる3年間（2020年1月～2022年12月）を通じて、旅行をする際のサステナビリティへの意識の変化をたずねたところ、意識が増したという回答が4割を超え、変わらないという回答が6割弱となった。

■ レジャーや出張を目的とした旅行をする際のサステナビリティに関する意識はどう変化したか

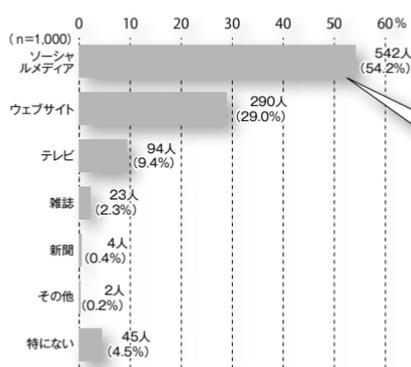


出典：楽天トラベル「旅行のサステナビリティに関する意識調査」

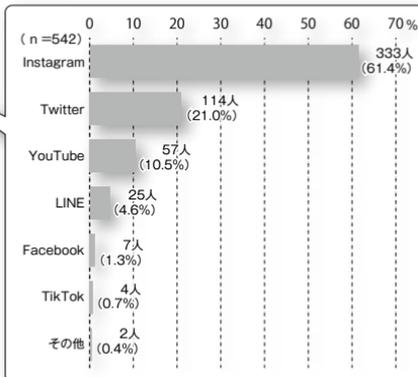
● ASEAN若年層を対象とした持続可能な観光に関する調査

「旅行好き」、あるいは「旅行に興味がある」日本のZ世代とミレニアル世代の15歳～35歳への調査で、もっともよく利用している情報源、情報収集ツールとしては「ソーシャルメディア」という回答が最多で5割強を占め、次が「ウェブサイト」で約3割、3位が「テレビ」で約1割となった。海外旅行の情報収集源として最もよく利用されているソーシャルメディアはInstagramで回答の6割以上を占めた。

■ もっともよく利用している情報源、情報収集ツールを教えてください



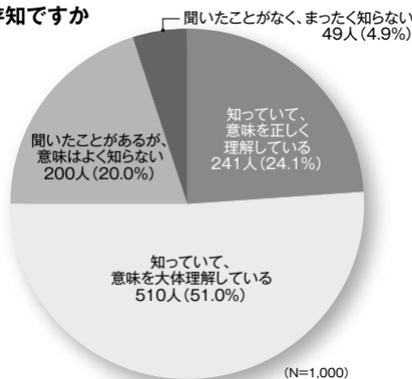
■ 海外旅行の情報収集源として、どのソーシャルメディアをもっともよく利用していますか。1つお選びください



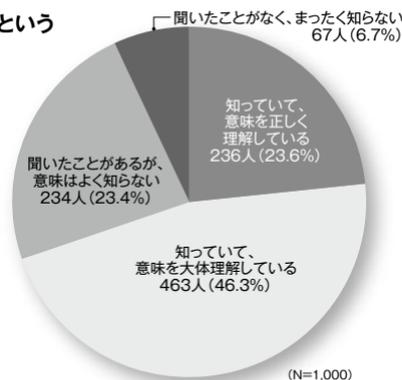
出典：国際機関日本アセアンセンター「ASEAN若年層を対象とした持続可能な観光に関する調査」（2023年2月）

SDGsとサステナブルという言葉の意味について、いずれも「知っていて、意味を大体理解している」が約5割、「知っていて、意味を正しく理解している」が2割強で合わせて約7割が意味を理解しているという結果となった。一方、「普段の生活でSDGsやサステナブルを意識して行動している」とする回答者は約6割と半数を超える結果となり、日常的にサステナブルを意識して生活している若年層が多い。

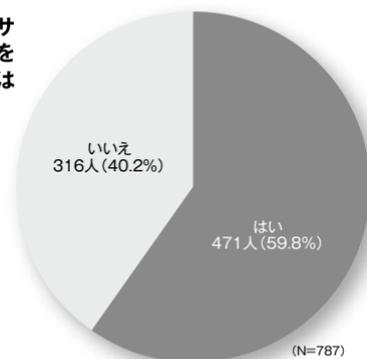
❑ SDGsという言葉をご存知ですか



❑ サステナブル(持続可能)という言葉をご存知ですか



❑ 普段の生活でSDGsやサステナブルという言葉を意識して行動することはありますか

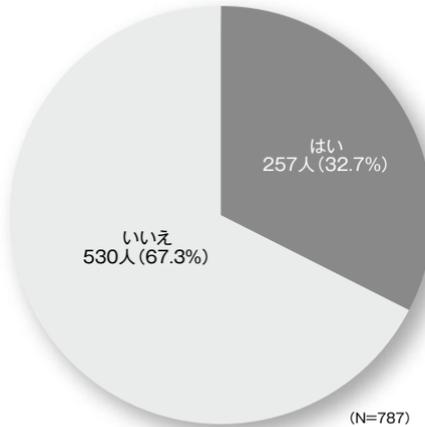


※「SDGsという言葉をご存知ですか」、「サステナブル(持続可能)という言葉をご存知ですか」の質問に、「知っていて、意味を正しく理解している」「知っていて、意味を大体理解している」のいずれかをチェックした人だけが回答

特別企画

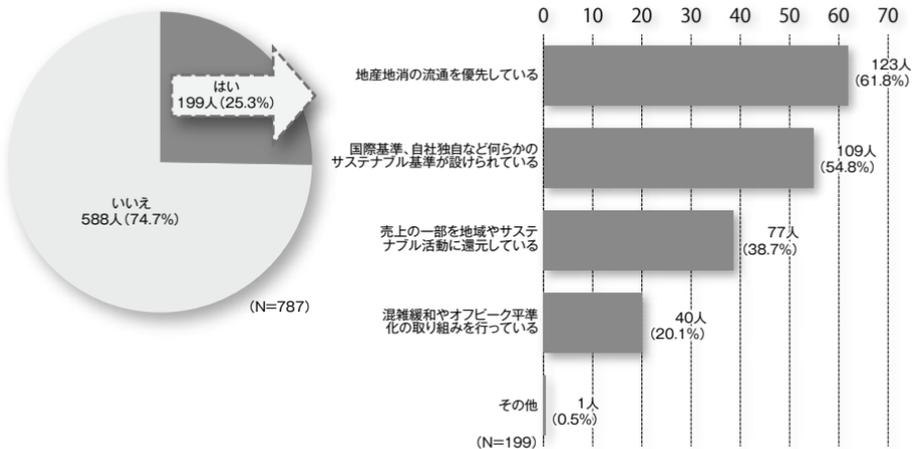
「旅行をする際にSDGsやサステナブルを意識する」「旅行をする際にSDGsやサステナブルを意識した観光地や観光施設を選んだことがある」という回答は共に約3割を占めた。「旅行をする際にSDGsやサステナブルを意識した観光地や観光施設を選んだことがある」とした回答者に基準を聞いたところ、「地産地消の流通を優先している」が最多で61.8%、「国際基準、自社独自など何らかのサステナブル基準が設けられている」が2番目に多く5割以上を占めた。

❑ 旅行をする際にSDGsやサステナブルを意識したことはありますか



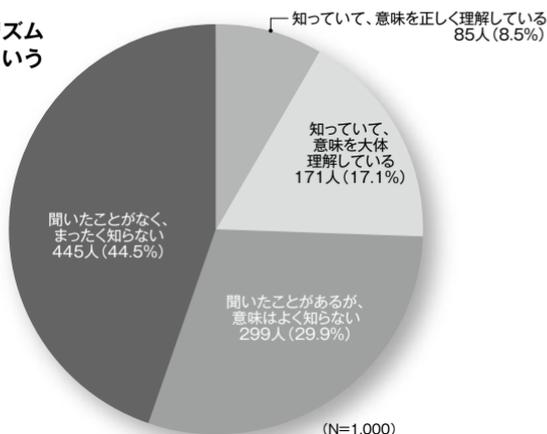
❑ 旅行をする際にSDGsやサステナブルを意識した観光地や観光施設を選んだことはありますか

❑ どういう基準でサステナブルを意識した観光地や観光施設を選びますか。あてはまるものをすべてお答えください(複数回答)



「サステナブルツーリズム」という言葉について、「まったく知らない」という回答が45%を占めたが、「聞いたことがある」が約3割、「意味を大体理解している」「意味を正しく理解している」が合わせて25%を占めた。

❑ サステナブル・ツーリズム (持続可能な観光) という言葉をご存知ですか



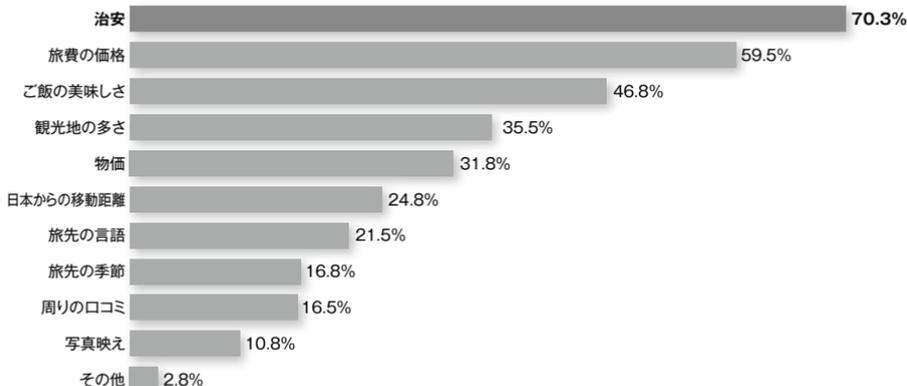
● Z世代400名に聞いた「海外旅行に関する意識調査」

Z世代の4割以上が、「2023年こそ海外旅行に行きたいと思う」と回答。1~2回、海外旅行をしたことがある海外旅行経験者に絞ると、その割合はさらに増加し、9割以上。一方で「行きたいが社会情勢が不安で行けない」と回答している人も多数いる。

❑ 2023年こそ海外旅行に行きたいと思うか



❑ 海外旅行先を選ぶ際に重視した・重視すること (複数回答)



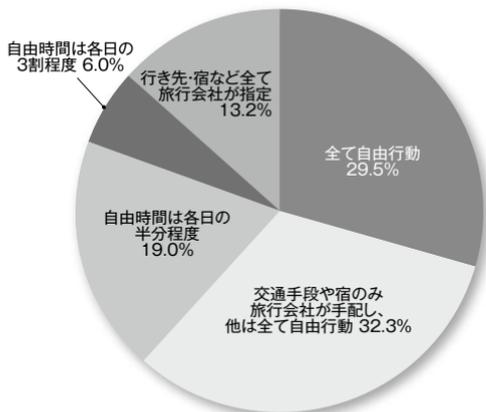
特別企画

2023年に行きたい海外旅行先TOP10の男性の1位は「ハワイ (30.0%)」、女性の1位は「韓国 (36.5%)」となった。また、海外旅行への不安を抱えている人が多い一方で、ツアーで海外旅行をした際、自由時間が多いと嬉しいと考えるZ世代は多い。また、参考にする・信頼できる情報源として、トラブル・危険情報、情勢の第1位は「国・省庁」という結果となった。

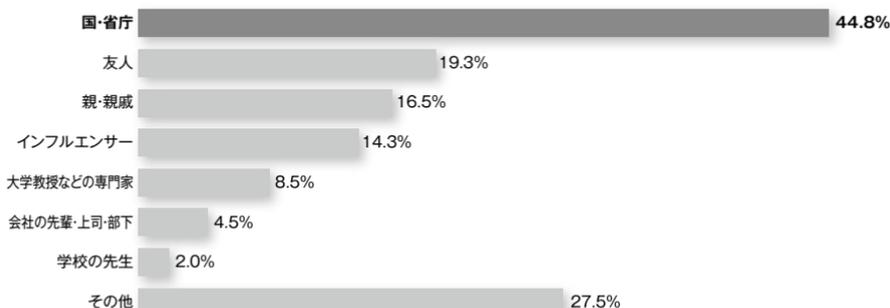
2023年に行きたい海外旅行先TOP10

男性 TOP10	女性 TOP10
1位 ハワイ (30.0%)	1位 韓国 (36.5%)
2位 フランス (26.0%)	2位 フランス (33.5%)
3位 台湾 (22.0%)	3位 イタリア (30.5%)
4位 イタリア (21.5%)	4位 台湾 (23.0%)
5位 ニューヨーク (20.5%)	5位 ハワイ (22.0%)
6位 ロサンゼルス (18.0%)	6位 ドイツ (15.5%)
7位 オーストラリア (16.0%)	7位 オーストラリア (13.5%)
7位 韓国 (16.0%)	8位 シンガポール (12.0%)
9位 ドイツ (15.5%)	9位 タイ (10.0%)
10位 スペイン (14.0%)	9位 グアム (10.0%)

海外旅行ツアーに参加する際にどの程度自由時間があると嬉しいか



トラブル・危険情報、情勢の情報収集をする際、参考にする・信頼できる情報源 (複数回答)



出典：観光庁「ツアーセーフティネット」調べ

『数字が語る旅行業2023』発行にあたって

コロナ禍となって3年目を迎えた2022年は、行動制限が解除され、開催中止となっていたイベントが徐々に復活するなど、社会は感染拡大防止と経済活動の両立を図るwithコロナ時代の新たなステージを歩み始めました。観光・旅行業界においては、日本旅行業協会及び関連団体、組織が連携し、業界の再生をかけて行ってきた要望活動が実を結び、旅行需要喚起策として待ち望んだ全国旅行支援が開始され、また、国際往来の障壁となっていた水際措置が大幅に緩和されるなど追い風が吹き始めました。停滞していたマーケットは再始動し、国内旅行と訪日旅行については徐々に回復の道筋が見えてきました。

一方、海外旅行については、厳しい状況が続いてきましたが、先般、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが「2類相当」から「5類」へ移行されたことにより、今後、大きく数を伸ばすことが期待されます。コロナ禍という長いトンネルを抜け出し、国内、海外、訪日旅行、三位一体での復活を遂げ、観光・旅行業界が再び真の輝きを取り戻す日も近いのではないのでしょうか。

この先も不確実な時代は続くことかと思いますが、このような時にこそ本誌をご提供するデータを多くの皆様の業務や学びにお役立ていただきましたら幸いです。また、本誌を手にした学生の皆様におかれましても、ツーリズム産業の復活、さらなる成長、発展に向け、学び研究していただけることを期待しています。

2023年6月

一般社団法人日本旅行業協会
広報室

特別企画

2

- 新型コロナウイルス感染拡大による、暮らしや心の変化と旅行に関する意識調査 … 2
- 旅行のサステナビリティに関する意識調査 …………… 4
- ASEAN若年層を対象とした持続可能な観光に関する調査 …………… 4
- Z世代400名に聞いた「海外旅行に関する意識調査」 …………… 7

第1章 世界における国際観光の実態

14

- ❶ 国際観光客到着数及び観光収入の推移 …………… 14
- ❷ 地域別観光客到着数と国際観光収入 …………… 14
- ❸ 世界各国・地域への外国人訪問者数(2021年)上位40位 …………… 15
- ❹ 国際観光収入上位国・地域(2021年) …………… 16
- ❺ 国際観光支出上位国・地域(2021年) …………… 16
- ❻ 世界の国際会議開催状況 …………… 17

第2章 ツーリズム産業をとりまく環境

18

- 1 市場の全体像 …………… 18
 - ❶ 世界人口の推移(1950~2050年) …………… 18
 - ❷ 海外旅行者数・訪日外国人旅行者数・国内宿泊旅行者数の推移 …………… 19
 - ❸ 海外旅行者数と訪日外国人旅行者数の推移 …………… 20
 - ❹ 旅行消費額の推移(2013~2022年) …………… 22
 - ❺ 訪日外国人旅行者の消費額 …………… 23
- 2 国内旅行の実態 …………… 24
 - ❶ 都道府県別観光入込客統計(2021年) …………… 24
 - ❷ 国内延べ宿泊者数と宿泊旅行消費額 …………… 25
 - ❸ 国内宿泊旅行・日帰り旅行の回数・宿泊数・旅行単価の推移 …………… 25
 - ❹ 宿泊観光旅行の旅先での行動トップ10(2021年度) …………… 26
 - ❺ 宿泊観光旅行同行者の推移(2021年度) …………… 26
 - ❻ 行ってみたい旅行先(国内旅行)(2022年) …………… 27
- 3 海外旅行の実態 …………… 28
 - ❶ 海外旅行者数の推移 …………… 28
 - ❷ 年代別出国率(2022年) …………… 29
 - ❸ 日本人出国者数・有効旅券数の年別推移 …………… 30
 - ❹ 月別日本人出国者数 …………… 30
 - ❺ 海外旅行者の性別構成比・伸び率の推移 …………… 31
 - ❻ 海外旅行者の性別・年齢階層別構成比率 …………… 31
 - ❼ 各国・地域別日本人訪問者数(日本から各国・地域への到着者数) …………… 32
 - ❽ 旅行同行者の推移 …………… 34
 - ❾ 形態に着目した旅行市場区分シェア(2021年) …………… 34
 - ❿ 旅行市場の構造(宿泊を伴う旅行)(2021年) …………… 35
 - ⓫ 都道府県別海外旅行者数と出国率(2022年) …………… 36

4 訪日外国人旅行の実態	37
1 目的別訪日外国人(訪日外客)数の推移	37
2 国・地域別訪日外国人(訪日外客)数の推移	38
3 国籍別・目的別訪日外国人(訪日外客)数(2022年)	39
4 月別訪日外国人(訪日外客)数(2020~2022年)	40
5 訪日外国人旅行者が今回したことで次回したいこと(2022年)	40
6 訪日外国人旅行者の都道府県訪問率(2020年1-3月期)	41
7 訪日外国人旅行者の国籍・地域別旅行消費額(2022年)	41
8 費目別訪日外国人1人当たり旅行支出(2022年)	42
9 訪日外国人の性別・年齢階層別構成比率	43
10 訪日外国人の滞在日数(国籍・地域別、全目的)(2022年)	43
11 訪日外国人の来訪回数(国籍・地域別、全目的)(2022年)	44
12 日本国内の都市別国際会議開催件数の推移(上位10都市)	44
13 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)(2022年)	45

第3章 主要観光産業の状況 46

1 旅行業	46
1 旅行業者数の推移	46
2 旅行業者の営業所数及び従業員数の推移	46
3 日本旅行業協会(JATA)会員数の推移	47
4 旅行業者及び旅行業者代理業者の都道府県別分布(2022年)	48
5 主要旅行業者の部門別取扱額の推移	49
6 主要旅行業者のブランド商品の取扱単価の推移	50
7 主要旅行会社のブランド商品取扱高の推移と全取扱高に占める割合	50
8 旅行業務取扱管理者試験合格者数の推移	51
9 全国通訳案内士登録者数の推移	51
10 エリア・スペシャリスト(AS)講座別の受講・合格・認定者数(2022年度)	52
11 添乗員派遣業者の数及び登録添乗員数の推移	52
2 宿泊業	53
1 旅館・ホテル数及び客室数等の推移	53
2 コースホステル施設数及び利用者数の推移	53
3 温泉地数及び温泉利用者数等	54
4 宿泊観光旅行の利用交通機関	55
5 施設所在地、宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数(2022年)	56
3 運輸業	57
1 日本国内の輸送機関別旅客輸送人員の推移	57
2 JR6社の概況	57
3 大手私鉄の概況	57
4 国内航空会社の旅客輸送実績の推移	58
5 空港(海港)別出入(帰)国者数(2022年)	59

6	日本に発着した国際線旅客数の推移及び国内航空企業のシェア	59
7	日本発国際線週間航空便数と週間提供座席数	60
8	日本発着国際線ランキング(2022年)	61
9	日本発着国際線 方面別航空座席シェア	62
10	日本発着国際線 方面別航空座席数	62

4 旅行に関する消費者保護の状況 63

1	旅行業者の営業保証金	63
2	ボンド保証制度	65
3	旅行業協会保証社員に対する弁済業務保証金の支払状況	65
4	消費者相談受付件数(2022年度)	66
5	海外での事故発生件数の推移	67
6	海外邦人援護件数の事件別内訳(2021年)	67

第4章 旅行環境・意識の変化 68

1	今後の生活で重点を置きたい分野の推移	68
2	行ってみたい旅行タイプ(2022年)	68
3	年間総実労働時間・年間休日数等の国際比較	69
4	余暇活動に関する参加希望率(2021年)	70
5	旅行の予約によく使う方法(2022年)(年代別)	71
6	海外修学旅行実施学校数・生徒数(高等学校)の推移	72
7	海外修学旅行行き先の上位10カ国・地域(高等学校)	72
8	外航・国内クルーズ乗客数の推移	73
9	外航クルーズ乗客数の海域別シェア(2020年)	73
10	外航クルーズ泊数別乗客数の推移	74

資料編 75

燃油特別付加運賃(燃油サーチャージ)	76
旅行に関する略年表	78
未来年表(2023年7月～2100年)	84

本誌の各種データを引用される際は、各データの下に記載されている「出典元」を必ずご明示ください。

本 編

第1章 世界における国際観光の実態	14
第2章 ツーリズム産業をとりまく環境	18
第3章 主要ツーリズム産業の状況	46
第4章 旅行環境・意識の変化	68
資料編.....	75

第1章

世界における国際観光の実態

1 国際観光客到着数及び観光収入の推移

2021年は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、国際観光客到着数は4億5500万人（前年比11.2%増）、国際観光収入も6370億米ドル（14.0%増）と微増にとどまった。

西暦(年)	国際観光客到着数(百万人)	国際観光収入(10億米ドル)
1990	438	271
1995	531	415
2000	680	495
2005	809	701
2010	952	979
2011	998	1,073
2012	1,045	1,110
2013	1,094	1,197
2014	1,138	1,252
2015	1,196	1,221
2016	1,241	1,245
2017	1,332	1,328
2018	1,413	1,439
2019	1,466	1,494
2020	409	559
2021	455	637

(注) 1. 2021年は暫定値

2. UNWTOが2023年1月までに集計したデータによる。

出典：UNWTO「World Tourism Barometer」(2023.1)

2 地域別観光客到着数と国際観光収入

2021年は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、国際観光客到着数は4.6億人、国際観光収入も6370億米ドルと、微増にとどまった。

地域	国際観光客到着数 (百万人)		国際観光収入				
			現地通貨実質		観光収入 (10億米ドル)		1人当たり (米ドル)
			伸び率(%)	シェア(%)	2020年	2021年	
2020年	2021年	2020/2021年	2021年	2020年	2021年	2021年	
世界	409	455	8.0	100.0	559	637	1,400
ヨーロッパ	241.9	304.7	23.2	51.3	249.2	326.7	1,072
アジア・太平洋	59.1	24.8	-32.2	14.1	126.1	89.8	3,621
米州	69.8	81.4	6.5	22.1	125.4	141.1	1,733
アフリカ	18.4	19.4	8.3	2.7	14.9	17.2	887
中東	19.8	24.7	42.2	9.8	43.5	62.3	2,522

(注) 1. 2021年は暫定値

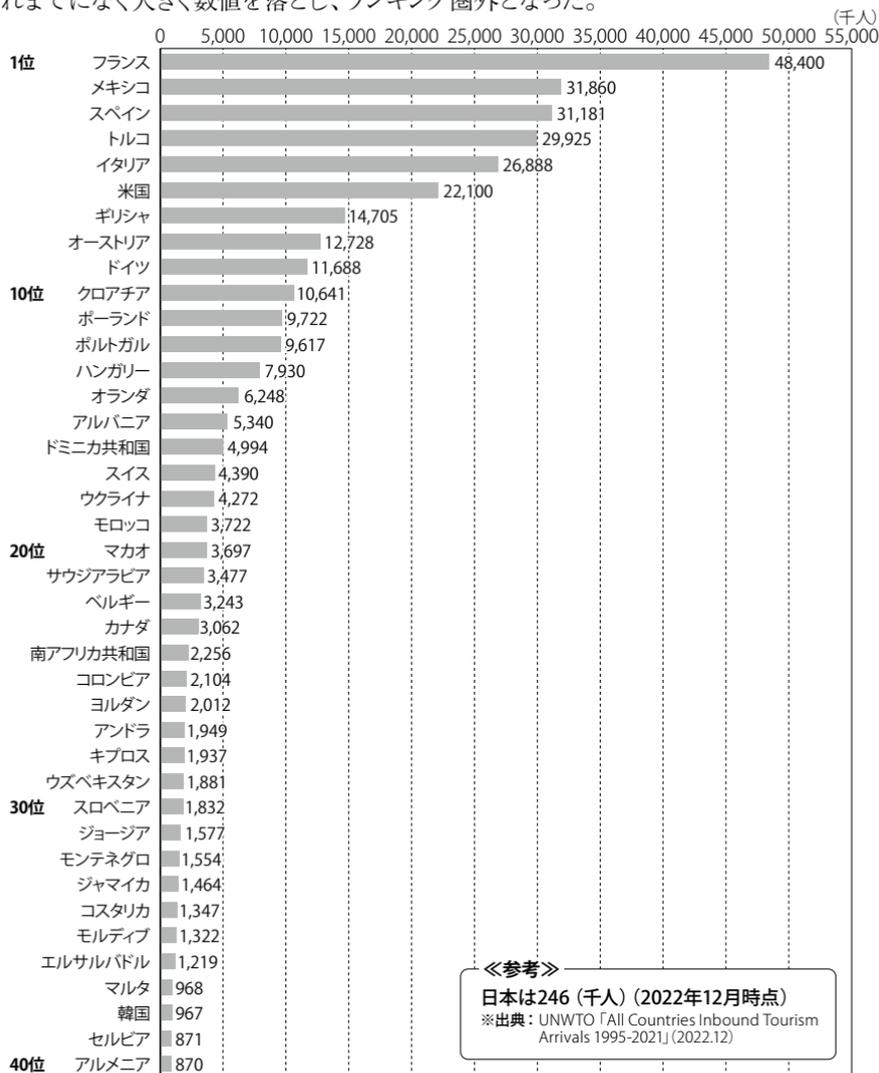
2. UNWTOが2023年1月までに集計したデータによる。

3. 1人当たりの数値は、「観光収入÷国際観光客到着数」により算出。

出典：UNWTO「World Tourism Barometer」(2023.1)

3 世界各国・地域への外国人訪問者数(2021年) 上位40位

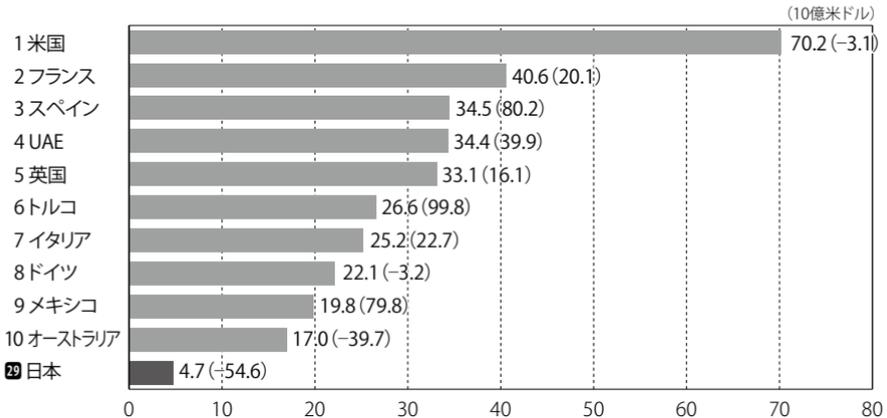
新型コロナウイルス感染症の世界的拡大を受け、各国間の往来が制限される中、2020年は世界で18位、アジアで6位(※法務省出入国管理統計の地域分類に基づき、トルコ、UAE、タイ、マレーシア、サウジアラビア、日本の順にカウント)だった日本は、これまでになく大きく数値を落とし、ランキング圏外となった。



- (注) 1. 本表の数値は2022年9月時点の暫定値である。
 2. COVID-19の影響を避けるため、2021年の数値が収集できた国のみで比較を行っている。
 3. 本表で採用した数値は、ウズベキスタン、韓国を除き、原則的に1泊以上した外国人訪問者数である。
 4. 外国人訪問者数は、数値が違って新たに発表されたり、さかのぼって更新されることがあるため、数値の採用時期によって、その都度順位が変わり得る。
 5. 外国人訪問者数は、各国・地域ごとに日本とは異なる統計基準により算出・公表されている場合があるため、これを比較する際には注意を要する。

4 国際観光収入上位国・地域(2021年)

国際観光収入は世界合計で6370億米ドル。日本は47億米ドル(前年比54.6%減)で世界29位とトップ10外となり、大きく順位を下げた(2019年は7位)。

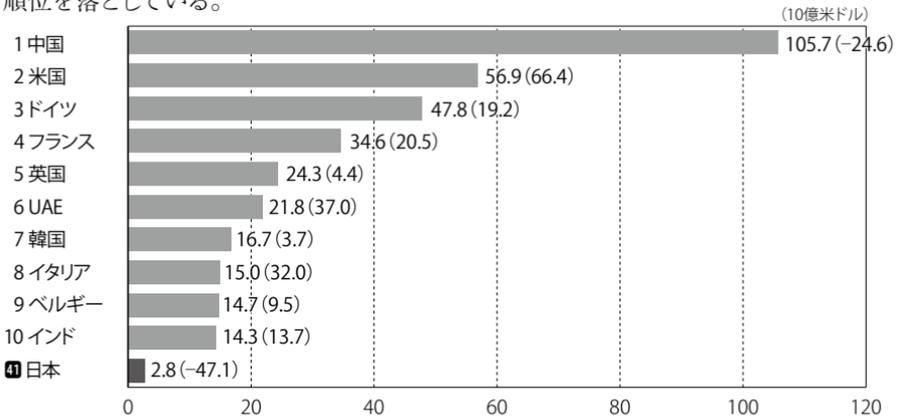


(注)1. UNWTOが2023年1月までに集計したデータによる。
2. ()内は米国ドルによる対前年伸び率、単位は%。

出典: UNWTO「World Tourism Barometer」(2023.1)

5 国際観光支出上位国・地域(2021年)

各国とも大きく数値を落とす中、2014年にトップに立った中国が前年比24.6%減ながら、2021年も1位となった。トップ10の国・地域にも変動がみられ、2020年にはトップ10外だったイタリアがトップ10入りした。日本は41位と、2020年(25位)からさらに順位を落としている。



(注)1. UNWTOが2023年1月までに集計したデータによる。
2. ()内は米国ドルによる対前年伸び率、単位は%。

出典: UNWTO「World Tourism Barometer」(2023.1)

6 世界の国際会議開催状況

国別にみると、2021年は米国を除き各国とも回復の兆しがみられる中、日本は408件（前年比81.3%増）と、米国、韓国に次いで3位と順位を上げている。都市別にみると、東京は258件（前年比111.5%増）と数値を伸ばし、ブリュッセル、ソウルに次ぎ3位と順位を上げた。

◎国別

順位	2016年		2017年		2018年		2019年		2020年		2021年	
	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数
1	韓国	997	韓国	1,297	シンガポール	1,238	シンガポール	1,205	シンガポール	780	米国	512
2	ベルギー	953	シンガポール	877	韓国	890	韓国	1,113	米国	438	韓国	473
3	シンガポール	888	ベルギー	810	ベルギー	857	ベルギー	1,094	ベルギー	338	日本	408
4	米国	702	オーストリア	591	米国	616	米国	750	韓国	256	ベルギー	385
5	日本	523	米国	575	日本	597	日本	719	日本	225	フランス	273
6	フランス (5位)	523	日本	523	オーストリア	488	フランス	665	英国	186	英国	232
7	スペイン	423	スペイン	440	フランス	465	スペイン	531	ドイツ	162	オーストリア	228
8	オーストリア	404	フランス	422	スペイン	456	英国	418	フランス	141	ドイツ	223
9	ドイツ	390	ドイツ	374	英国	333	ドイツ (8位)	418	スイス	137	イタリア	176
10	オランダ	332	タイ	312	ドイツ	305	オーストリア	417	オーストリア	135	スペイン	174

(注)各年の数値は、各当該年のUIA 発表「International Meetings Statistics Report」に掲載された値を採用した。
UIA 国際会議統計資料に基づきJNTO が作成。

出典：日本政府観光局(JNTO)「2021年国際会議統計」(2022.12)

◎都市別

順位	2016年		2017年		2018年		2019年		2020年		2021年	
	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数
1	ブリュッセル	906	シンガポール	877	シンガポール	1,238	シンガポール	1,205	シンガポール	780	ブリュッセル	319
2	シンガポール	888	ブリュッセル	763	ブリュッセル	734	ブリュッセル	963	ブリュッセル	290	ソウル	265
3	ソウル	526	ソウル	688	ソウル	439	ソウル	609	ソウル	150	東京	258
4	パリ	342	ウィーン	515	ウィーン	404	パリ	405	東京	122	ウィーン	195
5	ウィーン	304	東京	269	東京	325	ウィーン	325	ウィーン	109	パリ	153
6	東京	225	パリ	268	パリ	260	東京	305	ロンドン	101	シンガポール	134
7	バンコク	211	バンコク	232	マドリード	201	バンコク	293	ジュネーブ	77	ロンドン	101
8	ベルリン	197	釜山	212	ロンドン	186	ロンドン	217	パリ	61	リスボン	94
9	バルセロナ	182	バルセロナ	198	バルセロナ	152	マドリード	215	バルセロナ	44	ジュネーブ	87
10	ジュネーブ	162	バルセロナ	193	リスボン	146	リスボン	204	ベルリン	43	バルセロナ ドバイ	67 67

(注)各年の数値は、各当該年のUIA 発表「International Meetings Statistics Report」に掲載された値を採用した。
UIA 国際会議統計資料に基づきJNTO が作成。

出典：日本政府観光局(JNTO)「2021年国際会議統計」(2022.12)

第2章

ツーリズム産業をとりまく環境

1 市場の全体像

1 世界人口の推移 (1950~2050年)

世界人口は2050年まで引き続き増加が予想されるものの、日本は2011年より減少が続いている。

(100万人)

年次	世界							先進国(%)	開発途上国(%)	日本(b)	年平均増減率(%)	
	合計	アジア	(a)北アメリカ	南アメリカ	ヨーロッパ	アフリカ	オセアニア				世界	日本
1950	2,499	1,379	162	168	550	228	13	32.3	67.7	84	—	—
1955	2,746	1,533	177	192	576	254	14	31.1	68.9	90	2.2	1.4
1960	3,019	1,700	194	220	606	284	16	30.0	70.0	94	2.2	0.9
1965	3,337	1,902	209	252	634	321	18	28.7	71.3	99	2.4	1.0
1970	3,695	2,146	222	287	657	365	19	27.0	73.0	105	2.5	1.1
1975	4,069	2,396	235	323	677	418	22	25.6	74.4	112	2.4	1.4
1980	4,444	2,636	248	362	693	482	23	24.2	75.8	117	2.1	0.9
1985	4,862	2,911	261	402	708	556	25	22.8	77.2	121	2.2	0.7
1990	5,316	3,211	276	443	721	638	27	21.5	78.5	124	2.2	0.4
1995	5,743	3,484	295	483	727	724	29	20.4	79.6	126	1.8	0.3
2000	6,149	3,736	313	523	727	819	31	19.4	80.6	127	1.6	0.2
2005	6,558	3,980	329	558	729	928	34	18.5	81.5	128	1.5	0.1
2006	6,641	4,028	332	565	730	952	34	18.3	81.7	128	1.3	0.1
2007	6,726	4,076	336	571	731	976	35	18.1	81.9	128	1.3	0.1
2008	6,812	4,124	339	578	733	1,002	36	18.0	82.0	128	1.3	0.0
2009	6,898	4,172	342	584	735	1,028	36	17.8	82.2	128	1.3	0.0
2010	6,986	4,221	345	591	736	1,055	37	17.7	82.3	128	1.3	0.0
2011	7,073	4,270	348	597	738	1,083	38	17.5	82.5	128	1.3	-0.2
2012	7,162	4,318	351	604	739	1,111	38	17.4	82.6	128	1.3	-0.2
2013	7,251	4,366	355	610	740	1,140	39	17.2	82.8	127	1.2	-0.1
2014	7,339	4,414	358	617	741	1,170	40	17.1	82.9	127	1.2	-0.1
2015	7,427	4,459	360	623	742	1,201	40	16.9	83.1	127	1.2	-0.1
2016	7,513	4,504	363	629	743	1,232	41	16.8	83.2	127	1.2	0.0
2017	7,600	4,548	366	635	744	1,263	42	16.7	83.3	127	1.1	-0.1
2018	7,684	4,590	369	641	745	1,295	43	16.5	83.5	127	1.1	-0.1
2019	7,765	4,629	372	647	746	1,328	43	16.4	83.6	127	1.1	-0.2
2020	7,841	4,664	374	652	746	1,361	44	16.3	83.7	126	1.0	-0.3
2021	7,909	4,695	375	656	745	1,394	44	16.1	83.9	126	0.9	-0.5
2022	7,975	4,723	377	660	744	1,427	45	16.0	84.0	124	0.8	-0.9
2023	8,045	4,753	379	665	742	1,460	46	15.9	84.1	124	0.9	-0.5
2024	8,119	4,785	381	670	742	1,495	46	15.7	84.3	123	0.9	-0.5
2025	8,192	4,816	383	675	741	1,530	47	15.6	84.4	123	0.9	-0.5
2030	8,546	4,959	393	698	737	1,711	49	15.0	85.0	119	1.0	-0.6
2035	8,879	5,079	403	717	730	1,899	52	14.4	85.6	115	0.9	-0.7
2040	9,188	5,176	411	732	723	2,093	54	13.9	86.1	111	0.8	-0.8
2045	9,468	5,249	417	743	714	2,290	56	13.5	86.5	106	0.7	-0.8
2050	9,709	5,293	421	749	703	2,485	58	13.0	87.0	102	0.6	-0.9

(a) アメリカ合衆国、カナダ、グリーンランド、サンピエール島・ミクロン島及びバミューダ島のみを合計。

(b) 総務省統計局「国勢調査結果」、「人口推計」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」による。

出典：総務省統計局「世界の統計2023」(2023.3)

2 海外旅行者数・訪日外国人旅行者数・国内宿泊旅行者数の推移

2022年は、2020年から続く新型コロナウイルス感染症拡大による出入国制限がようやく緩和されたことに伴い、海外旅行者数（441.1%増）・訪日外国人旅行者数（1458.6%増）とも、回復基調にある。国内の延べ宿泊者数も42.9%増加し、外国人旅行者数は288.0%増となっている。

◎海外旅行者数

(人)

2015年	16,213,789
2016年	17,116,420
2017年	17,889,292
2018年	18,954,031
2019年	20,080,669
2020年	3,174,219
2021年	512,244
2022年	2,771,770

(注) 2019年は最高人数を記録

出典：法務省出入国在留管理庁【令和4年】公表資料 (2023.3)

◎訪日外国人旅行者数

(人)

2015年	19,737,409
2016年	24,039,700
2017年	28,691,073
2018年	31,191,856
2019年	31,882,049
2020年	4,115,828
2021年	245,862
2022年	3,832,110

(注) 1. 2019年は最高人数を記録

2. 2022年については、暫定値である。

出典：日本政府観光局（JNTO）「日本の観光統計データ」

◎国内宿泊旅行者数

(万人泊)

	延べ宿泊者数	うち日本人延べ宿泊者数	うち外国人延べ宿泊者数
2015年	50,408 (41,903)	43,846 (35,852)	6,561 (6,051)
2016年	49,249 (41,664)	42,310 (35,257)	6,939 (6,407)
2017年	50,960 (43,202)	42,991 (35,909)	7,969 (7,293)
2018年	53,800 (45,250)	44,373 (36,893)	9,428 (8,357)
2019年	59,592 (50,098)	48,027 (39,967)	11,566 (10,131)
2020年	33,165 (26,663)	31,131 (25,074)	2,035 (1,589)
2021年	31,777 (25,888)	31,346 (25,544)	432 (344)
2022年	45,397 (37,678)	43,721 (36,312)	1,676 (1,366)

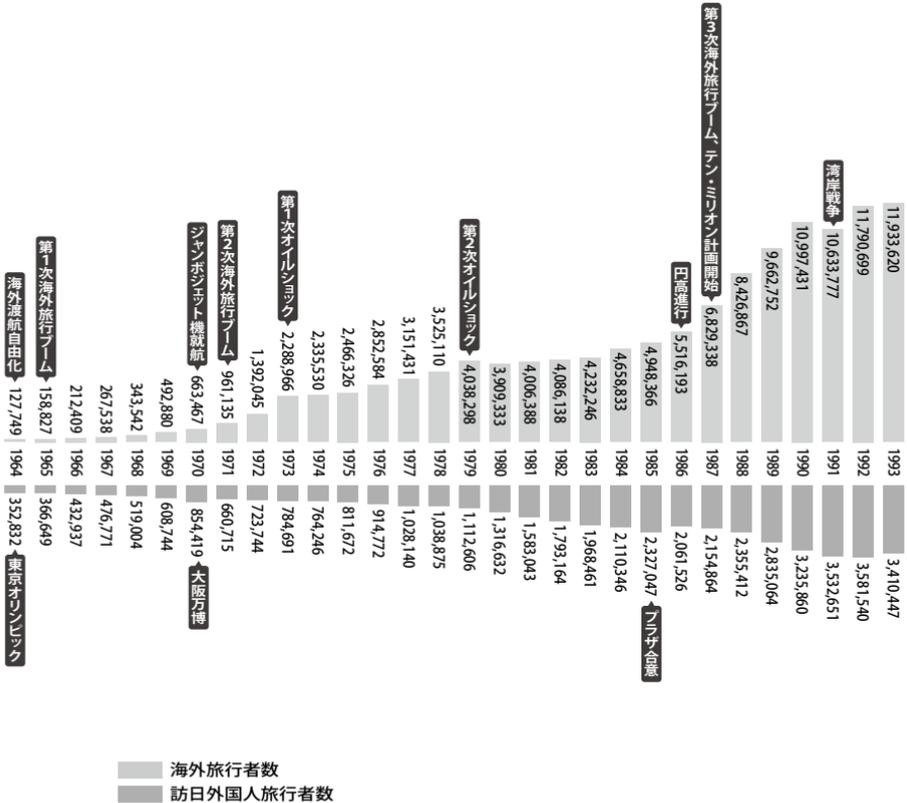
(注) 1. 2022年については、速報値である。

2. ()内は従業者数10人以上の宿泊施設。

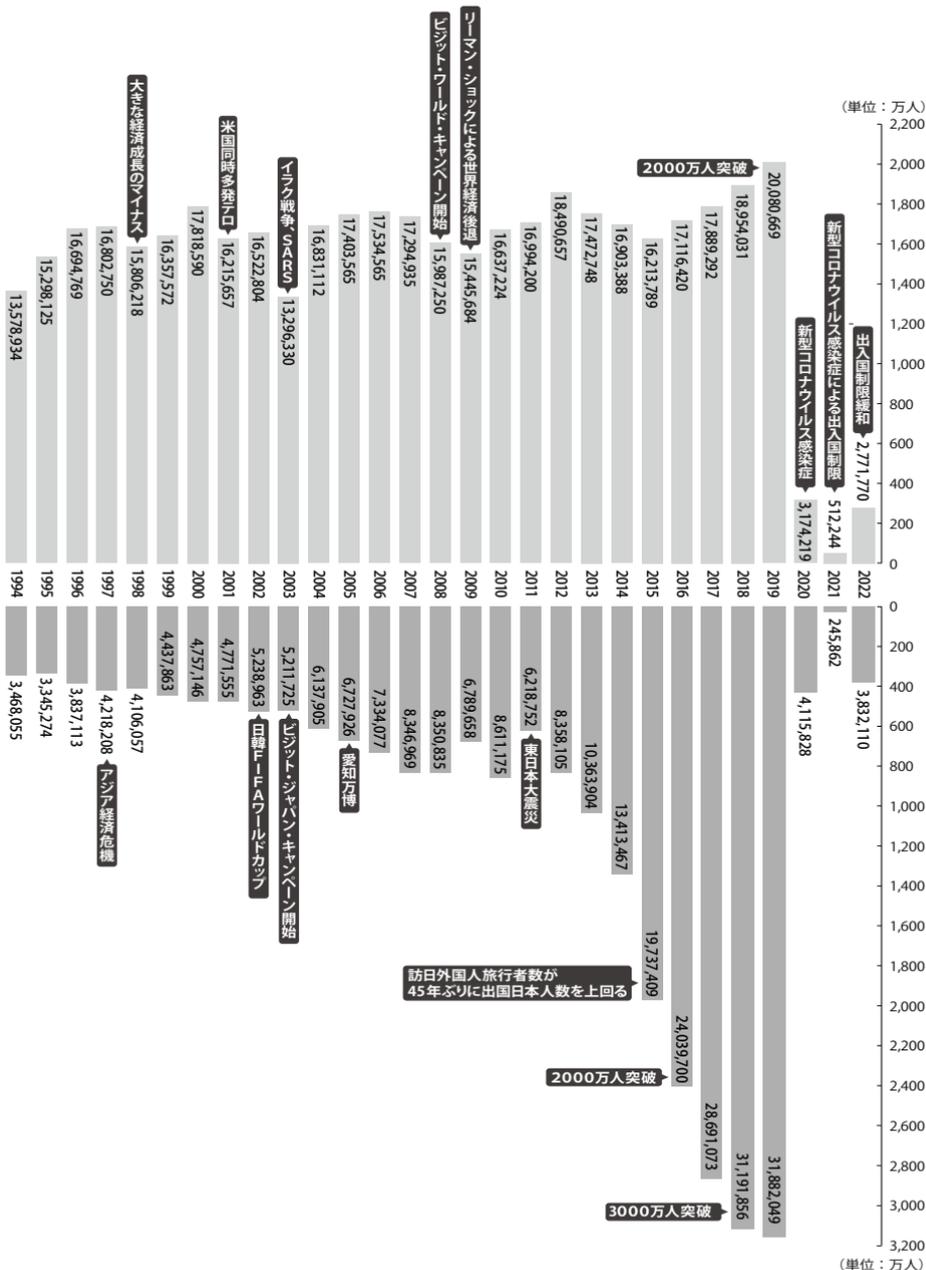
出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」(2023.2)

3 海外旅行者数と訪日外国人旅行者数の推移

2022年の訪日外国人旅行者数は新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による出入国制限が緩和されたことにより、前年比1458.6%増の383万2110人で2020年の水準まで戻りつつあり、海外旅行者数も前年比441.1%増の277万1770人と回復基調にある。

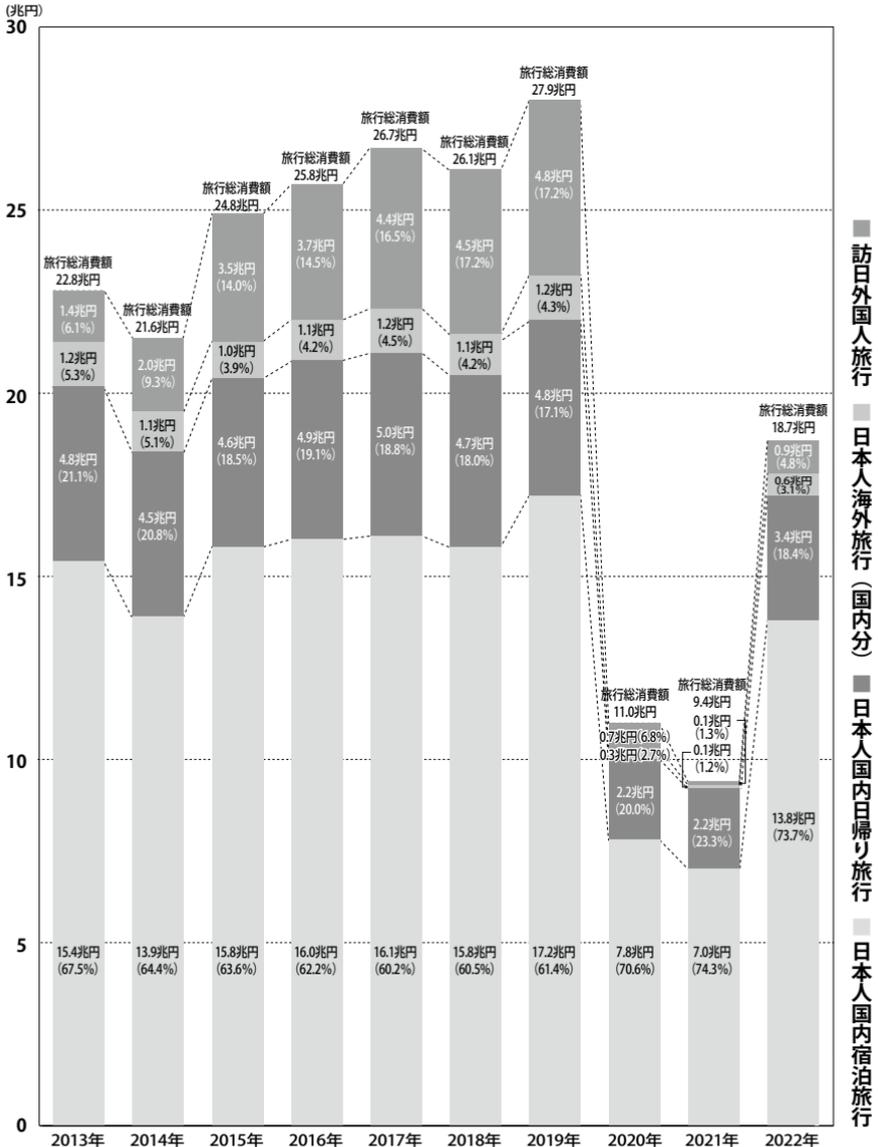


出典：法務省、日本政府観光局（JNTO）



4 旅行消費額の推移 (2013~2022年)

2022年の旅行総消費額は前年比98.9%増の18.7兆円となり、回復傾向にある。



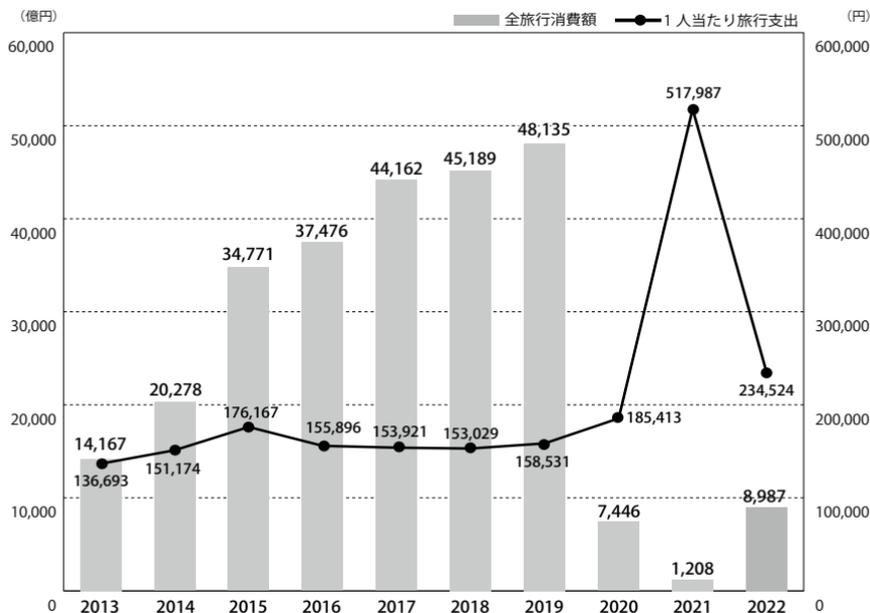
(注) 2020年以降の「訪日外国人旅行」は、新型コロナウイルス感染症の影響により試算値。
 2020年以降の「日本人海外旅行 (国内分)」は、新型コロナウイルス感染症の影響により試算値。

出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」「旅行・観光消費動向調査」

5 訪日外国人旅行者の消費額

訪日外国人旅行者による日本国内における1人当たり旅行支出は、前年比54.7%減と減少しているが、2022年の全旅行消費額は、2020年を上回る8987億円（644.0%増）と増加している。

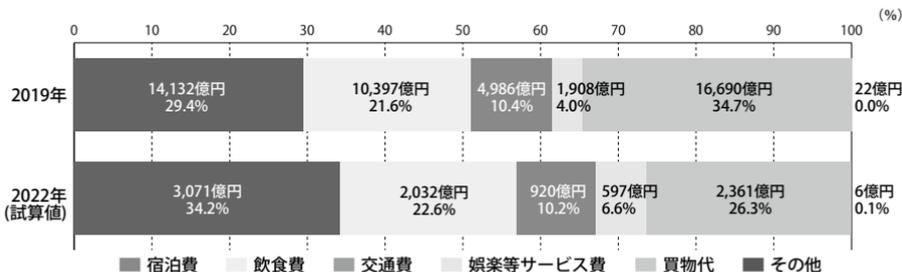
◎訪日外国人旅行消費額と1人当たり旅行支出の推移



- (注) 1. 2018年より調査方法を変更したため、前年までの数値と単純に比較することができない。
 2. 2018年以降の1人当たり旅行支出はクルーズ客（船舶観光上陸許可者）以外の訪日外国人の旅行支出。
 3. 2020年以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により試算値である。
 4. 2021年の1人当たり旅行支出の調査対象は訪日外国人のうち1年未満の滞在者等であるが、10-12月期の調査対象の大半がビジネス目的、親族・知人訪問目的、又は留学目的であり、長期滞在者が多かったために、例年より高い水準となっている点に留意が必要である。

出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」(2023.3)

◎費目別みる訪日外国人旅行消費額



出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」(2023.3)

2 国内旅行の実態

1 都道府県別観光入込客統計（2021年）

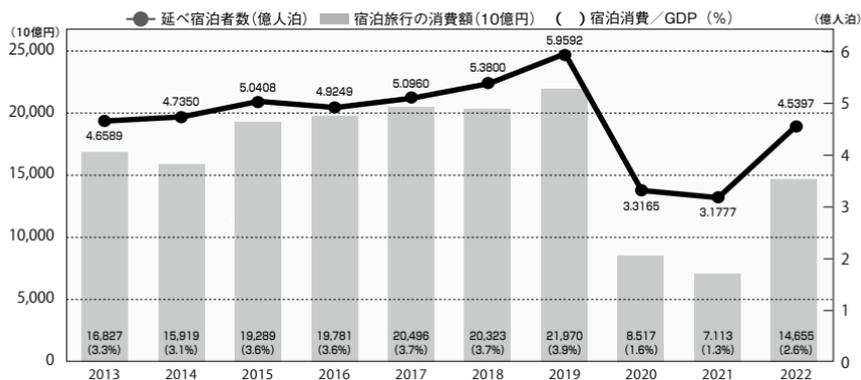
都道府県	①観光入込客数（千人・回）				②観光消費額単価（円/人・回）				③観光消費額（百万円）			
	県内		県外		県内		県外		県内		県外	
	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り
北海道	集計中											
青森県	494	8,173	734	1,201	15,569	3,768	35,099	5,928	7,694	30,796	25,760	7,122
岩手県	949	7,093	812	2,607	13,876	3,386	25,091	5,437	13,163	24,017	20,383	14,175
宮城県	1,030	13,178	1,048	5,102	13,165	6,295	25,351	10,196	13,563	82,954	26,578	52,014
秋田県	471	7,974	948	1,343	15,968	2,665	29,185	5,108	7,520	21,249	27,678	6,861
山形県	558	7,749	827	5,751	20,041	2,970	27,242	4,369	11,177	23,013	22,520	25,127
福島県	960	8,620	1,643	6,159	22,613	5,124	19,758	7,185	21,716	44,172	32,469	44,251
茨城県	401	18,593	860	12,406	11,237	3,696	16,523	5,480	4,510	68,717	14,209	67,992
栃木県	911	17,110	3,700	16,995	20,789	6,656	38,398	11,305	18,932	113,881	142,073	192,127
群馬県	744	6,349	2,519	12,190	15,031	2,945	25,390	5,755	11,186	18,698	63,953	70,154
埼玉県	集計中											
千葉県	2,200	37,382	5,829	29,963	25,095	4,886	28,814	8,040	55,205	182,631	167,960	240,893
東京都	集計中											
神奈川県	欠測											
新潟県	1,374	17,699	1,542	5,087	22,834	3,624	35,205	10,758	31,381	64,140	54,277	54,725
富山県	425	5,727	536	2,394	21,205	5,008	37,162	9,195	9,011	28,680	19,905	22,010
石川県	集計中											
福井県	456	4,840	760	4,244	16,425	3,484	17,381	4,848	7,482	16,863	13,201	20,574
山梨県	434	4,132	3,242	8,716	26,620	2,964	31,703	11,637	11,566	12,248	102,793	101,433
長野県	1,487	10,631	4,893	7,883	33,909	9,786	39,790	11,841	50,406	104,029	194,691	93,337
岐阜県	438	15,253	1,541	19,525	20,429	2,124	22,007	3,206	8,951	32,402	33,913	62,594
静岡県	集計中											
愛知県	集計中											
三重県	集計中											
滋賀県	371	9,627	1,125	11,781	14,727	2,561	22,543	6,114	5,469	24,659	25,369	72,035
京都府	集計中											
大阪府	集計中											
兵庫県	集計中											
奈良県	266	5,887	906	10,651	14,917	2,294	25,463	4,111	3,961	13,504	23,064	43,790
和歌山県	集計中											
鳥取県	集計中											
島根県	307	3,133	769	4,447	15,230	2,073	24,440	4,328	4,670	6,494	18,800	19,244
岡山県	290	4,965	617	2,718	20,368	3,172	25,466	5,837	5,902	15,748	15,725	15,865
広島県	357	3,536	440	621	16,752	3,095	27,049	7,153	5,980	10,946	11,906	4,445
山口県	450	8,949	687	2,797	22,663	2,415	28,572	5,164	10,207	21,611	19,627	14,443
徳島県	177	3,650	517	3,792	18,631	1,182	35,000	11,894	3,300	4,316	18,103	45,102
香川県	100	1,550	327	1,837	17,174	3,464	25,028	7,938	1,714	5,369	8,178	14,583
愛媛県	652	8,968	783	609	10,065	3,012	28,885	7,640	6,563	27,013	22,617	4,649
高知県	集計中											
福岡県	集計中											
佐賀県	248	3,355	474	9,514	21,756	5,625	32,103	11,900	5,386	18,871	15,223	113,221
長崎県	集計中											
熊本県	867	12,562	1,410	4,728	15,258	3,281	26,197	6,873	13,229	41,210	36,944	32,496
大分県	559	6,208	1,743	3,636	16,513	2,604	26,007	3,764	9,230	16,166	45,342	13,684
宮崎県	集計中											
鹿児島県	804	10,362	1,100	1,112	20,386	2,605	32,390	6,224	16,389	26,994	35,631	6,923
沖縄県	集計中											

- (注) 1. 観光地点等入込客数調査、観光地点/パラメータ調査及び宿泊旅行統計調査（観光庁提供）をもとに推計した数値（行祭事・イベントを除く）。
 2. 観光入込客数は実人数であり、観光地点等ごとの重複を除いた数値であり、1人の観光入込客が当該都道府県内の複数の観光地点を訪れたとしても1人・回と数える。
 3. ②観光消費額単価（円/人・回）は、観光入込客1人の1回の旅行における観光消費額を指す。
 4. ①観光入込客数と②観光消費額単価を掛け合わせることで、③観光消費額が算出される。
 5. 観光地点/パラメータ調査において、サンプル数が無かったものについては、「-」表記としている。
 6. 「①観光入込客数」における500人回未満、「③観光消費額」における500千円未満のものについては「0」表記としている。

出典：観光庁「観光入込客統計」（2023.3）

2 国内延べ宿泊者数と宿泊旅行消費額

2022年の年間延べ宿泊者数は外国人を含め4億5397万人泊で、前年比42.9%増とコロナ禍前の2019年には及ばないながらも、増加に転じている。

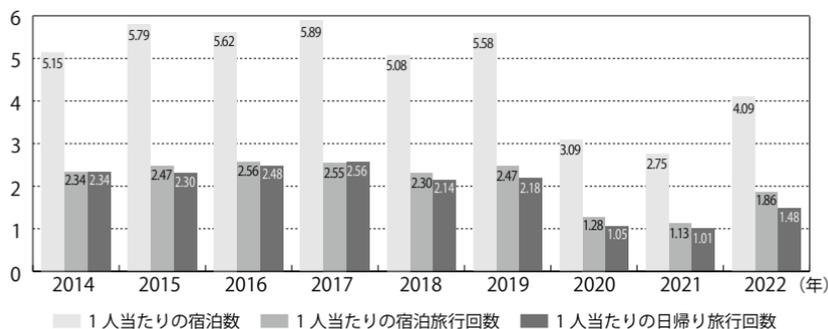


- (注) 1. 2022年の延べ宿泊者数は速報値である。
 2. 宿泊旅行の消費額に含まれる訪日外国人旅行消費額は2018年から、統計手法の変更により、前年までの数値と単純に比較することができない。
 3. 2020年以降の訪日外国人旅行消費額は新型コロナウイルス感染症の影響により試算値である。

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査 令和4(2022)年速報値」(2023.2)、「旅行・観光消費動向調査」(2023.4)、「訪日外国人消費動向調査」(2023.3)

3 国内宿泊旅行・日帰り旅行の回数・宿泊数・旅行単価の推移

2022年の宿泊数・宿泊旅行回数は、4.09泊、1.86回と2021年よりも増加したが、コロナ禍前の2019年の水準までは回復していない。旅行単価は宿泊旅行、日帰り旅行ともに、コロナ禍前の2019年を上回り、増加傾向にある。



1回当たりの旅行単価

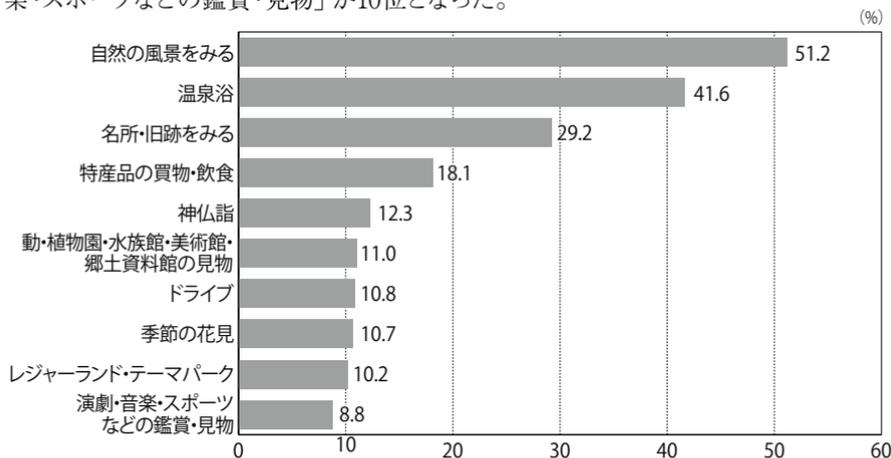
(円/人回)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
宿泊旅行単価	46,717	50,520	49,234	49,732	54,300	55,054	48,365	49,323	59,174
日帰り旅行単価	15,206	15,758	15,602	15,526	17,285	17,334	16,589	17,328	18,540

出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」(2023.4)

4 宿泊観光旅行の旅先での行動トップ10(2021年度)(複数回答)

旅先での行動について上位3項目は、2020年度と同じく「自然の風景をみる」(前年から3.3%減)「温泉浴」(同2.5%減)「名所・旧跡をみる」(同2.2%減)の順であった。また、2020年度は10位だった「都会見物」がトップ10圏外となり、「演劇・音楽・スポーツなどの鑑賞・見物」が10位となった。



出典：日本観光振興協会「令和4(2022)年度版 観光の実態と志向」(2022.9)

5 宿泊観光旅行同行者の推移(2021年度)

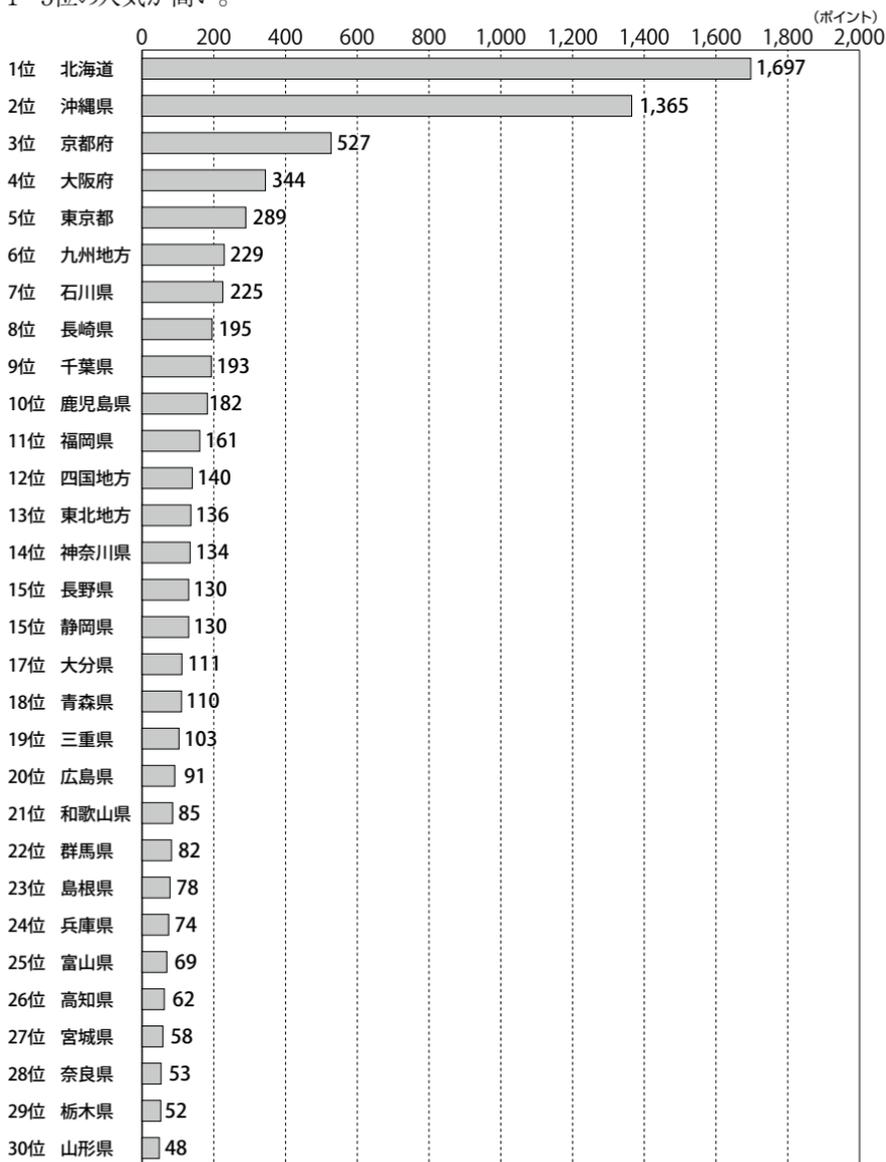
2021年度は「家族」と「友人・知人」で8割弱となり、「友人・知人」の割合が若干増加しているが、2011年度以降同行者の構成に大きな傾向の差はみられない。

同行者	年度 (%)										
	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
家族	55.1	56.0	55.2	55.6	56.0	57.2	56.4	55.2	57.3	55.8	
友人・知人	23.4	22.4	23.5	21.2	21.3	22.0	19.9	20.6	18.9	20.9	
家族と友人・知人	3.8	4.8	4.5	3.9	3.7	3.4	2.9	3.3	3.2	3.1	
職場・学校の団体	2.1	1.9	1.7	2.4	1.6	1.7	1.6	1.4	0.8	0.8	
地域・宗教・招待などの団体	0.9	0.7	0.8	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.2	0.2	
自分ひとり	12.1	11.8	11.7	14.1	13.4	12.0	16.1	16.5	17.1	17.1	

出典：日本観光振興協会「令和4(2022)年度版 観光の実態と志向」(2022.9)

6 行ってみたい旅行先（国内旅行）（2022年）（複数回答）

国内宿泊旅行における旅行先では、北海道が最も多く、次いで沖縄の人気が高い。京都、大阪、東京の都市部が続き、大阪が4位に、東京が5位と順位の変更はあるが、1～5位の人気が高い。



(注)「今後1～2年の間に行ってみたい国内旅行の旅行先（都市、観光スポット）」について、具体的な地名を行きたい順に3つまで回答してもらい、最も行きたい地域を3ポイント、2番目に行きたい地域を2ポイント、3番目に行きたい地域を1ポイントとして、その合計値をランキングにしている。

出典：日本交通公社「旅行年報2022」（2022.10） 資料：日本交通公社「JTBF旅行意識調査」

3 海外旅行の実態

1 海外旅行者数の推移

1964年の海外旅行自由化以来、海外旅行者数はおおむね増加傾向であったが、2001年はテロの影響、2003年はSARS、イラク戦争の影響で大きな減少がみられた。2011年は東日本大震災の影響が懸念されたものの、連続で増加し、2012年には過去最高を記録した。2013年以降は減少が続いていたが、2016年に増加に転じ、2019年は2000万人を突破し、過去最高を記録した。

2022年は新型コロナウイルス感染症による出入国制限の緩和に伴い、前年比441.1%増と回復に転じている。

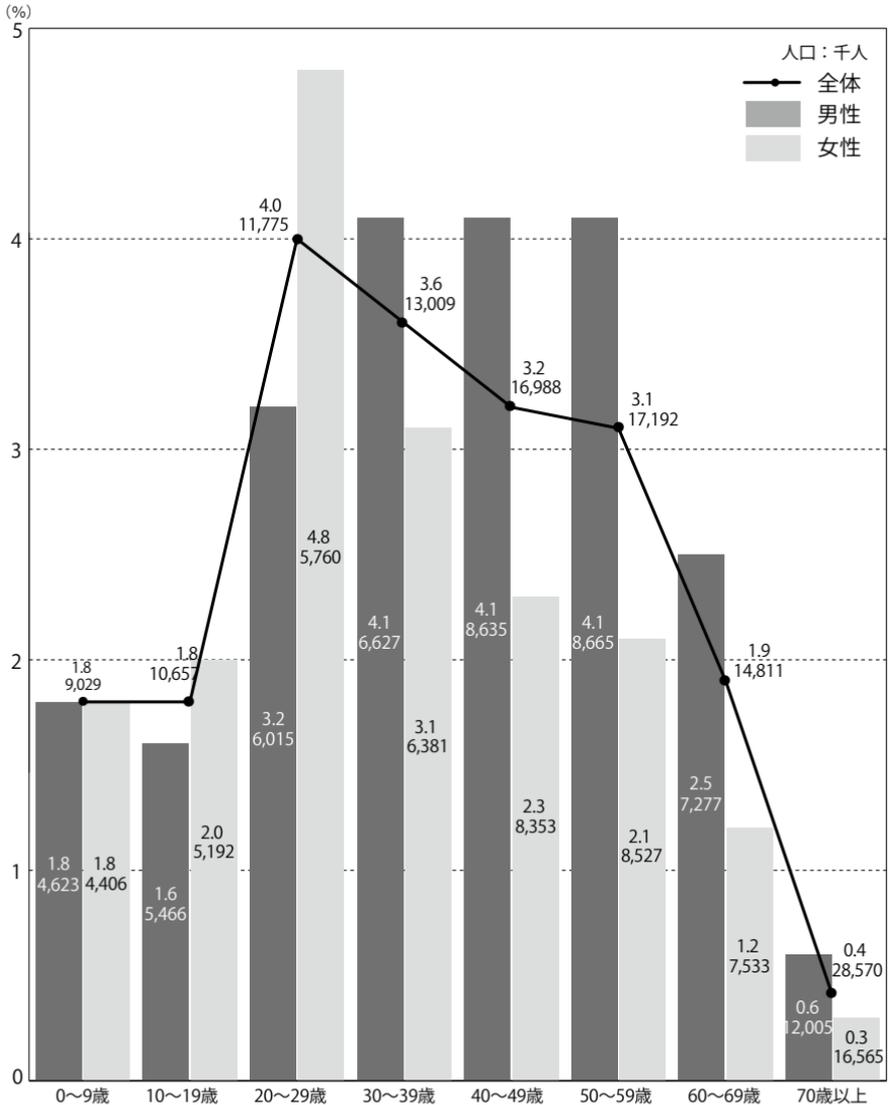
年	日本人出国者数	伸び率%
1964	127,749	27.7
1965	158,827	24.3
1966	212,409	33.7
1967	267,538	26.0
1968	343,542	28.4
1969	492,880	43.5
1970	663,467	34.6
1971	961,135	44.9
1972	1,392,045	44.8
1973	2,288,966	64.4
1974	2,335,530	2.0
1975	2,466,326	5.6
1976	2,852,584	15.7
1977	3,151,431	10.5
1978	3,525,110	11.9
1979	4,038,298	14.6
1980	3,909,333	-3.2
1981	4,006,388	2.5
1982	4,086,138	2.0
1983	4,232,246	3.6
1984	4,658,833	10.1
1985	4,948,366	6.2
1986	5,516,193	11.5
1987	6,829,338	23.8
1988	8,426,867	23.4
1989	9,662,752	14.7
1990	10,997,431	13.8
1991	10,633,777	-3.3
1992	11,790,699	10.9
1993	11,933,620	1.2

年	日本人出国者数	伸び率%
1994	13,578,934	13.8
1995	15,298,125	12.7
1996	16,694,769	9.1
1997	16,802,750	0.6
1998	15,806,218	-5.9
1999	16,357,572	3.5
2000	17,818,590	8.9
2001	16,215,657	-9.0
2002	16,522,804	1.9
2003	13,296,330	-19.5
2004	16,831,112	26.6
2005	17,403,565	3.4
2006	17,534,565	0.8
2007	17,294,935	-1.4
2008	15,987,250	-7.6
2009	15,445,684	-3.4
2010	16,637,224	7.7
2011	16,994,200	2.1
2012	18,490,657	8.8
2013	17,472,748	-5.5
2014	16,903,388	-3.3
2015	16,213,789	-4.1
2016	17,116,420	5.6
2017	17,889,292	4.5
2018	18,954,031	6.0
2019	20,080,669	5.9
2020	3,174,219	-84.2
2021	512,244	-83.9
2022	2,771,770	441.1

出典：法務省出入国在留管理庁【令和4年】公表資料（2023.3）

2 年代別出国率 (2022年)

年代別人口に占める割合でみると、20代女性の出国率が4.8%、以下、30代・40代・50代男性が同4.1%の順となっているが、2022年の出国者数は2021年とほぼ同レベルとなっている。

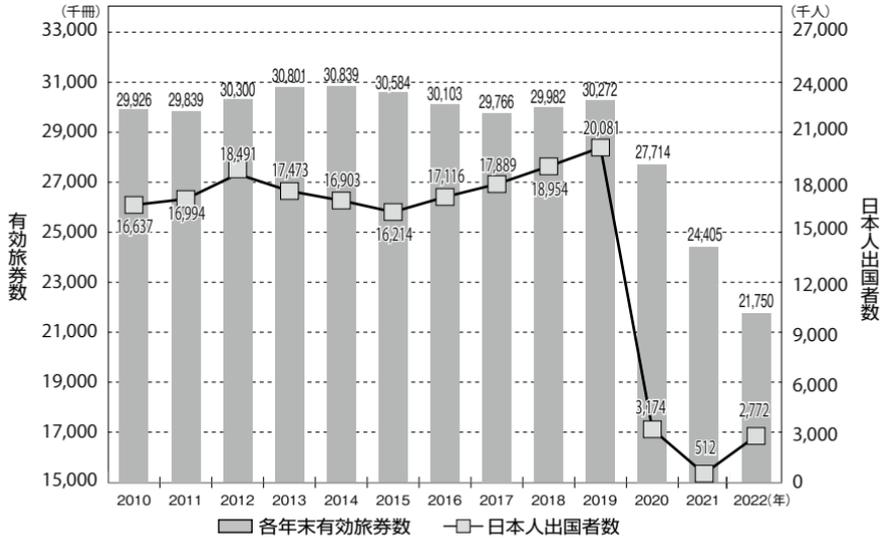


(注) 1. 出国者数は、商用目的を含む。
 2. 人口の単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

出典：人口は総務省統計局「人口推計」(2022年10月1日現在)、出国者数は法務省出入国在留管理庁【令和4年】公表資料 (2023.3)

3 日本人出国者数・有効旅券数の年別推移

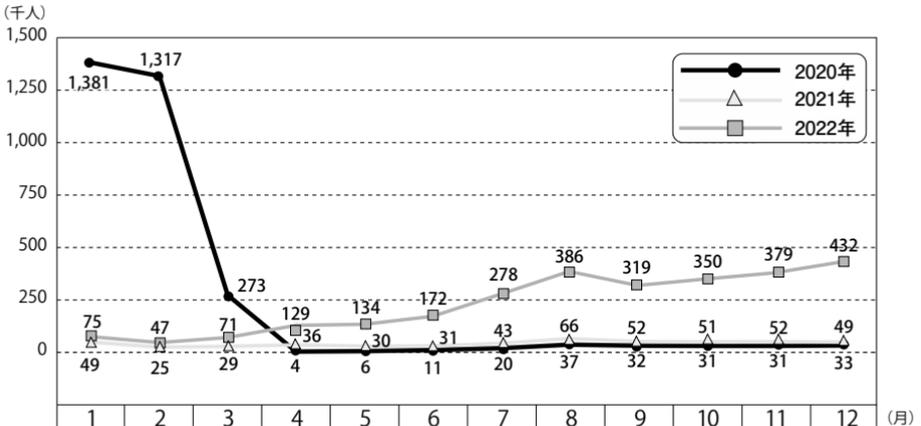
有効旅券数は、2016年以降出国者数と反比例して減少傾向にあったが、2019年は3000万冊を上回った。2022年は2020年から続く新型コロナウイルス感染症による出入国制限が緩和されたことで、日本人出国者数は回復基調にあるが、有効旅券数は減少している。



出典：法務省出入国在留管理庁【令和4年】公表資料（2023.3）、外務省領事局旅券課「旅券統計」（2023.2）

4 月別日本人出国者数

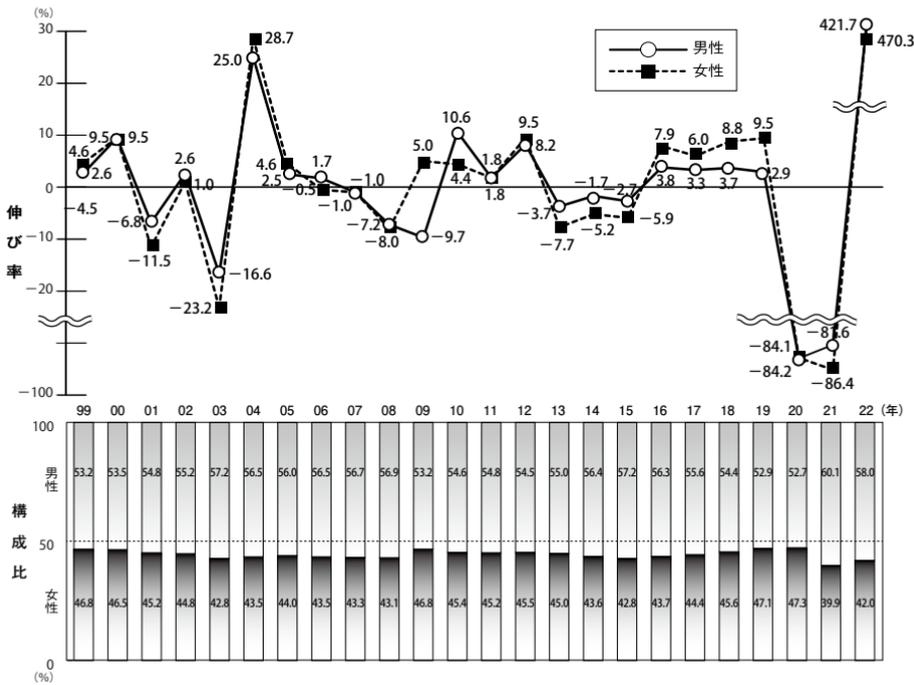
2022年は新型コロナウイルス感染症による出入国制限が緩和されたことで、出国者が回復しつつある。



出典：法務省出入国在留管理庁【令和4年】公表資料（2023.3）

5 海外旅行者の性別構成比・伸び率の推移

2022年は男性421.7%増、女性470.3%増と、男女ともに回復傾向がみられる。



出典：法務省出入国在留管理庁【令和4年】公表資料（2023.3）

6 海外旅行者の性別・年齢階層別構成比率

2017年から2022年の5年間の変化をみると、年齢別構成比で男性は30代・40代・60代～70歳以上、女性は20代、60代～70歳以上に減少がみられる。

	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	合計
合計	3.6%	5.8%	17.0%	17.5%	20.5%	17.9%	12.5%	5.4%	17,889,292人
22年	5.8%	6.9%	16.9%	16.9%	19.8%	19.4%	9.9%	4.4%	2,771,770人
男性	3.3%	4.4%	11.5%	17.7%	23.9%	20.8%	13.1%	5.4%	9,949,214人
22年	5.1%	5.4%	12.1%	16.7%	22.2%	22.3%	11.4%	4.8%	1,606,704人
女性	4.0%	7.5%	24.0%	17.1%	16.1%	14.3%	11.7%	5.3%	7,940,078人
22年	6.8%	8.9%	23.5%	17.2%	16.5%	15.4%	7.9%	3.8%	1,165,066人

出典：法務省出入国在留管理庁【令和4年】公表資料（2023.3）

7 各国・地域別日本人訪問者数（日本から各国・地域への到着者数）

訪問先	基準	2016年	伸び率%	2017年	伸び率	2018年	伸び率	2019年	伸び率	2020年	伸び率
アジア											
中国	VFN	2,587,440	3.6	2,680,033	3.6	2,689,662	0.4	2,676,334	-0.5		
韓国	VFN	2,297,893	25.0	2,311,447	0.6	2,948,527	27.6	3,271,706	11.0	430,742	-86.8
台湾	VFR	1,895,702	16.5	1,898,854	0.2	1,969,151	3.7	2,167,952	10.1	269,659	-87.6
タイ	TFN	1,439,510	4.2	1,544,442	7.3	1,655,996	7.2	1,806,438	9.1	320,331	-82.3
シンガポール	VFR	783,862	-0.7	792,873	1.1	829,676	4.6	884,308	6.6	125,879	-85.8
ベトナム	VFR	740,592	10.3	798,119	7.8	826,674	3.6	951,962	15.2	200,346	-79.0
香港	TFR	692,529	9.4	813,207	17.4	852,192	4.8	660,883	-22.4	23,341	-96.5
インドネシア	VFN	545,392	-0.8	573,310	5.1	530,573	-7.5	519,623	-2.1	92,228	-82.3
フィリピン	TFR	535,238	8.0	584,180	9.1	631,821	8.2	682,788	8.1	136,664	-80.0
マレーシア	TFN	413,768	-14.4	392,777	-5.1	394,540	0.4	424,694	7.6	74,383	-82.5
マカオ	THSR	184,778	14.1	190,267	3.0	188,917	-0.7	192,156	1.7	15,201	-92.1
インド	TFN	208,847	0.7	222,527	6.6	236,236	6.2	238,903	1.1	48,191	-79.8
カンボジア	TFR	191,577	-0.9	203,373	6.2	210,471	3.5	207,636	-1.3	41,257	-80.1
ミャンマー	TFN	100,784	11.6	101,484	0.7	104,376	2.8	125,706	20.4	26,100	-79.2
ラオス	VFN	49,191	12.2	32,064	-34.8	38,985	21.6	41,736	7.1	11,085	-73.4
スリランカ	TFN	44,649	-1.7	47,308	6.0	49,038	3.7	31,441	-35.9	7,610	-75.8
モルジブ	TFN	39,894	1.7	41,133	3.1	42,304	2.8	44,251	4.6	8,479	-80.8
ネパール	TFN	22,979	30.5	27,326	18.9	29,768	8.9	30,534	2.6	5,599	-81.7
モンゴル	TFN	19,985	3.7	22,519	12.7	20,990	-6.8	24,419	16.3	1,131	-95.4
ブルネイ	TFN	4,474	3.2	5,191	16.0	5,360	3.3	10,680	99.3	2,135	-80.0
トルコ	TFN	42,131	-54.3	46,157	9.6	77,287	67.4	97,642	26.3	19,101	-80.4
サウジアラビア	TFN	16,958	0.6	13,621	-19.7	22,497	65.2	38,357	70.5	1,901	-95.0
イスラエル	TFR	11,891	19.1	17,067	43.5	19,568	14.7	26,063	33.2	3,538	-86.4
イラン	VFN	10,395	23.9	13,370	28.6	7,631	-42.9	5,736	-24.8	232	-96.0
ヨルダン	TFN	6,832	-8.5	7,509	9.9	9,770	30.1	11,794	20.7	2,138	-81.9
クウェート	VFN	5,438	3.8	5,601	3.0	5,500	-1.8	5,207	-5.3	865	-83.4
バーレーン	VFR					720		312	-56.7		
オセアニア											
グアム	TFR	745,680	-3.5	620,376	-16.8	566,588	-8.7	687,566	21.4	144,291	-79.0
オーストラリア	VFR	417,880	22.2	434,500	4.0	469,233	8.0	498,645	6.3	91,701	-81.6
ニュージーランド	VFR	100,736	15.4	102,048	1.3	99,784	-2.2	97,682	-2.1	25,784	-73.6
北マリアナ諸島	VFN	61,026	-24.5	50,944	-16.5	27,291	-46.4	17,121	-37.3	9,870	-42.4
パラオ	TFN	29,237	-5.8	26,031	-11.0	22,416	-13.9	19,742	-11.9	5,762	-70.8
ニューカレドニア	TFR	21,151	5.5	21,839	3.3	21,472	-1.7	21,670	0.9	5,050	-76.7
仏領ポリネシア	TFR	12,174	6.4	12,808	5.2	9,912	-22.6	8,176	-17.5	1,071	-86.9
フィジー	TFR	6,274	3.0	6,350	1.2	11,903	87.4	14,868	24.9	2,252	-84.9
アフリカ											
エジプト	VFN	18,643	15.1	32,743	75.6	41,807	27.7	52,409	25.4	13,936	-73.4
モロッコ	TFN	23,459	29.8	32,498	38.5	35,450	9.1	39,445	11.3	9,635	-75.6
南アフリカ共和国	TFR	25,802	27.7	27,410	6.2	27,541	0.5	28,388	3.1	5,236	-81.6
ジンバブエ	VFR	22,566	77.5	34,214	51.6	32,014	-6.4	20,766	-35.1	2,381	-88.5
ニジェール	TFN	7,644	13.2	8,253	8.0	7,887	-4.4	9,648	22.3	4,290	-55.5
ザンビア	TFR	7,420	-15.1	7,944	7.1	8,390	5.6	8,231	-1.9	1,235	-85.0
タンザニア	VFR	5,633	26.2	6,888	22.3	7,393	7.3	6,257	-15.4	2,378	-62.0
チュニジア	TFN	1,379	-33.4	1,875	36.0	5,454	190.9	8,061	47.8	1,800	-77.7
エチオピア	TFR	5,006	-6.1	5,713	14.1	5,024	-12.1	4,800	-4.5	438	-90.9
ナイジェリア	VFN	11,662	-19.0								
ヨーロッパ											
ドイツ	TCER	545,013	-15.8	584,871	7.3	613,248	4.9	614,638	0.2	95,782	-84.4
スペイン	TFR	463,420	-23.7	444,518	-4.1	547,182	23.1	677,658	23.8	112,916	-83.3
フランス	TFR	411,199	-39.7	484,580	17.8	540,169	11.5				
イタリア	TFN	403,879	-4.3	385,971	-4.4	384,004	-0.5	372,979	-2.9	83,839	-77.5
英国	VFR	367,501	13.8	433,196	17.9	428,952	-1.0	388,839	-9.4		
オーストリア	TCER	208,710	-11.8	208,248	-0.2	220,198	5.7	256,355	16.4	36,849	-85.6
スイス	THSR	197,567	-12.7	227,010	14.9	211,945	-6.6	212,617	0.3	17,138	-91.9

訪問先	基準	2016年	伸び率%	2017年	伸び率%	2018年	伸び率%	2019年	伸び率%	2020年	伸び率%
クロアチア	TCER	120,971	-24.3	142,043	17.4	159,574	12.3	150,217	-5.9	7,360	-95.1
フィンランド	TCER	114,463	5.9	124,548	8.8	113,000	-9.3	119,104	5.4	26,201	-78.0
ポルトガル	TCER	115,794	21.3	143,912	24.3	141,532	-1.7	145,033	2.5	31,188	-78.5
オランダ	THSR	106,000	-22.1	117,000	10.4	119,000	1.7	131,000	10.1	22,000	-83.2
チェコ	TCER	105,771	-14.6	114,955	8.7	129,119	12.3	147,760	14.4	25,301	-82.9
ポーランド	TCER	67,040	27.4	68,370	2.0	63,690	-6.8	67,632	6.2	10,254	-84.8
ロシア	VFN	84,631	-3.0	101,827	20.3	105,251	3.4	112,286	6.7	12,822	-88.6
ノルウェー	TCER	78,046	-14.7	79,243	1.5	58,623	-26.0	55,092	-6.0	3,951	-92.8
ハンガリー	TCEN	55,100	-14.8	66,234	20.2	66,239	0.0	67,131	1.3	11,369	-83.1
ベルギー	TCER	50,253	-47.9	68,253	35.8	84,508	23.8	92,207	9.1	14,428	-84.4
スウェーデン	TCER	46,432	8.9	47,536	2.4	46,004	-3.2	46,559	1.2	5,598	-88.0
スロベニア	TCEN	33,543	-20.8	33,250	-0.9	36,138	8.7	33,916	-6.1	2,549	-92.5
エストニア	TCER	23,953	4.8	28,831	20.4	31,786	10.2	30,256	-4.8	2,816	-90.7
ラトビア	TCER	23,191	7.5	24,576	6.0	29,534	20.2	20,416	-30.9	2,358	-88.5
リトアニア	TCER	22,674	7.4	23,028	1.6	28,158	22.3	27,318	-3.0	2,066	-92.4
アイスランド	TFN	22,371	35.2	22,397	0.1	19,137	-14.6	18,512	-3.3	5,578	-69.9
デンマーク	TCER	21,624	9.8	37,325	72.6	39,279	5.2	43,667	11.2	5,522	-87.4
ブルガリア	VFR	15,012	21.4	14,898	-0.8	12,250	-17.8	12,024	-1.8	1,897	-84.2
ルーマニア	VFR	14,057	-11.1	15,296	8.8	15,939	4.2	15,631	-1.9	2,668	-82.9
サンマリノ	VFN	7,796	72.8	6,761	-13.3	7,087	4.8	9,804	38.3	699	-92.9
ルクセンブルク	TCER	7,373	-21.1	6,673	-9.5	6,541	-2.0	7,574	15.8	2,166	-71.4
スロバキア	TCEN	7,271	13.4	7,555	3.9	7,474	-1.1	9,691	29.7	1,651	-83.0
ウクライナ	TFR	6,598	30.2	7,435	12.7	10,318	38.8	9,784	-5.2	4,629	-52.7
ボスニア・ヘルツェゴビナ	TCER	6,137	-9.2	6,652	8.4	7,884	18.5	10,610	34.6	447	-95.8
ジョージア	VFR	5,329	0.1	5,969	12.0	8,236	38.0	9,413	14.3	1,101	-88.3
セルビア	TCEN	5,245	0.9	5,769	10.0	6,486	12.4	7,110	9.6	975	-86.3
アルバニア	VFN	3,385	-21.0	5,483	62.0	6,405	16.8	6,543	2.2	512	-92.2
カザフスタン	VFR	5,892	-8.7	8,682	47.4	8,257	-4.9	9,721	17.7	723	-92.6
ギリシャ	TCER	51,380	-28.7	62,877	22.4	93,324	48.4	110,368	18.3	11,016	-90.0

北米

米国	TFR	3,603,786	-5.0	3,595,607	-0.2	3,493,313	-2.8	3,752,980	7.4	696,727	-81.4
(ハワイ州)	TFR	1,487,979	0.4	1,525,343	2.5	1,489,778	-2.3	1,576,205	5.8	289,137	-81.7
カナダ	VFR	322,220	9.3	311,324	-3.4	260,755	-16.2	260,374	-0.1	31,626	-87.9
メキシコ	TFN	132,976	12.0	151,043	13.6	156,471	3.6	153,894	-1.6	41,349	-73.1

中南米

ブラジル	TFR	79,754	13.8	60,342	-24.3	63,708	5.6	78,914	23.9	20,476	-74.1
ペルー	TFR	47,090	-14.9	48,171	2.3	47,605	-1.2	40,734	-14.4	9,666	-76.3
キューバ	VFR	22,068	60.0	22,020	-0.2	19,311	-12.3	15,545	-19.5	3,799	-75.6
ボリビア	TFN	16,212	-6.2	14,487	-10.6	13,638	-5.9	12,980	-4.8	5,586	-57.0
チリ	TFN	15,863	5.0	16,998	7.2	16,511	-2.9	16,691	1.1	4,258	-74.5
コロンビア	TFR	7,400	2.2	7,581	2.4	8,138	7.3	7,506	-7.8	1,694	-77.4
パナマ	VFR	4,642	-14.4	5,396	16.2	6,153	14.0	4,633	-24.7	1,100	-76.3
コスタリカ	TFN	5,401	-1.1	5,955	10.3	6,460	8.5	6,692	3.6	1,743	-74.0
エクアドル	VFN	4,790	-10.0	5,855	22.2	5,553	-5.2	5,826	4.9	1,257	-78.4
パラグアイ	TFN	4,657	7.7	3,761	-19.2	3,198	-15.0	3,349	4.7	837	-75.0

◆備考 / Remarks:

- TFN: Arrivals of non-resident tourists at national borders, by nationality
 THSR: Arrivals of non-resident tourists in hotels and similar establishments, by country of residence
 TFR: Arrivals of non-resident tourists at national borders, by country of residence
 TCER: Arrivals of non-resident tourists in all types of accommodation establishments, by country of residence
 VFN: Arrivals of non-resident visitors at national borders, by nationality
 TCEN: Arrivals of non-resident tourists in all types of accommodation establishments, by nationality
 VFR: Arrivals of non-resident visitors at national borders, by country of residence

- (注) 1. 本表には国境到着者数、ホテル到着者数などの統計が混在しており、集計基準が異なるため、同一指標としての比較はできない。特にヨーロッパ各国の比較においては注意を要する。
 2. 米国の数値には、米国本国(全米50州とコロンビア特別区)への入国者の他、北マリアナ諸島、グアム、米領サモア、プエルトリコ、米領バージン諸島などの地域への入域者が含まれる。
 3. ハワイ州の数値は米国内の数値である。
 4. サイパンは北マリアナ諸島に属する。
 5. 各国の数値は、統計基準の変更、数値の非整合性などの理由により、その都度、過去にさかのぼって変更されることがある。数値は、2022年6月現在のものである。

作成：日本政府観光局 (JNTO)

出版：国連世界観光機関 (UNWTO)「Yearbook of Tourism Statistics, Data 2016-2020, 2022 Edition」、各国政府観光局、各国統計局

8 旅行同行者の推移

海外旅行の同行者は、2013年以降大きな傾向の差はみられないが、2019年は「家族・親族」「友人・知人」の割合が増加した。

(年)	夫婦のみ	家族・親族 (母子または父娘)	友人・知人	会社の 同僚	その他		無回答
					ひとり		
2010	23.6	23.8 (4.0)	19.9	10.6	18.8	2.4	1.0 (n=4,067)
2011	23.6	22.6 (3.8)	21.7	8.8	19.7	2.2	1.5 (n=4,262)
2012	23.6	22.9 (3.4)	20.3	8.8	19.6	2.4	2.5 (n=4,177)
2013	20.0	20.7 (3.1)	20.3	11.5	22.6	2.8	2.1 (n=4,485)
2014	20.5	20.0 (4.0)	20.3	11.9	22.7	2.7	1.8 (n=4,376)
2015	22.2	20.9 (2.8)	19.3	9.4	23.6	3.0	1.6 (n=4,302)
2016	23.1	21.0 (3.7)	18.8	10.8	22.3	2.6	1.4 (n=4,197)
2017	22.6	19.9 (2.8)	20.7	10.9	21.8	2.4	1.6 (n=4,189)
2018	23.4	21.7 (4.4)	20.8	10.9	19.6	2.8	0.8 (n=4,539)
2019	21.9	24.9 (5.1)	21.3	9.9	18.7	3.3	0.0 (n=4,768)

0 20 40 60 80 100 (%)

出典：JTB総合研究所「JTB REPORT 2020」(2020.8) 資料：日本交通公社「JTBF海外旅行実態調査」

9 形態に着目した旅行市場区分シェア (2021年)

旅行市場を6つの市場区分に分け、延べ旅行者数(単位:人回)をベースとしてそれぞれのシェアを算出すると、「個人で実施する観光旅行」が国内旅行で7割弱と最も大きなシェアを占めている(※海外観光旅行も調査対象だが、新型コロナウイルス感染症の影響により海外観光旅行実施票を十分に得られなかったため、2021年の分析対象からは除外した)。

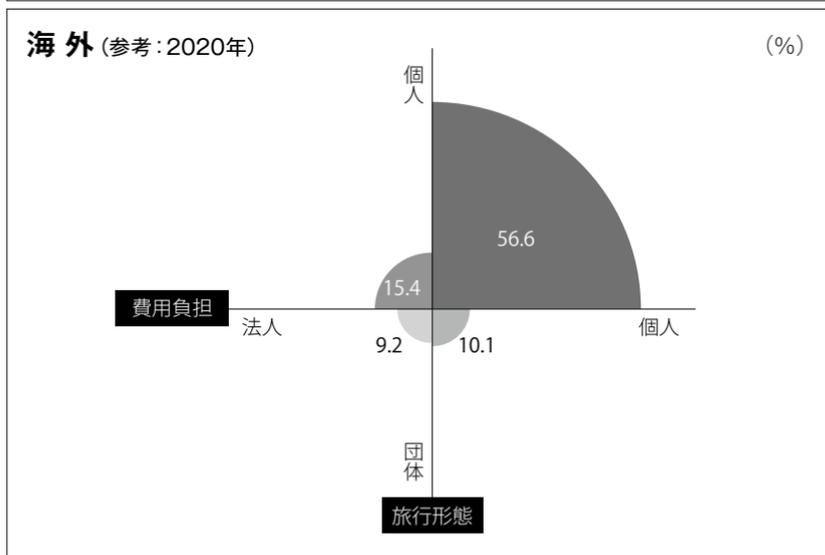
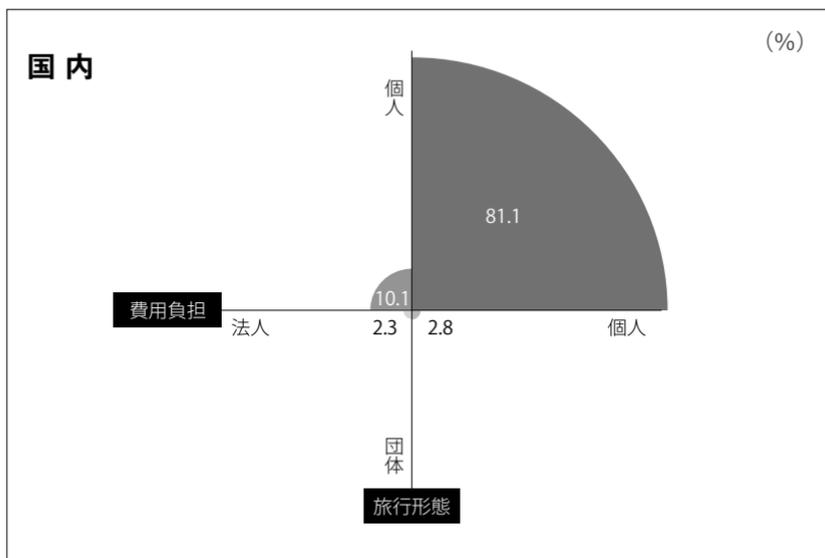
(%)

市場区分	定義	国内旅行	海外旅行 (参考：2020年)
個人で実施する観光旅行	個人で実施する観光旅行。スポーツ旅行。旅行会社のパック旅行に参加した場合も含める。	68.4	45.5
帰省や家事のための旅行	帰省や冠婚葬祭関連の旅行。 (帰省ついでに行った観光旅行は観光・レクリエーション旅行)	12.8	11.1
組織が募集する団体旅行	町内、農協、郵便局、信金、宗教団体、サークルなどが募集する旅行。	2.8	10.1
出張や業務旅行	打合せや会議、視察目的の旅行。	10.1	15.4
会社からみの団体旅行	職場旅行や招待、報奨旅行。団体で行動する旅行。	2.3	9.2
その他の旅行	上記のいずれにもあてはまらない旅行。	3.7	—

出典：日本交通公社「旅行年報2022」(2022.10) 資料：日本交通公社「JTBF旅行実態調査」

10 旅行市場の構造 (宿泊を伴う旅行) (2021年)

日本の旅行市場を「費用負担者」と「旅行形態」で区分すると、2021年の国内旅行では、個人の費用負担による個人旅行が8割強を占める。旅行形態を縦軸とすると、個人旅行のシェアは91.2%、団体旅行のシェアは5.1%である。また、旅行費用の負担者を横軸にすると、83.9%が個人負担となる（※海外観光旅行も調査対象だが、新型コロナウイルス感染症の影響により海外観光旅行実施票を十分に得られなかったため、今回の分析対象からは除外した）。



出典：日本交通公社「旅行年報2022」(2022.10) 資料：日本交通公社「JTBF旅行実態調査」

11 都道府県別海外旅行者数と出国率（2022年）

2022年は新型コロナウイルス感染症による出入国制限が緩和されたことで、全ての都道府県で出国者数が2021年より増加・回復しているが、一番多い東京都でも出国率は5.3%にとどまっている。

(人/%)

都道府県名	人口	出国者数(2021)	出国者数(2022)	対前年増減率	構成比(2022)	出国率(2022)
合計	122,030,523	512,244	2,771,770	441.1	100.0	2.3
北海道	5,098,127	4,872	35,830	635.4	1.3	0.7
青森県	1,198,175	833	4,628	455.6	0.2	0.4
岩手県	1,172,805	909	4,665	413.2	0.2	0.4
宮城県	2,256,312	3,156	17,931	468.2	0.6	0.8
秋田県	925,666	670	3,706	453.1	0.1	0.4
山形県	1,033,432	994	5,063	409.4	0.2	0.5
福島県	1,776,010	1,748	9,615	450.1	0.3	0.5
茨城県	2,766,533	6,110	35,483	480.7	1.3	1.3
栃木県	1,864,656	4,797	21,819	354.8	0.8	1.2
群馬県	1,849,569	3,714	18,049	386.0	0.7	1.0
埼玉県	7,135,928	19,338	123,816	540.3	4.5	1.7
千葉県	6,100,120	20,740	133,809	545.2	4.8	2.2
東京都	13,442,697	114,743	710,686	519.4	25.6	5.3
神奈川県	8,990,623	46,686	275,340	489.8	9.9	3.1
新潟県	2,135,626	2,471	12,049	387.6	0.4	0.6
富山県	998,089	1,857	8,220	342.6	0.3	0.8
石川県	1,101,612	2,152	10,792	401.5	0.4	1.0
福井県	737,597	1,096	6,524	495.3	0.2	0.9
山梨県	783,662	1,699	9,250	444.4	0.3	1.2
長野県	1,983,772	3,857	19,061	394.2	0.7	1.0
岐阜県	1,888,381	3,620	20,557	467.9	0.7	1.1
静岡県	3,484,379	10,424	47,655	357.2	1.7	1.4
愛知県	7,228,026	31,073	137,418	342.2	5.0	1.9
三重県	1,688,851	4,008	19,062	375.6	0.7	1.1
滋賀県	1,373,097	4,841	23,784	391.3	0.9	1.7
京都府	2,485,006	8,346	51,951	522.5	1.9	2.1
大阪府	8,524,292	25,425	176,192	593.0	6.4	2.1
兵庫県	5,286,805	17,176	104,234	506.9	3.8	2.0
奈良県	1,291,268	3,264	20,551	529.6	0.7	1.6
和歌山県	896,012	1,035	7,161	591.9	0.3	0.8
鳥取県	538,769	434	2,775	539.4	0.1	0.5
島根県	648,112	435	2,697	520.0	0.1	0.4
岡山県	1,831,869	2,786	16,337	486.4	0.6	0.9
広島県	2,707,568	6,380	29,734	366.1	1.1	1.1
山口県	1,297,005	1,795	9,327	419.6	0.3	0.7
徳島県	697,834	755	4,930	553.0	0.2	0.7
香川県	920,314	1,068	6,929	548.8	0.2	0.8
愛媛県	1,293,904	1,670	9,033	440.9	0.3	0.7
高知県	670,554	466	3,591	670.6	0.1	0.5
福岡県	5,030,395	8,030	65,555	716.4	2.4	1.3
佐賀県	793,195	758	5,593	637.9	0.2	0.7
長崎県	1,272,479	1,679	9,447	462.7	0.3	0.7
熊本県	1,699,217	3,006	14,137	370.3	0.5	0.8
大分県	1,091,918	1,079	7,334	579.7	0.3	0.7
宮崎県	1,044,220	909	5,457	500.3	0.2	0.5
鹿児島県	1,549,549	1,153	8,210	612.1	0.3	0.5
沖縄県	1,446,493	3,211	17,247	437.1	0.6	1.2
外国		124,524	477,545	283.5	17.2	—
不詳		452	991	119.2	0.0	—

(注)「不詳」とは、外務省が発給した公用旅券（外交旅券を含む）等による出国者である。

出典：出国者数は法務省出入国在留管理庁「令和4年」公表資料（2023.3）、人口は総務省統計局「人口推計」（2022年10月1日現在）

4 訪日外国人旅行の実態

1 目的別訪日外国人（訪日外客）数の推移

2019年は過去最高を記録したが、2020年・2021年は新型コロナウイルス感染症の影響で訪日外客は激減した。2022年は、新型コロナウイルス感染症による出入国制限の緩和に伴い、回復の兆しがみられる。

年	人数	合計	観光客	商用客	その他客
2011		6,218,752	4,057,235	1,243,484	918,033
	構成比	100	65.2	20.0	14.8
	伸び率	-27.8	-36.2	-10.8	7.4
2012		8,358,105	6,041,645	1,442,946	873,514
	構成比	100	72.3	17.3	10.5
	伸び率	34.4	48.9	16.0	-4.8
2013		10,363,904	7,962,517	1,464,850	936,537
	構成比	100	76.8	14.1	9.0
	伸び率	24.0	31.8	1.5	7.2
2014		13,413,467	10,880,604	1,537,114	995,749
	構成比	100	81.1	11.5	7.4
	伸び率	29.4	36.6	4.9	6.3
2015		19,737,409	16,969,126	1,641,300	1,126,983
	構成比	100	86.0	8.3	5.7
	伸び率	47.1	56.0	6.8	13.2
2016		24,039,700	21,049,676	1,701,902	1,288,122
	構成比	100	87.6	7.1	5.4
	伸び率	21.8	24.0	3.7	14.3
2017		28,691,073	25,441,593	1,782,677	1,466,803
	構成比	100	88.7	6.2	5.1
	伸び率	19.3	20.9	4.7	13.9
2018		31,191,856	27,766,112	1,795,213	1,630,531
	構成比	100	89.0	5.8	5.2
	伸び率	8.7	9.1	0.7	11.2
2019		31,882,049	28,257,141	1,757,403	1,867,505
	構成比	100	88.6	5.5	5.9
	伸び率	2.2	1.8	-2.1	14.5
2020		4,115,828	3,312,230	216,026	587,572
	構成比	100	80.5	5.2	14.3
	伸び率	-87.1	-88.3	-87.7	-68.5
2021		245,862	66,387	18,344	161,131
	構成比	100	27.0	7.5	65.5
	伸び率	-94.0	-98.0	-91.5	-72.6
2022		3,832,110	2,487,835	422,361	921,914
	構成比	100	64.9	11.0	24.1
	伸び率	1458.6	3647.5	2202.4	472.2

(注) 1. 「訪日外客」とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に永住する外国人を除き、これに、日本を経由して第三国へ向かうため日本に一時的に入国した通過客（一時上陸客）を加えた入国外国人旅行者のことである。「観光客」とは、短期滞在の入国者から「商用客」を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含んでいる。「その他客」とは、観光、商用目的を除く入国外国人で、留学、研修、外交・公用などが含まれる。

2. 構成比、伸び率は%

3. 2022年の数値は全て暫定値である。

出典：日本政府観光局（JNTO）「国・地域別／目的別 訪日外客数（暫定値）」（2023.3）

2 国・地域別訪日外国人（訪日外客）数の推移

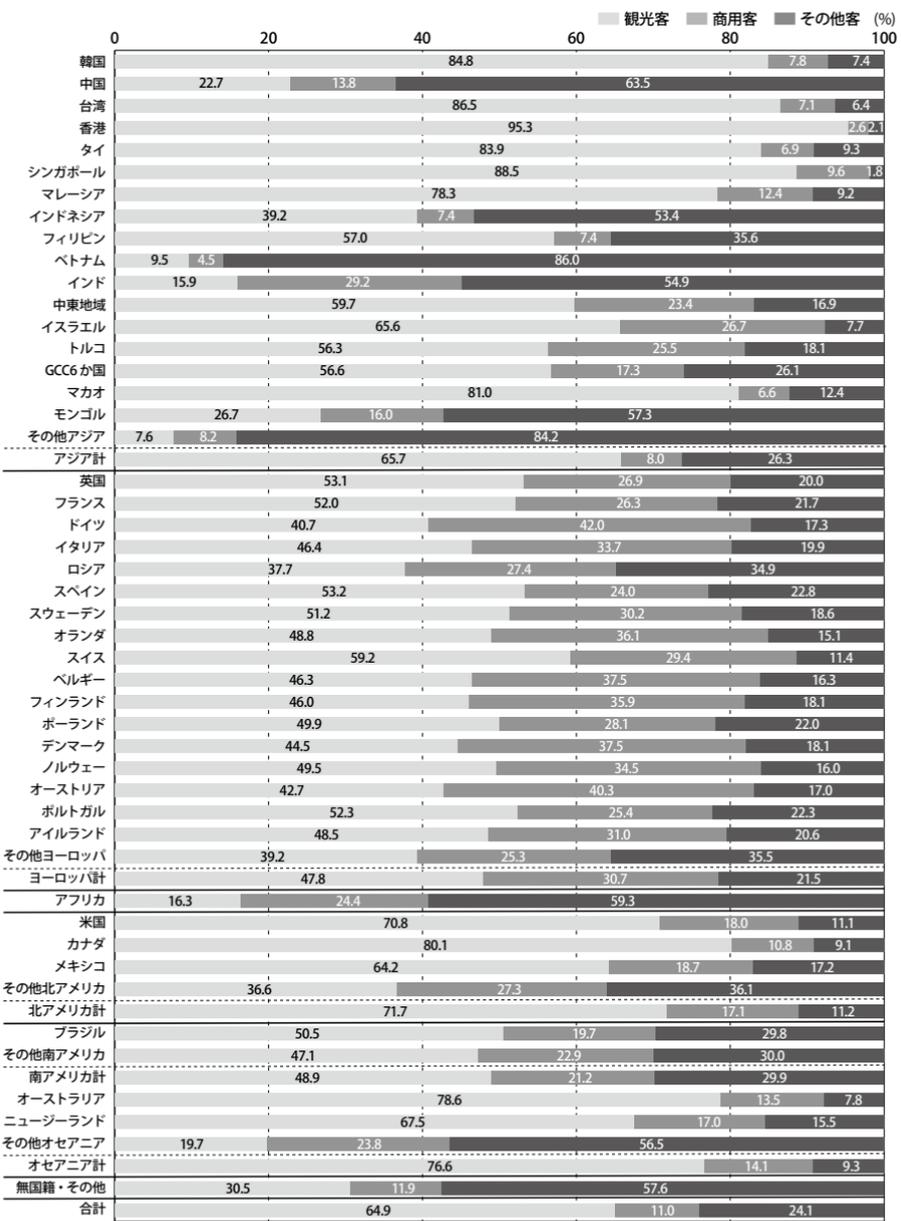
2022年は、新型コロナウイルス感染症による出入国制限の緩和を受け、全ての国・地域で数値の回復がみられる。特に香港、シンガポールの伸び率が高くなっている。

州名	2018		2019		2020		2021		2022		
	人数	伸び率	人数	伸び率	人数	伸び率	人数	伸び率	人数	伸び率	
アジア	韓国	7,538,952	5.6	5,584,597	-25.9	487,939	-91.3	18,947	-96.1	1,012,751	5,245.2
	中国	8,380,034	13.9	9,594,394	14.5	1,069,256	-88.9	42,239	-96.0	189,125	347.7
	台湾	4,757,258	4.2	4,890,602	2.8	694,476	-85.8	5,016	-99.3	331,097	6,500.8
	香港	2,207,804	-1.1	2,290,792	3.8	346,020	-84.9	1,252	-99.6	269,285	21,408.4
	タイ	1,132,160	14.7	1,318,977	16.5	219,830	-83.3	2,758	-98.7	198,037	7,080.5
	シンガポール	437,280	8.2	492,252	12.6	55,273	-88.8	857	-98.4	131,969	15,298.9
	マレーシア	468,360	6.6	501,592	7.1	76,573	-84.7	1,831	-97.6	74,095	3,946.7
	インドネシア	396,852	12.6	412,779	4.0	77,724	-81.2	5,209	-93.3	119,723	2,198.4
	フィリピン	503,976	18.8	613,114	21.7	109,110	-82.2	5,625	-94.8	126,842	2,155.0
	ベトナム	389,005	25.9	495,051	27.3	152,559	-69.2	26,586	-82.6	284,113	968.7
	インド	154,029	14.6	175,896	14.2	26,931	-84.7	8,831	-67.2	54,314	515.0
	中東地域					7,806	-91.8	2,856	-63.4	21,427	650.2
	イスラエル	39,193	19.6	44,214	12.8	2,315	-94.8	619	-73.3	7,673	1,139.6
	トルコ	19,762	3.3	22,724	15.0	2,886	-87.3	1,161	-59.8	7,129	514.0
	GCC6カ国					2,605	-90.8	1,076	-58.7	6,625	515.7
	マカオ	108,694	-5.7	121,197	11.5	12,234	-89.9	54	-99.6	1,359	2,416.7
モンゴル	27,647	18.3	31,513	14.0	7,118	-77.4	1,685	-76.3	19,267	1,043.4	
ベトナム	389,005	25.9	495,051	27.3	152,559	-69.2	26,586	-82.6	284,113	968.7	
その他アジア	196,912	7.4	229,584	16.6	60,698	-69.9	26,681	-56.0	167,888	529.2	
小計	26,757,918	8.3	26,819,278	0.2	3,403,547	-87.3	150,427	-95.6	3,001,292	1,895.2	
ヨーロッパ	英国	333,979	7.6	424,279	27.0	51,024	-88.0	7,294	-85.7	57,496	688.3
	フランス	304,896	13.5	336,333	10.3	43,102	-87.2	7,024	-83.7	52,782	651.5
	ドイツ	215,336	10.1	236,544	9.8	29,785	-87.4	5,197	-82.6	45,748	780.3
	イタリア	150,060	19.2	162,769	8.5	13,691	-91.6	3,527	-74.2	23,683	571.5
	ロシア	94,810	22.7	120,043	26.6	22,260	-81.5	3,723	-83.3	10,324	177.3
	スウェーデン	118,901	19.1	130,243	9.5	11,741	-91.0	3,053	-74.0	15,926	421.7
	スイス	53,822	5.9	53,836	0.0	7,622	-85.8	1,112	-85.4	7,900	610.4
	オランダ	72,069	14.3	79,479	10.3	8,481	-89.3	1,860	-78.1	12,064	548.6
	スイス	52,099	10.5	53,908	3.5	6,036	-88.8	1,387	-77.0	8,917	542.9
	ベルギー	34,387	7.3	39,245	14.1	4,074	-89.6	1,122	-72.5	6,611	489.2
	フィンランド	27,116	7.1	29,437	8.6	4,859	-83.5	736	-84.9	4,608	526.1
	ポーランド	34,706	20.8	38,534	11.0	3,996	-89.6	1,350	-66.2	5,745	325.6
	デンマーク	29,163	15.6	32,893	12.8	4,780	-85.5	794	-83.4	5,403	580.5
	ノルウェー	22,569	8.6	24,838	10.1	3,620	-85.4	557	-84.6	3,736	570.7
	オーストリア	24,187	15.0	27,530	13.8	3,605	-86.9	888	-75.4	5,025	465.9
	ポルトガル	26,506	13.1	32,349	22.0	3,179	-90.2	728	-77.1	3,176	336.3
アイルランド	20,319	9.3	39,387	93.8	3,270	-91.7	820	-74.9	4,458	443.7	
その他ヨーロッパ	105,139	14.5	124,882	18.8	15,772	-87.4	11,066	-29.8	30,903	179.3	
小計	1,720,064	12.7	1,986,529	15.5	240,897	-87.9	52,238	-78.3	304,505	482.9	
北アメリカ	アフリカ	38,151	9.6	55,039	44.3	7,840	-85.8	6,769	-13.7	14,613	115.9
	米国	1,526,407	11.0	1,723,861	12.9	219,307	-87.3	20,026	-90.9	323,513	1,515.5
	カナダ	330,600	8.2	375,262	13.5	53,365	-85.8	3,536	-93.4	55,877	1,480.2
	メキシコ	68,448	7.9	71,745	4.8	9,528	-86.7	1,124	-88.2	9,152	714.2
	その他北アメリカ	14,264	12.0	16,689	17.0	2,629	-84.2	1,552	-41.0	3,467	123.4
	小計	1,939,719	10.4	2,187,557	12.8	284,829	-87.0	26,238	-90.8	392,009	1,394.1
南アメリカ	ブラジル	44,201	4.7	47,575	7.6	6,888	-85.5	2,731	-60.4	9,436	245.5
	その他南アメリカ	60,603	21.5	63,625	5.0	11,334	-82.2	2,473	-78.2	8,216	232.2
	小計	104,804	13.8	111,200	6.1	18,222	-83.6	5,204	-71.4	17,652	239.2
	オセアニア	552,440	11.6	621,771	12.5	143,508	-76.9	3,265	-97.7	88,648	2,615.1
ニュージーランド	73,208	12.8	94,115	28.6	16,070	-82.9	1,404	-91.3	12,107	762.3	
その他オセアニア	4,879	6.1	5,832	19.5	808	-86.1	284	-64.9	1,166	310.6	
小計	630,527	11.7	721,718	14.5	160,386	-77.8	4,953	-96.9	101,921	1,957.8	
無国籍・その他	673	-20.5	728	8.2	107	-85.3	33	-69.2	118	257.6	
合計	31,191,856	8.7	31,882,049	2.2	4,115,828	-87.1	245,862	-94.0	3,832,110	1,458.6	

(注) 1. 2022年の数値は全て暫定値である。
 2. 中東地域はイスラエル、トルコ、GCC6カ国（サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、バーレーン、オマーン、カタール、クウェート）を指す。

3 国籍別・目的別訪日外国人（訪日外客）数（2022年）

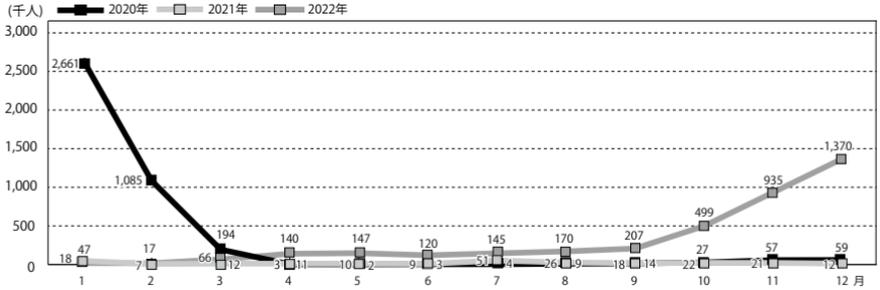
2022年は、観光客が全体で64.9%を占め、2020年（80.5%）には及ばないものの回復傾向にあることがわかる。特に香港、シンガポール、台湾、韓国、タイなどアジア圏からの観光客が多くなっている。



(注) 数値は暫定値である。 出典：日本政府観光局（JNTO）「国・地域別／目的別 訪日外客数（暫定値）」（2023.3）

4 月別訪日外国人（訪日外客）数（2020～2022年）

2021年は2020年から続くコロナ禍のもと、訪日外客数は数千人から数万人と低迷したが、2022年は出入国制限の緩和に伴い数値が戻りつつあることがわかる。2022年12月には137万人と、2020年2月以来34か月ぶりに100万人台に回復した。



(注) 2022年については、暫定値である。

月別・エリア別訪日外国人（訪日外客）数

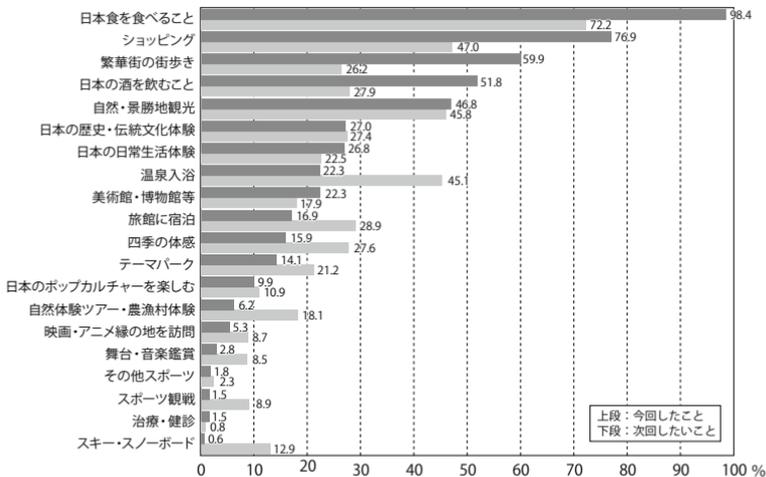
(人)

エリア	2022年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
アジア		11,349	14,395	54,548	118,646	121,863	92,092	104,132	124,377	144,547	355,853	738,060	1,121,430
ヨーロッパ		3,168	929	5,758	11,459	12,302	13,410	19,177	20,929	31,372	58,126	65,559	62,316
アフリカ		331	282	772	889	949	753	945	1,358	1,942	2,338	1,933	2,121
北アメリカ		2,237	755	3,825	6,322	9,430	11,293	16,337	18,645	21,523	65,619	102,806	133,217
南アメリカ		412	190	455	807	719	863	1,003	1,198	1,579	2,977	3,177	4,272
オセアニア		266	168	756	1,422	1,780	2,010	2,973	3,386	5,663	13,720	23,042	46,735

出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数（総数）」

5 訪日外国人旅行者が今回したことと次回したいこと（2022年）

次回の訪日旅行でしたいことは、「日本食を食べること」（72.2%）、「ショッピング」（47.0%）、「自然・景勝地観光」（45.8%）、「温泉入浴」（45.1%）の順であった。



出典：観光庁「訪日外国人の消費動向 2022年 年次報告書」（2023.3）

6 訪日外国人旅行者の都道府県訪問率 (2020年1-3月期) (複数回答)

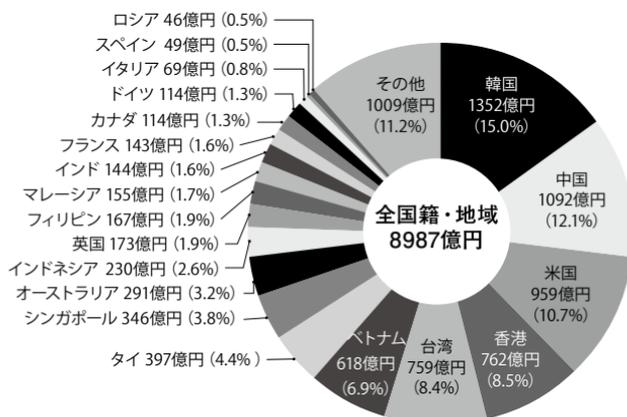
東京、大阪、千葉、京都への訪問率が高い。また、韓国からは福岡への訪問率が東京に次いで2位となっている。

(%)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
中国	大阪府 49.7	東京都 43.0	千葉県 31.2	京都府 29.0	奈良県 15.4	愛知県 13.8	北海道 13.0	兵庫県 6.8	山梨県 6.7	神奈川県 6.6
韓国	東京都 29.0	福岡県 27.4	大阪府 27.1	千葉県 21.5	京都府 8.8	大分県 6.7	北海道 5.6	沖縄県 4.9	兵庫県 3.8	神奈川県 3.5
台湾	東京都 29.9	千葉県 26.8	大阪府 24.4	京都府 15.8	沖縄県 13.5	北海道 12.5	愛知県 7.9	福岡県 7.4	奈良県 6.6	長野県 6.6
香港	東京都 33.7	千葉県 30.3	大阪府 26.7	京都府 14.0	福岡県 11.0	北海道 10.8	沖縄県 8.2	愛知県 7.6	兵庫県 5.9	岐阜県 5.2
米国	東京都 74.7	千葉県 62.6	京都府 25.6	大阪府 22.5	神奈川県 14.8	北海道 8.5	沖縄県 5.9	長野県 5.4	広島県 4.4	愛知県 4.2
タイ	東京都 44.8	千葉県 42.7	大阪府 23.5	北海道 21.5	京都府 13.8	山梨県 11.1	愛知県 10.0	岐阜県 7.3	奈良県 5.3	兵庫県 4.6
オーストラリア	東京都 78.1	千葉県 62.9	大阪府 40.0	長野県 36.0	京都府 35.6	北海道 23.6	広島県 13.4	新潟県 7.7	奈良県 6.5	神奈川県 6.5
シンガポール	東京都 60.6	千葉県 36.0	大阪府 30.6	京都府 24.0	北海道 12.1	長野県 10.6	沖縄県 6.6	兵庫県 6.6	愛知県 5.8	神奈川県 5.7
ベトナム	東京都 56.4	千葉県 47.4	大阪府 30.2	京都府 13.9	神奈川県 11.7	愛知県 11.5	福岡県 7.6	兵庫県 7.1	山梨県 6.5	奈良県 4.0
英国	東京都 85.4	千葉県 51.6	京都府 37.2	大阪府 32.5	神奈川県 12.8	広島県 9.5	奈良県 8.6	長野県 7.8	北海道 7.7	山梨県 5.5

出典：観光庁「訪日外国人の消費動向 2020年1-3月期 (速報) 報告書」(2020.7)

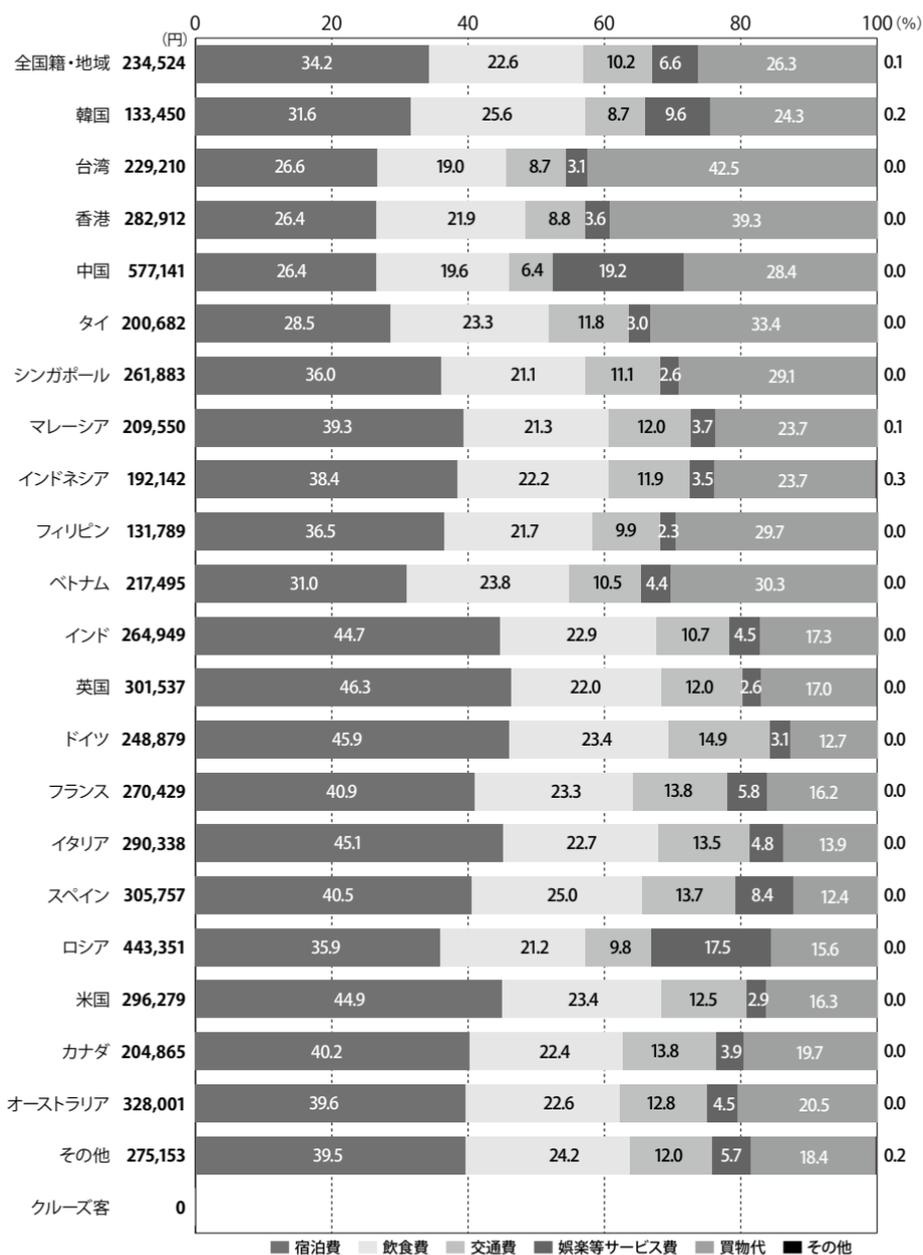
7 訪日外国人旅行者の国籍・地域別旅行消費額 (2022年)



(注) 1. 2022年は、A1 全国調査のみ実施し、B1 地域調査・B2 クルーズ調査については中止した。
 2. 国籍・地域別の結果については、従来に比べて入国者数が少ないため十分な回答数が確保できない等、標準誤差率の大きい国籍・地域もあるため、留意されたい。
 3. 「訪日外国人」には、観光・レジャー目的に加え、ビジネス目的や親族・知人訪問目的などで日本を訪れた外国人が含まれる。日本に居住している外国人は含まれない。

出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査 2022年暦年 全国調査結果 (試算値)の概要」(2023.3)

8 費目別訪日外国人1人当たり旅行支出 (2022年)



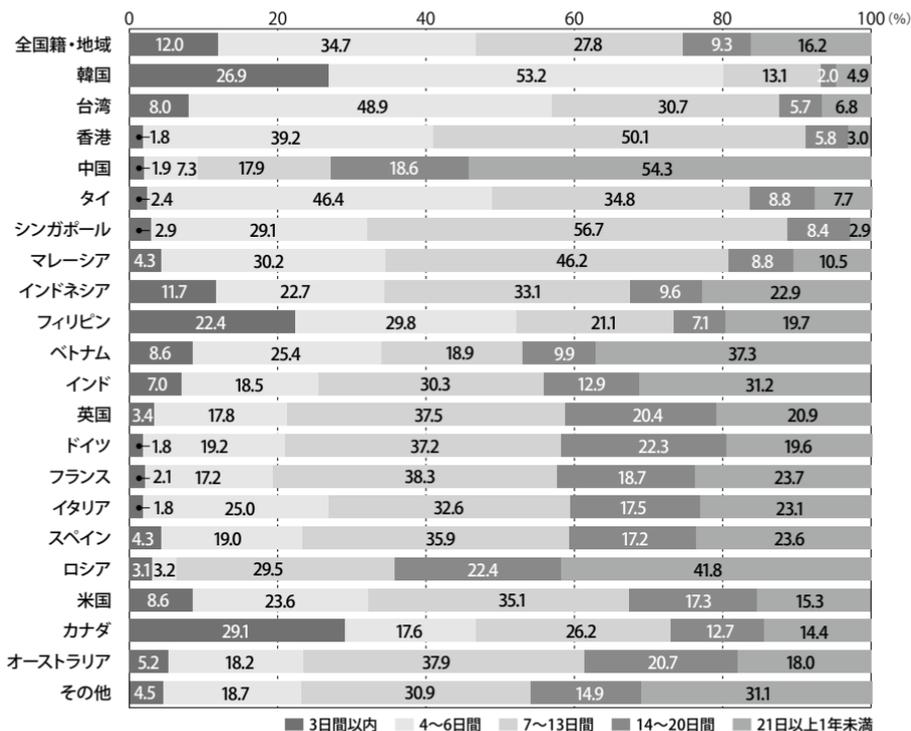
出典：観光庁「訪日外国人の消費動向 2022年 年次報告書」(2023.3)

9 訪日外国人の性別・年齢階層別構成比率

	年	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	入国者数
合計	2017	5.6%	7.4%	21.9%	23.7%	17.6%	13.7%	7.6%	2.6%	27,428,782人
	2022	4.0%	6.1%	26.3%	24.0%	16.6%	13.1%	7.4%	2.5%	4,198,045人
男性	2017	6.1%	7.7%	20.0%	24.4%	18.2%	13.4%	7.4%	2.6%	12,600,233人
	2022	3.9%	5.9%	25.3%	25.0%	17.6%	13.0%	6.9%	2.4%	2,191,155人
女性	2017	5.1%	7.0%	23.5%	23.0%	17.1%	14.0%	7.7%	2.5%	14,828,549人
	2022	4.1%	6.4%	27.4%	23.0%	15.4%	13.3%	7.9%	2.6%	2,006,867人
その他	2017	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2022	8.7%	34.8%	43.5%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	23人

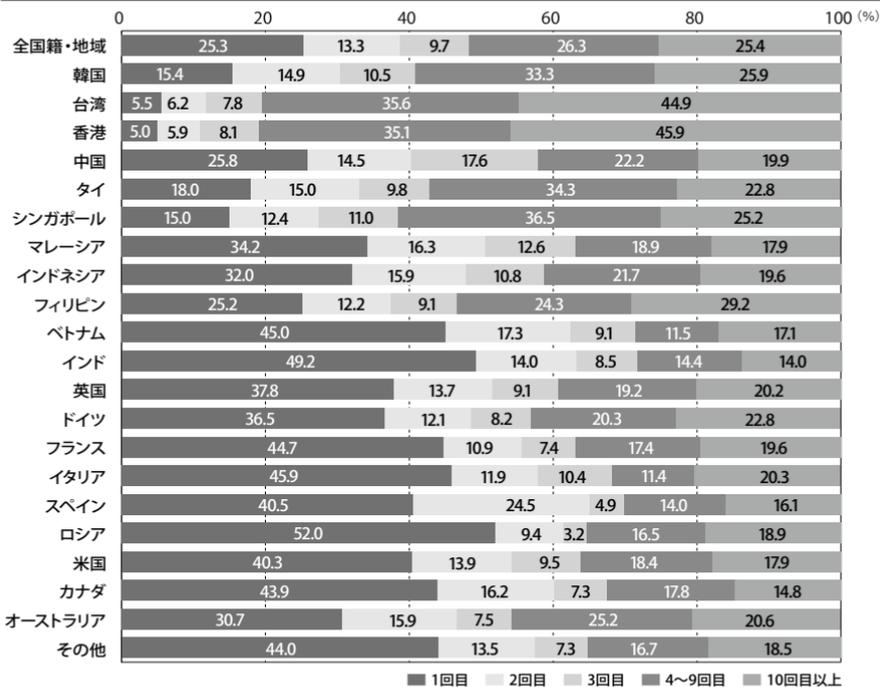
出典：法務省出入国在留管理庁【令和4年】公表資料（2023.3）

10 訪日外国人の滞在日数(国籍・地域別、全目的)(2022年)



出典：観光庁「訪日外国人の消費動向 2022年 年次報告書」(2023.3)

11 訪日外国人の来訪回数（国籍・地域別、全目的）（2022年）



出典：観光庁「訪日外国人の消費動向 2022年 年次報告書」（2023.3）

12 日本国内の都市別国際会議開催件数の推移（上位10都市）

2021年の都市別国際会議開催件数は、2020年から続く新型コロナウイルス感染症拡大及び東京（23区）については東京オリンピック・パラリンピック開催の影響により激減した。その結果、横浜市（13件）を除き開催件数が4件以下となったうえ、件数差が僅少または同数となった。

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
1	東京(23区) 557	東京(23区) 574	東京(23区) 608	東京(23区) 645	東京(23区) 561	東京(23区) 63	横浜市 13
2	福岡市 363	福岡市 383	神戸市 405	神戸市 419	神戸市 438	京都市 26	京都市 4
3	仙台市 221	京都市 278	京都市 306	京都市 348	京都市 383	神戸市 23	東京(23区) 3
4	京都市 218	神戸市 260	福岡市 296	福岡市 293	福岡市 313	福岡市 15	北九州市 2
5	横浜市 190	名古屋市 203	名古屋市 183	名古屋市 202	横浜市 277	千里地区 13	
6	名古屋市 178	横浜市 189	横浜市 176	横浜市 156	名古屋市 252		
7	大阪市 139	大阪市 180	大阪市 139	大阪市 152	大阪市 204		
8	神戸市 113	仙台市 115	北九州市 134	北九州市 133	北九州市 150		
9	札幌市 107	札幌市(8位) 115	仙台市 120	仙台市 116	仙台市 136		
10	千里地区 94	北九州市 105	札幌市 116	札幌市 109	札幌市 102		

- (注) 1. 国際機関・国際団体（各国支部を含む）または国家機関・国内団体が主催し、参加者総数が50人以上、参加国が日本を含む3カ国以上で、開催期間が1日以上での会議の数。
 2. 1つの会議が複数の都市にまたがって開催された場合、それぞれの都市に1件として計上してあるため、都市別開催件数は実際の会議開催件数よりも多くなる。
 3. 千里地区は大阪府豊中、吹田、茨木、高槻、箕面の5市を含む。

出典：日本政府観光局（JNTO）「2021年国際会議統計」（2022.12）

10 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)(2022年)

(千人泊)

施設所在地	外国人延べ宿泊者数	国籍(出身地)																				
		韓国	中国	香港	台湾	米留	カナダ	英国	ドイツ	フランス	ロシア	シンガポール	タイ	マレーシア	インド	オーストラリア	インドネシア	ベトナム	フィリピン	イタリア	スペイン	その他
北海道	798	147	52	95	94	46	5	5	3	3	1	94	52	49	2	25	18	5	11	1	1	50
青森県	29	1	3	3	4	5						2	2	1		1		1				3
岩手県	23	1	2	2	3	2						2	2			1		1				3
宮城県	60	3	5	4	5	9		1	1	1		2	6	2	1	1	2	2				9
秋田県	12	1	1	1	1	1		1				1	1									2
山形県	23	1	3	2	2	1		1				1	2	1			1	1				4
福島県	33	2	2	1	2	3			1	1		1	5	1	1		1	2				7
茨城県	52	3	3	1	4	6		1	3	1		1	2		4	1	2	2	2	2	1	11
栃木県	46	4	3	3	3	7	1	1	1	1		1	3	1	1	1	1	1	1		1	7
群馬県	37	2	3	5	5	4						2	4	1		1		2	1			5
埼玉県	41	4	4	1	1	5		1	2	1		1	2		1	1		2	1	1	1	11
千葉県	786	33	70	10	20	118	14	6	6	3	1	35	39	11	12	12	15	34	55	2	1	205
東京都	5,543	647	449	293	334	896	96	146	119	121	18	328	233	88	73	184	138	88	109	49	38	769
神奈川県	451	34	30	15	18	125	5	11	15	9	1	14	17	6	13	14	3	6	18	3	2	66
新潟県	56	4	7	6	5	5		1	1			3	4	2		1	2	2	1			8
富山県	24	2	2	2	1	2			1			1	1		1	1	2			1		5
石川県	80	2	4	6	5	13	2	3	1	2		8	3	2		4	2	2	1	2	1	13
福井県	12		1	1		1												1	1			4
山梨県	126	4	4	17	14	6	1	1	2	1		8	34	4		3	4	4	1			11
長野県	131	5	8	21	11	8	1	3	2	1		15	14	2		7	4	4	2		1	15
岐阜県	71	4	3	7	5	6	1	2	1	2		7	9	3		3	3	3	1	1	1	7
静岡県	132	7	12	6	8	13	1	2	2	2		5	8	4	3	5	5	10	5	2		21
愛知県	309	26	26	11	13	21	2	5	5	3		11	28	3	5	4	12	24	30	2	1	54
三重県	41	4	3	1	3	2		2	1	1		1	2				2	1	3	1		6
滋賀県	36	6	4	5	4	2						1	2	1			1	2				5
京都府	1,174	127	70	81	108	184	24	30	26	40	4	77	27	19	8	46	17	9	11	17	16	167
大阪府	1,818	463	136	160	120	124	16	20	11	14	3	98	76	43	11	39	37	49	49	7	5	207
兵庫県	114	18	9	10	10	11	2	2	3	3		4	4	2	1	3	1	4	2	1		20
奈良県	20	2	2	1	1	2				1		1				1						4
和歌山県	30	2	2	9	2	2						2	2					1	2			3
鳥取県	9	1	1	1		1																2
島根県	9		1			1												2				2
岡山県	39	3	4	2	2	3	1	1	1	2		2	1			1	1	3	2	1		7
広島県	103	4	4	2	3	25	2	4	3	4	1	3	2	1	1	5	1	3	2	1	1	20
山口県	28	3	1		1	10			1			1					1	1	1			2
徳島県	12	1	1	2	1	1			1			1										2
香川県	27	5	2	3	2	2		1		1		1			1	1		1				4
愛媛県	25	2	1	1	2	2						1			1	1	1		3			7
高知県	7		1	1		1						1										1
福岡県	514	247	26	32	31	28	3	4	4	2		10	26	3	2	5	6	9	18	1		35
佐賀県	17	5	2	2	1	1							1						1			2
長崎県	90	12	4	3	4	31		1	1	1		1	3	1		1		3	1			12
熊本県	79	24	3	7	10	6	1		1			4	5	1	1	1	1	1	2			9
大分県	122	62	2	6	4	3			1			2	8	1		1	1	1	5			8
宮崎県	18	3	1	1	1	2		1			2	1	1					1				3
鹿児島県	27	5	2	2	2	3	1		1	1		2	1			1		1	1			3
沖縄県	424	23	12	32	31	266	2	2	2	1		2	1	1		3	1	1	1			17
2022年計	13,659	1,956	991	877	901	2,015	185	261	224	227	36	758	632	256	147	380	287	294	343	98	74	1,837
2021年計	3,438	86	328	23	32	706	53	109	64	82	36	26	46	20	60	61	94	220	219	49	24	982
伸び率(%)	297.2	2172.7	202.5	3728.1	2,689.2	185.4	252.1	139.5	247.9	175.3	-0.5	2,856.1	1,275.3	1,198.8	144.6	527.4	204.5	33.8	57.1	100.3	209.1	87.1

(注) 国籍(出身地)不詳を含む。

出典: 観光庁「宿泊旅行統計調査 令和4(2022)年速報値」(2023.2)

第3章

主要ツーリズム産業の状況

1 旅行業

1 旅行業者数の推移

2022年の旅行業者数は前年比1.8%減少。第1種、第2種、第3種、旅行業者代理業者は減少したが、地域限定旅行業者は増加している。

また、2018年1月の制度化により、数値が追加された旅行サービス手配業者については、前年比5.0%増と数を伸ばしている。

年	第1種 旅行業者	第2種 旅行業者	第3種 旅行業者	地域限定 旅行業者	旅行業者 計	旅行業者 代理業者	合計	旅行サービス 手配業者	総数
2014	696	2,777	5,625	45	9,143	835	9,978	-	-
2015	697	2,776	5,524	77	9,074	810	9,884	-	-
2016	708	2,827	5,668	118	9,321	779	10,100	-	-
2017	704	2,914	5,789	144	9,551	750	10,301	-	-
2018	688	2,980	5,816	200	9,684	706	10,390	717	11,107
2019	691	3,022	5,803	267	9,783	675	10,458	1,102	11,560
2020	686	3,043	5,692	369	9,790	620	10,410	1,538	11,948
2021	670	3,036	5,451	453	9,610	564	10,174	1,714	11,888
2022	631	3,035	5,254	534	9,454	537	9,991	1,800	11,791

(注) 第1種旅行業：海外・国内の企画旅行の企画・実施、海外旅行・国内旅行の手配及び他社の募集型企画旅行の代売を行うことができる。
第2種旅行業：海外「募集型企画旅行」の企画・実施を除く旅行業務を行うことができる。

第3種旅行業：「募集型企画旅行」の企画・実施を除く旅行業務を行うことができる（地域限定の国内募集型企画旅行のみ実施可）。
地域限定旅行業：実施する区域を限定し、国内の企画旅行の企画・実施、手配旅行も同様の区域内の旅行業務を行うことができる。

旅行業者代理業：上記旅行業者が委託する範囲の旅行業務を行うことができる。

旅行サービス手配業：ランドオペレーター業務を行うことができる。

各年とも4月1日現在。2018、2019年は5月1日現在。

出典：日本交通公社「旅行年報2022」（2022.10） 資料：観光庁HPをもとに日本交通公社作成

2 旅行業者の営業所数及び従業員数の推移

日本旅行業協会（JATA）正会員

年		第1種 旅行業者	第2種 旅行業者	第3種 旅行業者	計
2023 (2023年4月1日 現在)	旅行会社数	569	261	283	1,113
	営業所数（主たる営業所を含む）	2,889	422	344	3,655
	旅行業者代理業者数	200	9	24	233
	旅行業者代理業者営業所数	221	10	26	257
	従業員数（旅行部門、役員数は含まず）	47,017	2,563	1,537	51,117

日本旅行業協会（JATA）正会員（第1種）の推移

2020（2020年4月1日現在）	旅行会社数	627
	営業所数（主たる営業所を含む）	3,807
	旅行業者代理業者営業所数	459
	従業員数（旅行部門、役員数は含まず）	57,491
2021（2021年4月1日現在）	旅行会社数	610
	営業所数（主たる営業所を含む）	3,575
	従業員数（旅行部門、役員数は含まず）	60,375
2022（2022年4月1日現在）	旅行会社数	580
	営業所数（主たる営業所を含む）	3,169
	旅行業者代理業者営業所数	339
	従業員数（旅行部門、役員数は含まず）	50,093

出典：観光庁「訪日外国人の消費動向 2022年 年次報告書」（2023.3）

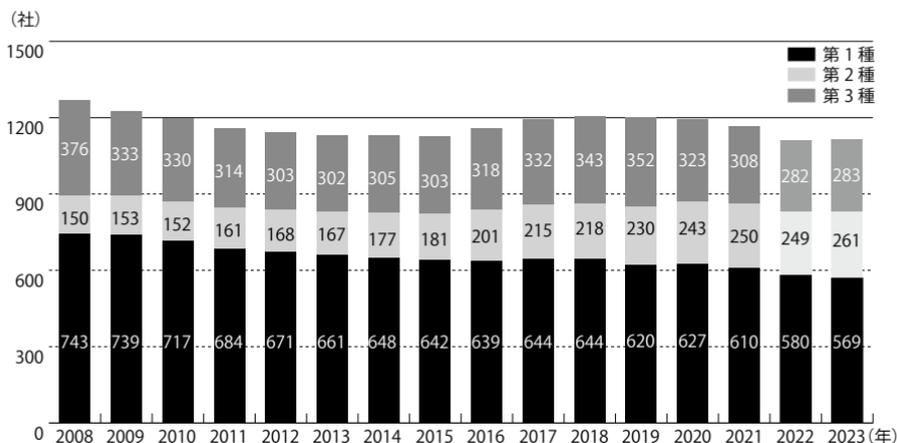
出典：日本旅行業協会（JATA）

3 日本旅行業協会 (JATA) 会員数の推移

改正旅行業法施行による会員資格の変更により、1997年に急増した正会員数は横ばいから減少傾向にあったが、2016年からは3年連続増加。しかし、2019年以降は減少に転じた。

協力会員 (会員資格変更前は準会員と呼称) は1997年に正会員へ移行したことに伴い急減し、その後も減少傾向にある。2023年4月現在、一般社団法人日本旅行業協会 (JATA) の賛助会員を含めた会員数は1796社となる。

なお、一般社団法人全国旅行業協会 (ANTA) には、賛助会員を含めて5417社 (2023年4月1日現在、第1種: 54社、第2種: 2540社、第3種: 2647社、地域限定: 129社、賛助会員: 47社) が加盟している。



年	正会員				協力会員	国内賛助会員	在外賛助会員	計
	第1種	第2種	第3種	計				
2008	743	150	376	1,269	709	107	697	2,782
2009	739	153	333	1,225	666	104	737	2,732
2010	717	152	330	1,199	621	103	756	2,679
2011	684	161	314	1,159	573	102	638	2,472
2012	671	168	303	1,142	528	96	552	2,318
2013	661	167	302	1,130	497	91	590	2,308
2014	648	177	305	1,130	486	93	498	2,207
2015	642	181	303	1,126	464	94	508	2,192
2016	639	201	318	1,158	444	94	442	2,138
2017	644	215	332	1,191	430	97	453	2,171
2018	644	218	343	1,205	412	91	492	2,200
2019	620	230	352	1,202	404	92	370	2,068
2020	627	243	323	1,193	401	94	401	2,089
2021	610	250	308	1,168	354	85	323	1,930
2022	580	249	282	1,111	329	80	325	1,845
2023	569	261	283	1,113	316	80	287	1,796

(注) 各年とも4月1日現在

出典: 日本旅行業協会 (JATA)

4 旅行業者及び旅行業者代理業者の都道府県別分布(2022年)

第1種・第2種・第3種旅行業者の「主たる営業所」は、東京に約4分の1が集中している。

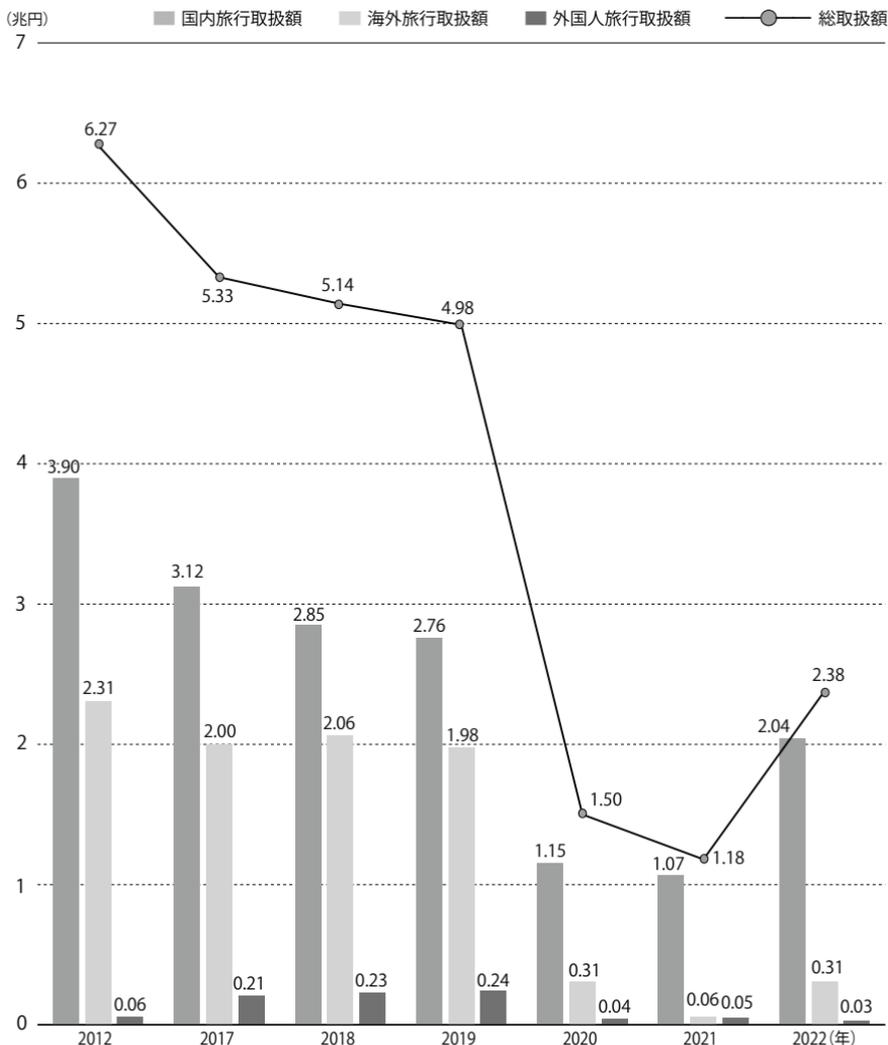
都道府県	第1種	第2種	第3種	地域限定	旅行業計	シェア(%)	旅行業者代理業	旅行サービス手配業	合計
北海道	15	121	155	25	316	3.3	28	176	520
青森県	3	29	19	12	63	0.7	4	9	76
岩手県	2	32	23	7	64	0.7	11	9	84
宮城県	5	42	70	5	122	1.3	6	25	153
福島県	2	65	56	11	134	1.4	7	15	156
秋田県	2	19	20	5	46	0.5	3	7	56
山形県	3	44	18	10	75	0.8	8	18	101
新潟県	6	59	63	14	142	1.5	9	20	171
長野県	9	106	80	38	233	2.5	10	34	277
富山県	5	49	46	8	108	1.1	6	8	122
石川県	4	33	53	5	95	1.0	7	29	131
茨城県	2	98	94	3	197	2.1	6	14	217
栃木県	1	59	85	8	153	1.6	3	17	173
群馬県	0	61	77	8	146	1.5	11	10	167
埼玉県	4	138	214	9	365	3.9	10	45	420
千葉県	3	91	229	16	339	3.6	8	64	411
東京都	357	543	1,417	28	2,345	24.8	95	339	2,779
神奈川県	15	98	209	11	333	3.5	24	57	414
山梨県	2	28	59	12	101	1.1	6	15	122
福井県	3	32	51	6	92	1.0	1	13	106
岐阜県	5	43	74	9	131	1.4	10	17	158
静岡県	8	80	132	14	234	2.5	17	27	278
愛知県	31	126	251	4	412	4.4	27	55	494
三重県	1	38	67	11	117	1.2	7	19	143
滋賀県	1	28	59	11	99	1.0	7	7	113
京都府	6	67	152	33	258	2.7	10	67	335
大阪府	40	191	492	10	733	7.8	50	217	1,000
兵庫県	13	64	159	15	251	2.7	19	32	302
奈良県	3	22	47	7	79	0.8	6	9	94
和歌山県	1	37	28	7	73	0.8	7	8	88
鳥取県	2	16	11	10	39	0.4	3	8	50
島根県	1	18	22	7	48	0.5	4	3	55
岡山県	5	52	68	6	131	1.4	8	16	155
広島県	8	62	85	17	172	1.8	12	27	211
山口県	2	19	13	5	39	0.4	3	4	46
徳島県	2	23	24	3	52	0.6	1	4	57
香川県	4	34	28	10	76	0.8	5	16	97
愛媛県	6	43	27	7	83	0.9	8	8	99
高知県	1	17	24	5	47	0.5	2	4	53
福岡県	21	67	212	15	315	3.3	27	142	484
佐賀県	0	13	17	1	31	0.3	1	4	36
長崎県	3	26	31	16	76	0.8	6	24	106
熊本県	4	47	45	5	101	1.1	9	26	136
大分県	0	33	16	10	59	0.6	10	11	80
宮崎県	2	27	21	6	56	0.6	4	4	64
鹿児島県	5	40	41	18	104	1.1	5	17	126
沖縄県	13	55	70	31	169	1.8	6	100	275
計	631	3,035	5,254	534	9,454	100.0	537	1,800	11,791

(注) 表の数字は2022年4月1日現在の「主たる営業所」の数である。

出典：観光庁「各都道府県の旅行業者・旅行業者代理業者・旅行サービス手配業者数一覧表」(令和4年4月1日現在)

5 主要旅行業者の部門別取扱額の推移

2022年の部門別取扱額は、新型コロナウイルス感染症による行動制限及び出入国制限の緩和に伴い、国内旅行、海外旅行ともに増加。総取扱額は2.38兆円で、前年比101.7%増となった。(※2021年は東京オリンピック・パラリンピック開催年)



(注)対象となる会社の変更があるので、時系列で比較するのには適さない。

出典：国土交通省「国土交通月例経済」 資料：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

6 主要旅行業者のブランド商品の取扱単価の推移

2022年は国内旅行、海外旅行、外国人旅行ともに主要旅行会社のブランド商品取扱単価で前年を上回り、特に海外旅行が643.5%増と前年を大きく上回った。また、新型コロナウイルス感染症による出入国制限の緩和に伴い、海外旅行と外国人旅行の全取扱高に占める割合も回復の兆しをみせている。

年	国内旅行		海外旅行		外国人旅行	
	取扱単価(円)	伸び率(%)	取扱単価(円)	伸び率(%)	取扱単価(円)	伸び率(%)
2016	29,355	0.9	190,376	-6.1	15,541	-9.8
2017	31,307	6.7	193,413	1.6	16,163	4.0
2018	31,298	-0.0	215,231	11.3	13,398	-17.1
2019	30,067	-3.9	228,624	6.2	11,092	-17.2
2020	30,865	2.7	221,337	-3.2	10,218	-7.9
2021	31,923	3.4	56,703	-74.4	29,325	187.0
2022	32,965	3.3	421,609	643.5	35,186	20.0

出典：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

7 主要旅行会社のブランド商品取扱高の推移と全取扱高に占める割合

年	国内旅行		海外旅行		外国人旅行		合計	
	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)
2016	1,005,002	28.0	605,989	30.4	7,074	3.7	1,618,065	28.0
2017	1,058,547	31.1	470,205	22.9	8,133	3.7	1,536,885	27.1
2018	1,054,603	34.3	423,338	19.8	6,809	2.8	1,484,749	27.2
2019	969,562	34.3	425,866	20.7	5,454	2.1	1,400,882	27.2
2020	410,176	35.5	65,435	25.8	580	1.8	476,191	33.1
2021	228,795	22.1	15	0.0	3	0.0	228,814	20.0
2022	537,053	26.3	7,372	2.4	57	0.2	544,482	22.8

(注) 対象となる会社の変更があるので、取扱高は時系列で比較するのには適さない。

出典：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

8 旅行業務取扱管理者試験合格者数の推移

2022年度の総合旅行業務取扱管理者試験合格者数は1662人、国内旅行業務取扱管理者試験合格者数は3125人と2021年度より減少した。累計合格者数は総合旅行業務取扱管理者試験合格者数が16万7549人、国内旅行業務取扱管理者試験合格者数が22万4958人となった。

(人)

年度	総合旅行業務取扱管理者		国内旅行業務取扱管理者	
	合格者数	累計	合格者数	累計
2012	3,517	143,012	5,534	177,232
2013	2,781	145,793	4,702	181,934
2014	3,004	148,797	4,249	186,183
2015	2,296	151,093	4,408	190,591
2016	2,750	153,843	5,081	195,672
2017	2,324	156,167	5,768	201,440
2018	2,549	158,716	5,674	207,114
2019	1,161	159,877	5,645	212,759
2020	4,225	164,102	4,576	217,335
2021	1,785	165,887	4,498	221,833
2022	1,662	167,549	3,125	224,958

(注) 1. 累計は試験制度が創設された1972年度からの合格者数であり、1972年度に創設され1983年度に廃止された認定制度による認定数(一般主任者1万5,705人、国内主任者1万5,970人)は含まない。

2. 2005年4月から従来の「一般」は「総合」に、「主任者」は「管理者」となった。

出典：日本旅行業協会 (JATA)、全国旅行業協会 (ANTA)

9 全国通訳案内士登録者数の推移

(人)

年度	英語	フランス語	スペイン語	ドイツ語	中国語	イタリア語	ガボ ルル 語ト	ロシア語	韓国語	タイ語	合計
2012	10,813	728	687	509	1,941	167	96	255	863	18	16,077
2013	11,171	778	720	525	2,079	182	105	273	926	20	16,779
2014	11,865	811	744	538	2,202	190	109	289	964	24	17,736
2015	12,912	858	775	556	2,291	202	115	300	998	26	19,033
2016	14,320	920	817	576	2,380	210	131	308	1,057	28	20,747
2017	15,985	983	865	605	2,493	222	141	315	1,110	35	22,754
2018	17,222	1,035	905	623	2,598	243	150	328	1,159	35	24,298
2019	17,973	1,082	921	627	2,656	250	160	330	1,204	36	25,239
2020	18,594	1,107	943	633	2,716	255	163	338	1,292	36	26,077
2021	18,910	1,116	947	641	2,729	258	164	336	1,303	36	26,440
2022	19,132	1,133	953	638	2,756	262	165	333	1,315	36	26,723
2023	19,544	1,152	973	653	2,792	278	174	340	1,334	37	27,277

(注) 各年4月1日現在

出典：観光庁

10 エリア・スペシャリスト(AS) 講座別の受講・合格・認定者数(2022年度)

2015年度よりスタートした養成講座であるが、2023年3月末現在の認定者数は5757人となっている。

	受講者数 (再受講を含む)	資格更新 受講者数	合計	受験者	合格者数 / 合格率		認定者数		
					合格者 (70点以上)	合格率	2022年度 (新規)	2022年度 (更新)	2022年度末 時点 認定者数
ヨーロッパI	35	38	73	66	53	80.3%	14	24	571
ヨーロッパII	110	61	171	155	138	89.0%	68	39	770
ヨーロッパIII	122	54	176	163	125	76.7%	69	34	756
アジアI	31	31	62	53	43	81.1%	10	21	429
アジアII	40	41	81	71	63	88.7%	15	23	751
北・南米	67	32	99	86	76	88.4%	38	23	521
ハワイ・マリアナ	220	77	297	267	234	87.6%	137	42	1,334
オセアニア・太平洋	36	30	66	61	55	90.2%	23	19	625
合計	661	364	1,025	922	787	85.4%	374	225	5,757

(注) エリア・スペシャリスト(AS)とは、海外旅行で人気の国や地域を8つのエリアに編成し、観光・地理、文化・歴史、自然、飲食・ショッピング、ビジネス・トラベルなど、海外旅行販売に欠かせない知識をエリア単位で習得する、2015年度よりスタートした養成講座である。修了試験に合格し、規定の要件を満たした者を「エリア・スペシャリスト(AS)」に認定する。
 ヨーロッパI: デンマーク・ノルウェー・スウェーデン・英国・アイルランド・ロシア・オランダ・ベルギー・ドイツ
 ヨーロッパII: フランス・スイス・ハンガリー・チェコ・オーストリア・クロアチア
 ヨーロッパIII: イタリア・マルタ・スペイン・ポルトガル・ギリシャ・トルコ・エジプト・ケニア・南アフリカ・モロッコ・UAE
 アジアI: 中国・台湾・香港・マカオ
 アジアII: 韓国・ベトナム・カンボジア・タイ・マレーシア・シンガポール・インド・インドネシア
 北・南米: カナダ・アメリカ本土・メキシコ・ペルー・ブラジル・アルゼンチン
 ハワイ・マリアナ: ハワイ州・グアム・マリアナ(サイパン)・その他
 オセアニア・太平洋: オーストラリア・ニュージーランド・タヒチ・ニューカレドニア・フィジー

出典: 日本旅行業協会 (JATA) (2023.3)

11 添乗員派遣業者の数及び登録添乗員数の推移

2021年の添乗員数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、2020年よりさらに減少、6847人となった。全体における女性の比率が7割強と高い。

年	会社数	登録添乗員数		
		男性(%)	女性(%)	合計(人)
2009	52	22.6	77.4	10,423
2010	49	24.4	75.6	9,802
2011	49	24.0	76.0	9,803
2012	48	26.5	73.5	9,542
2013	48	26.4	73.6	9,549
2014	47	26.1	73.9	9,539
2015	44	25.8	74.2	9,129
2016	47	26.0	74.0	9,566
2017	40	23.8	76.2	9,291
2018	38	25.1	74.9	9,086
2019	39	25.2	74.8	8,968
2020	35	25.5	74.5	7,045
2021	35	26.2	73.8	6,847

(注) 1. 日本添乗サービス協会会員のみ(各年4月1日現在)
 2. 添乗員派遣業者とは、旅行業者に添乗員を派遣することを業とするもの

出典: 日本添乗サービス協会 (TCSA)

2 宿泊業

1 旅館・ホテル数及び客室数等の推移

2021年度末の施設数は5万523（前年度比0.4%減）と減少しているが、客室数は175万7557（同1.1%増）と増加しており、平均客室数は34.8となっている。

なお、旅館業法の改正（2018年6月15日施行）により「ホテル営業」「旅館営業」の営業種別が統合し「旅館・ホテル営業」となった。

年度	区分	旅館・ホテル		施設当たりの 平均客室数	うち登録旅館・ホテル	
		施設数	客室数		施設数	客室数
2015		50,628	1,547,988	30.6	2,548	—
2016		49,590	1,561,772	31.5	2,454	—
2017		49,024	1,595,842	32.6	2,444	—
2018		49,502	1,646,065	33.3	2,394	—
2019		51,004	1,707,078	33.5	2,359	—
2020		50,703	1,739,124	34.3	2,338	—
2021		50,523	1,757,557	34.8	2,334	—

(注) 旅館業法の改正（2018年6月15日施行）により「ホテル営業」「旅館営業」の営業種別が統合し「旅館・ホテル営業」となったため、2017年度以前の数は「ホテル営業」と「旅館営業」を合計した数である。

出典：旅館・ホテルは厚生労働省による各年度3月末の集計データ
登録旅館・ホテルは観光庁による各年度12月末の集計データ

2 ユースホステル施設数及び利用者数の推移

2017年度以降、施設数、総ベッド数ともに減少傾向にあるが、2022年度は新型コロナウイルス感染症による規制が緩和されたことにより、宿泊者数は回復傾向にある。

年度	区分	施設数	総ベッド数	宿泊者数	外国人宿泊者数
2015		212	6,985	408,205	100,418
2016		210	7,215	409,236	98,049
2017		194	6,773	382,079	83,382
2018		188	6,550	352,699	71,119
2019		176	6,133	322,235	52,362
2020		158	5,634	75,269	7,464
2021		143	5,225	67,105	1,255
2022		137	5,127	132,641	7,392

(注) 施設数、総ベッド数は各年度3月末現在、宿泊者数、外国人宿泊者数は1月～12月の集計データ

出典：日本ユースホステル協会

3 温泉地数及び温泉利用者数等

温泉地数（前年度比1.4%減）、宿泊施設数（同0.1%減）は若干減少しているが、収容定員（同0.3%増）と年度延べ宿泊利用人員（同1.9%増）の増加により、入湯税収入済額（同14.2%増）は増加に転じている。

都道府県	温泉地数	宿泊施設数	収容定員(人)	年度延べ宿泊利用人員(人)	入湯税収入済額(千円)
北海道	228	697	120,826	8,861,846	1,568,956
青森県	124	232	22,221	849,894	107,524
岩手県	83	203	25,106	1,363,301	317,184
宮城県	41	246	31,382	1,352,706	301,168
秋田県	119	216	17,628	1,153,261	356,321
山形県	75	280	25,895	1,274,676	343,359
福島県	128	479	52,811	2,188,528	434,670
茨城県	36	75	8,577	538,121	249,089
栃木県	67	402	50,469	2,719,955	558,689
群馬県	90	516	45,296	3,680,241	537,558
埼玉県	28	42	5,062	614,370	44,933
千葉県	84	164	48,938	2,049,917	277,180
東京都	19	34	4,750	349,769	232,307
神奈川県	39	568	60,743	3,447,488	605,093
新潟県	137	509	57,606	2,308,293	529,070
富山県	68	123	14,117	750,492	172,336
石川県	52	202	31,947	2,326,468	266,977
福井県	37	133	22,506	946,657	279,516
山梨県	27	199	21,654	1,975,043	452,111
長野県	192	995	89,186	4,298,935	822,206
岐阜県	55	274	25,863	1,387,951	404,088
静岡県	122	2,120	111,444	6,577,593	993,267
愛知県	35	92	14,375	954,113	171,100
三重県	71	344	45,099	1,674,598	357,738
滋賀県	24	45	8,741	673,094	140,946
京都府	43	203	15,997	1,313,994	165,375
大阪府	33	48	16,084	1,283,806	241,876
兵庫県	81	376	40,878	3,300,419	532,227
奈良県	33	73	7,804	457,636	47,004
和歌山県	49	329	34,227	2,293,184	288,122
鳥取県	16	102	13,632	666,043	105,369
島根県	39	104	11,781	838,549	130,831
岡山県	36	89	8,578	503,762	116,634
広島県	63	80	9,354	888,089	119,555
山口県	45	138	11,708	1,047,064	159,954
徳島県	25	30	3,444	236,054	29,484
香川県	28	55	10,626	720,391	74,821
愛媛県	35	94	10,838	827,808	93,335
高知県	43	100	6,154	343,515	41,283
福岡県	48	98	12,014	953,740	163,927
佐賀県	19	82	7,827	520,317	115,056
長崎県	34	86	13,130	988,467	148,565
熊本県	53	386	31,831	924,541	221,909
大分県	62	858	47,512	3,174,119	406,990
宮崎県	28	66	6,255	606,535	119,151
鹿児島県	87	305	25,461	1,274,568	171,791
沖縄県	13	17	9,317	558,893	92,534
2021年度計	2,894	12,909	1,316,694	78,038,804	14,108,979
2020年度計	2,934	12,924	1,313,024	76,592,711	12,357,341
2019年度計	2,971	13,050	1,339,237	126,529,082	22,497,732
2018年度計	2,982	12,875	1,323,011	130,563,552	22,364,376

(注) 1. 温泉地数は宿泊施設のある場所を計上（2022.3）
2. 宿泊利用人員は参考数値

出典：温泉は環境省自然環境局「令和3年度温泉利用状況」、入湯税は総務省自治財政局「地方財政状況調査」

4 宿泊観光旅行の利用交通機関(複数回答)

2021年度は、JR、飛行機、私鉄、レンタカーが増加し、自家用車と貸切バス、路線バス、タクシー・ハイヤー、船舶は減少しているが、いずれも大幅な変化はみられない。

(%)

交通機関 \ 年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
自家用車	46.8	45.8	46.7	45.5	45.8	42.3	44.7	54.9	52.3
貸切バス	9.9	9.5	7.9	8.7	8.6	7.8	7.9	5.1	3.8
JR	30.6	31.3	31.3	31.3	32.5	33.1	39.1	30.7	33.4
飛行機	12.7	13.6	14.3	13.3	13.5	16.5	16.0	10.7	10.9
私鉄	10.9	10.2	10.5	10.6	12.7	12.0	16.6	13.7	14.6
路線バス	7.9	8.1	8.0	8.2	9.2	9.0	12.7	10.9	10.6
レンタカー	5.6	6.0	6.9	6.6	6.6	7.0	10.0	8.3	8.6
タクシー・ハイヤー	2.7	2.7	2.8	2.6	2.9	3.4	5.4	3.6	3.5
船舶	2.3	2.0	2.0	2.1	2.1	2.1	2.6	2.4	2.0
その他	1.9	1.5	1.7	1.8	2.1	1.8	1.5	0.9	0.9

出典：日本観光振興協会「令和4（2022）年度版 観光の実態と志向」（2022.9）

5 施設所在地、宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数(2022年)

2022年は、新型コロナウイルス感染症による国内の行動制限や出入国制限の緩和に伴い、全体的に回復傾向がみられる。特に外国人延べ宿泊者数は288.2%増と、2020年・2021年の落ち込みが大きかった分、伸び率が高くなっている。

(千人泊)

施設所在地	延べ 宿泊者数	宿泊施設タイプ					会社・団体の 宿泊所	うち 外国人延べ 宿泊者数
		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所		
北海道	30,341	4,160	3,543	15,055	5,638	1,688	129	924
青森県	4,091	840	182	2,661	274	118	15	32
岩手県	5,277	1,300	791	2,550	533	98	4	29
宮城県	8,493	1,748	682	4,666	742	607	39	67
秋田県	2,903	1,068	195	1,239	270	113	17	17
山形県	4,072	1,520	286	1,618	326	184	135	28
福島県	9,215	2,334	1,417	4,564	235	489	139	41
茨城県	5,222	919	105	3,648	455	71	23	57
栃木県	9,568	2,873	2,653	3,404	214	271	133	71
群馬県	7,006	3,035	1,082	2,298	129	374	59	47
埼玉県	4,619	257	296	3,366	572	123	4	57
千葉県	21,374	1,747	10,164	6,119	2,120	1,036	111	875
東京都	58,688	1,556	446	36,079	17,298	2,585	403	6,795
神奈川県	22,301	2,339	2,588	9,365	3,307	3,793	518	498
新潟県	8,479	2,827	1,057	3,627	501	398	59	89
富山県	3,157	744	166	1,747	349	124	26	44
石川県	6,406	1,763	285	3,100	831	381	14	87
福井県	2,803	1,030	171	1,234	165	169	4	14
山梨県	7,148	2,007	2,090	1,823	62	960	103	174
長野県	14,431	3,929	3,403	4,647	590	1,437	357	192
岐阜県	5,490	1,664	726	2,201	533	262	90	131
静岡県	18,342	4,112	4,354	6,972	918	1,236	519	181
愛知県	16,267	961	752	11,416	2,427	552	128	347
三重県	6,945	1,667	1,392	3,292	223	315	48	50
滋賀県	3,553	601	553	1,660	351	301	59	41
京都府	22,125	1,945	971	10,881	5,267	2,794	130	1,499
大阪府	30,063	209	2,677	17,088	8,948	1,038	35	2,153
兵庫県	12,544	2,364	2,079	5,108	2,063	630	220	124
奈良県	2,149	502	226	488	550	371	9	34
和歌山県	4,047	1,317	992	1,201	99	389	36	59
鳥取県	1,850	849	96	536	240	112	6	12
島根県	2,916	853	52	1,725	186	101	—	12
岡山県	4,605	465	199	3,009	636	282	13	61
広島県	8,440	766	577	5,509	1,010	385	32	146
山口県	4,100	752	183	2,826	224	94	17	54
徳島県	1,864	404	244	868	191	132	18	18
香川県	3,281	598	655	1,323	446	248	2	35
愛媛県	3,851	931	79	2,226	412	187	16	35
高知県	2,691	539	240	1,499	279	134	0	10
福岡県	14,194	516	637	9,926	2,446	516	136	602
佐賀県	2,071	653	134	991	150	131	10	21
長崎県	6,356	800	1,645	3,060	553	274	23	95
熊本県	6,266	1,408	716	3,217	485	411	23	99
大分県	6,422	1,525	1,352	2,626	365	504	36	175
宮崎県	3,192	345	400	2,087	185	160	16	20
鹿児島県	6,351	923	692	3,371	620	713	25	39
沖縄県	18,403	550	9,245	4,639	1,868	1,909	58	568
2022年計	453,973	66,216	63,470	222,553	66,284	29,198	3,995	16,760
2021年計	317,774	47,551	40,332	165,488	41,083	20,450	2,714	4,317
伸び率	42.9	39.3	57.4	34.5	61.3	42.8	47.2	288.2

(注) 延べ宿泊者数には、宿泊施設タイプ不詳を含む。

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査 令和4（2022）年速報値」（2023.2）

3 運輸業

1 日本国内の輸送機関別旅客輸送人員の推移

(百万人)

年	鉄道				自動車				航空		フェリー	
	JR旅客会社 (6社計)		民鉄		バス		ハイヤー・ タクシー		人数	伸び率 (%)	人数	伸び率 (%)
	人数	伸び率 (%)	人数	伸び率 (%)	人数	伸び率 (%)	人数	伸び率 (%)				
2016年	9,388	1.3	15,162	1.8	4,578	0.4	1,452	-2.2	97	1.4	2.3	0.7
2017年	9,467	0.8	15,425	1.7	4,628	1.1	1,454	0.1	102	4.7	2.4	2.9
2018年	9,533	0.7	15,655	1.5	4,654	0.6	1,406	-3.3	103	1.2	2.4	-2.3
2019年	9,642	1.1	15,965	2.0	4,625	-0.6	1,329	-5.4	107	3.7	2.5	6.2
2020年	7,265	-24.7	11,811	-26.0	3,489	-24.6	840	-36.8	47	-56.2	1.2	-50.5
2021年	6,967	-4.1	11,589	-1.9	3,421	-1.9	793	-5.6	44	-6.0	1.3	5.8
2022年	7,648	9.8	12,763	10.1	3,716	8.6	909	14.7	80	81.0	1.9	46.6

(注) 1. フェリーは長距離フェリーの全旅客数。2022年3月31日現在、長距離フェリー航路は、12航路（41隻、航路距離9,310km）。
2. 自動車輸送統計は2020年4月分調査から調査方法及び集計方法を一部変更したため、変更前後の統計数値の公表値とは、時系列上の連続性が担保されない。

出典：自動車は国土交通省「自動車輸送統計」、鉄道・航空・フェリーは国土交通省「国土交通月例経済」

資料：鉄道輸送統計調査、航空輸送統計速報

2 JR6社の概況

	資本金(億円)	従業員数(人)	営業キロ(km)	総駅数(駅)	車両数(両)
JR北海道	90	6,247	2,372.3	342	993
JR東日本	2,000	48,040	7,401.7	1,677	12,548
JR東海	1,120	18,723	1,970.8	405	4,915
JR西日本	2,261	22,715	4,903.1	1,174	6,494
JR四国	35	2,116	853.7	259	416
JR九州	160	7,647	2,342.6	571	1,515

出典：各社ホームページ（2023.4）

3 大手私鉄の概況

	京王電鉄	東急電鉄	小田急電鉄	京浜急行 電鉄	西武鉄道	東武鉄道	京成電鉄	東京地下鉄
資本金(百万円)	59,023	121,724	60,359	43,738	21,665	102,136	36,803	58,100
総従業員数(人)	2,449	3,731	3,758	2,982	3,729	3,470	1,819	9,721
営業キロ(km)	84.7	110.7	120.5	87.0	176.6	463.3	152.3	195.0
駅数(駅)	69	99	70	73	92	205	69	180
客車車両数(両)	873	1,287	1,086	798	1,267	1,883	620	2,736

	相模鉄道	名古屋鉄道	近畿日本 鉄道	阪急電鉄	京阪電気 鉄道	南海電気 鉄道	阪神電気 鉄道	西日本鉄道
資本金(百万円)	100	101,158	100	100	100	72,984	29,384	26,157
総従業員数(人)	1,159	5,136	6,896	3,085	1,359	2,635	1,501	4,600
営業キロ(km)	38.0	444.2	501.1	143.6	91.1	154.8	48.9	106.1
駅数(駅)	26	275	286	90	89	100	51	72
客車車両数(両)	402	1,090	1,914	1,283	706	696	358	311

(注) 日本民営鉄道協会加盟の大手16社を記載。

出典：各社ホームページ、日本民営鉄道協会（2023.4）

4 国内航空会社の旅客輸送実績の推移

航空会社名	年				人キロ（百万キロ）			
	2018	2019	2020	2021	2018	2019	2020	2021
日本航空	30,694	29,702	10,440	14,653	27,779	26,855	9,516	13,416
全日本空輸	44,437	43,034	12,709	17,993	40,729	39,528	11,576	16,385
日本トランスオーシャン航空	2,906	2,918	1,261	1,220	2,734	2,796	1,191	1,106
スカイマーク	7,385	7,569	2,963	4,168	7,766	7,902	3,063	4,339
AIR DO	2,130	2,038	580	1,162	2,004	1,913	548	1,091
ソラシドエア (旧スカイネットアジア航空)	1,892	1,796	660	1,123	1,990	1,885	691	1,274
スターフライヤー	1,597	1,534	458	677	1,536	1,471	430	646
Peach Aviation	3,266	3,985	2,069	4,276	3,099	4,031	2,394	4,862
ジェットスター・ジャパン	4,771	5,274	1,452	2,920	4,922	5,396	1,557	3,050
バニラ・エア	1,515	487	—	—	1,677	532	—	—
スプリング・ジャパン	410	562	64	84	394	535	60	79
エアアジア・ジャパン	262	377	—	—	284	370	—	—
合 計	101,989 (101.6)	99,911 (98.0)	33,037 (33.1)	48,276 (147.8)	95,151 (101.8)	93,416 (98.2)	31,150 (33.3)	46,248 (149.0)

(注) 1. 国土交通省「航空輸送サービスに係る情報公開」により作成。

2. ()内は、対前年度比 (%)

3. 単位以下は四捨五入

4. チャーター便による実績を除く。

5. コードシェアを実施している場合は、自社販売分の合計。

6. 日本航空には、日本航空、日本エアコミューター、ジェイエア、北海道エアシステム、日本トランスオーシャン航空(羽田路線のみ)を含む。

7. 全日本空輸には、全日本空輸、ANAウイングスを含む。

8. エアアジア・ジャパンは、平成29年10月より運航を開始。

9. バニラ・エアは、令和元年9月をもって運航を終了。

出典：日本航空協会「数字でみる航空2022」(2022.9)

5 空港(海港)別出入(帰)国者数(2022年)

2022年の外国人の入(帰)国者数及び日本人出(帰)国者数は、新型コロナウイルスによる出入国制限の緩和に伴い、空港(前年比609.6%増)、海港(同890.4%増)ともに回復がみられる。

	2021年総数	2022年総数	外国人		日本人	構成比(%)	対前年増減率(%)
			外国人	日本人			
総数	1,871,238	13,280,158	7,845,548	5,434,610	100.0	609.7	
成田	1,007,316	5,664,063	3,269,251	2,394,812	42.7	462.3	
羽田	597,870	3,567,549	1,503,306	2,064,243	26.9	496.7	
関西	201,400	2,308,561	1,675,347	633,214	17.4	1,046.3	
福岡	21,340	924,498	763,289	161,209	7.0	4,232.2	
中部	40,873	439,162	279,139	160,023	3.3	974.5	
新千歳	25	257,366	248,815	8,551	1.9	1,029,364.0	
那覇	28	98,509	91,867	6,642	0.7	351,717.9	
高松	78	6,088	4,738	1,350	0.0	7,705.1	
横田	1,103	2,593	2,096	497	0.0	135.1	
その他	360	3,400	2,663	737	0.0	844.4	
空港計	1,870,393	13,271,789	7,840,511	5,431,278	99.9	609.6	
博多	10	3,490	1,304	2,186	0.0	34,800.0	
関門(下関)	7	1,665	1,477	188	0.0	23,685.7	
大阪(阪神)	0	1,253	1,102	151	0.0	—	
石垣	0	363	98	265	0.0	—	
横浜	58	236	190	46	0.0	306.9	
横須賀	121	224	154	70	0.0	85.1	
浜田	0	156	130	26	0.0	—	
その他	649	982	582	400	0.0	51.3	
海港計	845	8,369	5,037	3,332	0.1	890.4	

出典：法務省出入国在留管理庁【令和4年】公表資料(2023.3)

6 日本に発着した国際線旅客数の推移及び国内航空企業のシェア

2021年の旅客数は新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、総数(前年比85.1%減)、旅客数(同68.1%減)とも2020年からさらに減少している。また、海外航空企業の運休や撤退に伴い、国内航空企業のシェアは5割を超える結果となった。

(千人)

年	総数		シェア
	旅客数		
2015	73,298		24.9%
	18,254		
2016	81,964		25.0%
	20,505		
2017	91,196		24.3%
	22,144		
2018	98,410		23.7%
	23,300		
2019	103,343		22.7%
	23,455		
2020	16,656		26.2%
	4,364		
2021	2,490		56.0%
	1,394		

(注)各欄中、上段の数字は総数、下段の数字は国内航空企業による輸送実績

出典：国土交通省航空局「空港管理状況調査」、国土交通省総合政策局「航空輸送統計速報」

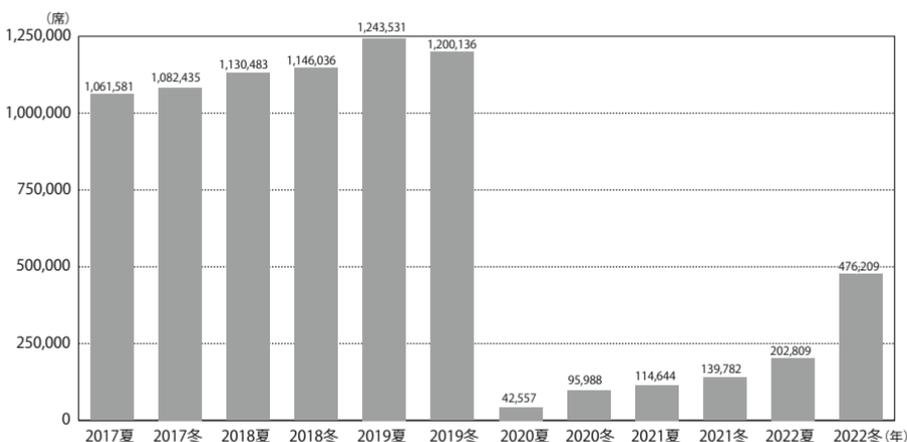
7 日本発国際線週間航空便数と週間提供座席数

2022年は、新型コロナウイルス感染症による出入国制限の緩和に伴い、便数・座席数ともに2020年に比べ大幅な回復がみられるものの、2019年以前の数値に戻るまでには至っていない。

空港		2018夏		2018冬		2019夏		2019冬		2020夏	
成田	便数 座席数	2,789	394,427	2,776	387,357	2,935	409,595	2,938	420,218	233	29,433
	前年同期比(%)	107.6	105.3	105.4	100.8	105.2	103.8	105.8	108.5	7.9	7.2
羽田	便数 座席数	1,419	198,357	1,450	201,866	1,524	209,562	1,519	212,937	63	9,474
	前年同期比(%)	106.1	104.8	107.3	104.4	107.4	105.6	104.8	105.5	4.1	4.5
関西	便数 座席数	1,856	262,982	1,985	267,219	2,191	302,512	2,108	288,757	19	2,723
	前年同期比(%)	110.6	109.3	117.4	106.0	118.0	115.0	106.2	108.1	0.9	0.9
中部	便数 座席数	565	67,233	571	68,765	693	88,943	709	91,525	—	—
	前年同期比(%)	113.0	97.0	117.2	108.8	122.7	132.3	124.2	133.1	—	—
福岡	便数 座席数	557	72,379	602	77,190	618	78,227	538	64,283	6	927
	前年同期比(%)	113.9	103.8	124.6	114.2	111.0	108.1	89.4	83.3	1.0	1.2
総合計	便数 座席数	8,170	1,130,483	8,439	1,146,036	9,111	1,243,531	8,716	1,200,136	321	42,557
	前年同期比(%)	110.9	106.5	113.8	105.9	111.5	110.0	103.3	104.8	3.5	3.4
		2018年6月調査		2018年11月調査		2019年6月調査		2019年11月調査		2020年6月調査	

空港		2020冬		2021夏		2021冬		2022夏		2022冬	
成田	便数 座席数	424	59,640	442	64,690	561	80,524	801	119,596	1,273	194,094
	前年同期比(%)	14.4	14.2	189.7	219.8	132.3	135.0	181.2	184.9	226.9	241.0
羽田	便数 座席数	162	23,259	258	36,565	277	39,577	348	47,872	866	122,745
	前年同期比(%)	10.7	10.9	409.5	386.0	171.0	170.2	134.9	130.9	312.6	310.1
関西	便数 座席数	78	10,443	72	10,234	91	13,434	151	21,783	522	84,748
	前年同期比(%)	3.7	3.6	378.9	375.8	116.7	128.6	209.7	212.8	573.6	630.8
中部	便数 座席数	9	1,090	14	1,884	27	4,110	60	8,143	104	15,006
	前年同期比(%)	1.3	1.2	—	—	300.0	377.1	428.6	432.2	385.2	365.1
福岡	便数 座席数	12	1,556	10	1,271	18	2,137	43	5,415	285	45,246
	前年同期比(%)	2.2	2.4	166.7	137.1	150.0	137.3	430.0	426.0	1583.3	2117.3
総合計	便数 座席数	685	95,988	796	114,644	974	139,782	1,403	202,809	3,129	476,209
	前年同期比(%)	7.9	8.0	248.0	269.4	142.2	145.6	176.3	176.9	321.3	340.7
		2020年11月調査		2021年6月調査		2021年11月調査		2022年6月調査		2022年11月調査	

(注) 定期旅客便のみ



出典：トラベルジャーナル「日本発航空座席調査」

8 日本発着国際線ランキング(2022年)

供給座席総数ではチャイナエアライン(3位)と大韓航空(10位)が、目的地ではハノイ・ノイバイ国際空港(8位)とホーチミン・タンソンニャット国際空港(10位)が、乗換地ではシンガポール・チャンギ国際空港(8位)が、路線別では関西国際空港/台湾桃園国際空港(6位)、羽田(東京国際)空港/ソウル・金浦国際空港(8位)、成田国際空港/ハノイ・ノイバイ国際空港(9位)がトップ10圏外からトップ10入りしており、2022年とは供給座席総数、目的地、乗換地、路線のランキングに大きな変動がみられる。

1. 日本発着国際線 供給座席総数ランキング

順位	航空会社名	2022年 (席)	前年比 (%)
1	日本航空/JL	2,556,424	176.2
2	全日本空輸/NH	2,365,630	195.4
3	チャイナエアライン/CI	700,617	—
4	ユナイテッド航空/UA	617,560	210.5
5	シンガポール航空/SQ	598,255	145.8
6	タイ国際航空/TG	460,485	214.7
7	キャセイパシフィック航空/CX	416,981	108.7
8	ベトナム航空/VN	409,184	159.9
9	フィリピン航空/PR	351,753	172.1
10	大韓航空/KE	340,849	—

3. 日本発着国際線 乗換地ランキング

順位	空港名	2022年 (人)	前年比 (%)
1	成田国際空港	3,550,412	265.0
2	羽田(東京国際)空港	2,449,124	266.0
3	関西国際空港	1,556,379	298.7
4	ソウル・仁川国際空港	1,157,026	262.7
5	福岡空港	786,928	310.7
6	台湾桃園国際空港	723,085	515.1
7	バンコク・スワンナプーム国際空港	629,380	419.4
8	シンガポール・チャンギ国際空港	544,536	—
9	ニノイ・アキノ国際空港	498,797	320.7
10	中部国際空港	470,424	292.7

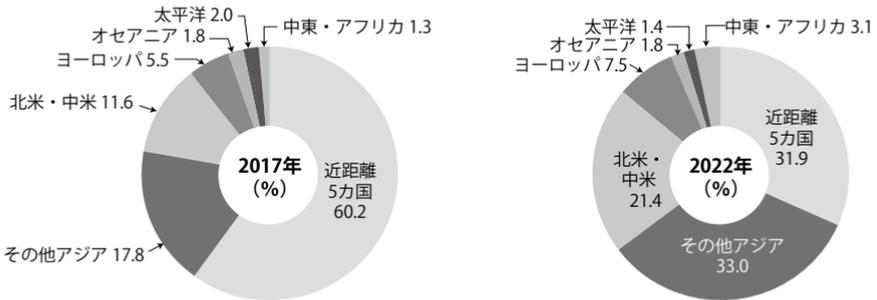
2. 日本発着国際線 目的地ランキング

順位	空港(路線)	2022年 (人)	前年比 (%)
1	ソウル・仁川国際空港	1,060,984	345.7
2	台湾桃園国際空港	624,201	511.7
3	バンコク・スワンナプーム国際空港	498,331	386.2
4	シンガポール・チャンギ国際空港	380,449	413.7
5	香港国際空港	350,213	680.9
6	ニノイ・アキノ国際空港	314,589	224.7
7	ダニエル・K・イノウエ国際空港	273,683	471.4
8	ハノイ・ノイバイ国際空港	260,648	—
9	ロサンゼルス国際空港	193,500	327.9
10	ホーチミン・タンソンニャット国際空港	188,884	—

4. 日本発着国際線 路線別ランキング

順位	空港(路線)	2022年 (人)	前年比 (%)
1	成田国際空港/ソウル・仁川国際空港	374,848	403.5
2	関西国際空港/ソウル・仁川国際空港	289,870	585.5
3	成田国際空港/台湾桃園国際空港	187,242	766.7
4	福岡空港/ソウル・仁川国際空港	160,450	612.8
5	成田国際空港/バンコク・スワンナプーム国際空港	152,434	361.8
6	関西国際空港/台湾桃園国際空港	132,734	—
7	成田国際空港/シンガポール・チャンギ国際空港	127,259	381.1
8	羽田(東京国際)空港/ソウル・金浦国際空港	123,365	—
9	成田国際空港/ハノイ・ノイバイ国際空港	117,806	—
10	羽田(東京国際)空港/バンコク・スワンナプーム国際空港	112,645	389.5

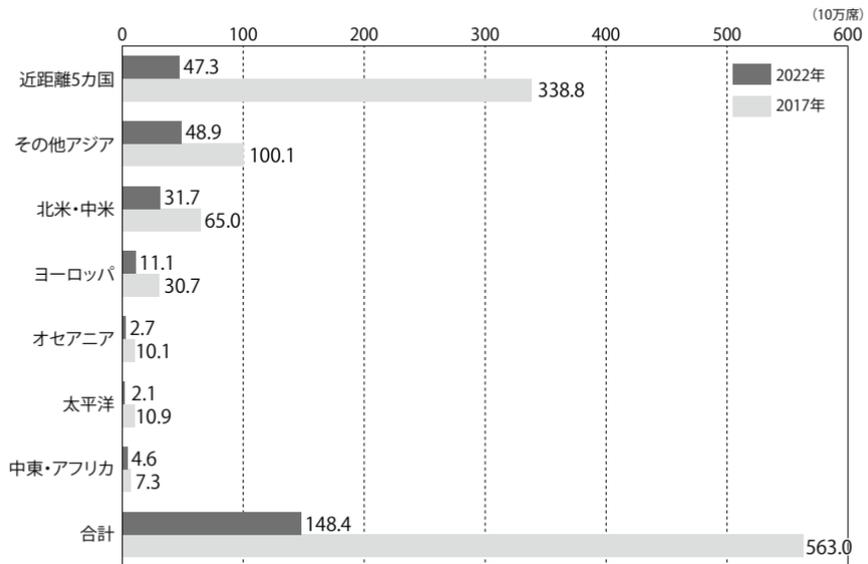
9 日本発着国際線 方面別航空座席シェア



(注) 1. 近距離5カ国とは、中国、韓国、台湾、香港、マカオ。
2. オセアニアとは、オーストラリアとニュージーランド。

出典：2023 OAG Aviation World Wide

10 日本発着国際線 方面別航空座席数



(注) 1. 近距離5カ国とは、中国、韓国、台湾、香港、マカオ。
2. オセアニアとは、オーストラリアとニュージーランド。

出典：2023 OAG Aviation World Wide

4 旅行に関する消費者保護の状況

1 旅行業者の営業保証金

旅行業者は、旅行業法の規定により、前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引額に応じて営業保証金を供託している。旅行業者の倒産等のため旅行が実施されなかったとき、一定の範囲で旅行代金が返還される。一般社団法人日本旅行業協会（JATA）及び一般社団法人全国旅行業協会（ANTA）会員（保証社員）の旅行業者が倒産等した場合は、旅行業協会の弁済業務保証金から旅行者に還付が行われる。

てるみくらぶの問題を受け、第1種旅行業者の営業保証金は、一部取扱高の多寡に応じて引き上げられた。営業保証金の額は別表第1の額、第1種旅行業者の場合は別表第1の額に別表第2の額を加えた額となる。

別表第1

前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額（第6条の2第1項に掲げる場合にあっては、同条第2項に掲げる額）	営業保証金の額			
	第1種旅行業の登録を受けた者	第2種旅行業の登録を受けた者	第3種旅行業の登録を受けた者	地域限定旅行業の登録を受けた者
400万円未満				15万円
400万円以上5000万円未満			300万円	100万円
5000万円以上2億円未満		1100万円		300万円
2億円以上4億円未満			450万円	450万円
4億円以上7億円未満			750万円	750万円
7億円以上10億円未満		1300万円	900万円	900万円
10億円以上15億円未満	7000万円	1400万円	1000万円	1000万円
15億円以上20億円未満		1500万円	1100万円	1100万円
20億円以上30億円未満		1600万円	1200万円	1200万円
30億円以上40億円未満		1800万円	1300万円	1300万円
40億円以上50億円未満		1900万円	1400万円	1400万円
50億円以上60億円未満		2300万円	1600万円	1600万円
60億円以上70億円未満		2700万円	1900万円	1900万円
70億円以上80億円未満	8000万円	3000万円	2200万円	2200万円
80億円以上150億円未満	1億円	3800万円	2700万円	2700万円
150億円以上300億円未満	1億2000万円	4600万円	3200万円	3200万円
300億円以上500億円未満	1億3000万円	4800万円	3400万円	3400万円
500億円以上700億円未満	1億4000万円	5300万円	3800万円	3800万円
700億円以上1000億円未満	1億5000万円	5500万円	4000万円	4000万円
1000億円以上1500億円未満	1億6000万円	6000万円	4300万円	4300万円
1500億円以上2000億円未満	1億8000万円	6600万円	4700万円	4700万円
2000億円以上3000億円未満	2億円	7600万円	5400万円	5400万円
3000億円以上4000億円未満	2億5000万円	9200万円	6600万円	6600万円
4000億円以上5000億円未満	3億円	1億1000万円	7900万円	7900万円
5000億円以上1兆円未満	3億5000万円	1億3000万円	9300万円	9300万円
1兆円以上2兆円未満	4億5000万円	1億7000万円	1億2000万円	1億2000万円
2兆円以上1兆円につき	1億円	3000万円	2500万円	2500万円

出典：旅行業法施行規則別表第1（第7条関係）

別表第2

(海外募集型企画旅行の取扱額に応じて追加して供託すべき営業保証金の額)

前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額 (第6条の2第1項に掲げる場合にあつては、同条第2項に掲げる額)のうち、本邦外の企画旅行(参加する旅行者の募集をすることにより実施するものに限る)に係るもの。	営業保証金の額
8億円未満	0円
8億円以上9億円未満	900万円
9億円以上15億円未満	1100万円
15億円以上35億円未満	1300万円
35億円以上55億円未満	1500万円
55億円以上75億円未満	1600万円
75億円以上110億円未満	1700万円
110億円以上160億円未満	1800万円
160億円以上220億円未満	2000万円
220億円以上330億円未満	2200万円
330億円以上440億円未満	2800万円
440億円以上550億円未満	3400万円
550億円以上1000億円未満	3900万円
1000億円以上2100億円未満	5000万円
2100億円以上1000億円につき	1100万円

出典：旅行業法施行規則別表第2（第7条関係）

2 ボンド保証制度

「ボンド保証制度」は、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）の保証社員のうち、海外募集型企画旅行を取り扱う第1種旅行者が自社の負担で一定額（年間の海外募集型企画旅行計画取引額の1%）の「ボンド保証金」を協会にあらかじめ預託し、自社と取引した旅行者に対して協会が弁済するときには、「法定弁済限度額」と自社「ボンド保証金」の合算額を実際の弁済限度額とすることで消費者保護を拡充している。

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
ボンド保証会員数	173社	154社	153社	151社	135社	129社
JATA 正会員数(第1種旅行者)	644社	620社	627社	610社	580社	569社
加入率	26.9%	24.8%	24.4%	24.8%	23.3%	22.7%

(注)各年3月末

出典：日本旅行業協会(JATA)

3 旅行業協会保証社員に対する弁済業務保証金の支払状況

2016年度・2017年度は、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）、一般社団法人全国旅行業協会（ANTA）ともに、認証対象社数、認証金額が増加。JATAでは2017年度のとるみくらぶの問題を受け、認証件数、認証金額に大幅な増加がみられた。2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響が旅行業界全体に及び、認証件数、認証金額ともに増加。2022年度は、認証件数はANTAの40件のみで、JATAは0件となっている。

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
認証対象社数	JATA	6	2	3	6	5	1	2	1	0
	ANTA	3	4	5	6	5	2	5	2	2
	計	9	6	8	12	10	3	7	3	2
認証件数	JATA	278	4	149	11,102	38	1	56	15	0
	ANTA	36	100	93	303	147	5	577	55	40
	計	314	104	242	11,405	185	6	633	70	40
認証金額 単位：千円	JATA	28,276	1,498	9,671	3,493,321	35,362	337	34,708	4,053	0
	ANTA	4,036	12,381	16,761	24,308	41,992	2,313	18,242	7,500	13,327
	計	32,312	13,879	26,432	3,517,629	77,354	2,650	52,950	11,553	13,327

(注) 1. 認証件数とは、旅行者または取引業者から債権の申出があったもののうち、旅行業に関する取引として認証された件数
2. 認証金額とは、旅行業に関する取引として認証された金額

出典：日本旅行業協会(JATA)、全国旅行業協会(ANTA)

4 消費者相談受付件数(2022年度)

2022年度の消費者からの相談件数は、1,360件(前年比200.3%)となり前年から倍増、3年ぶりに前年度より増加となった。申出区分別では、上半期は「取消料」が1位となり通常期の傾向に戻りつつあったが、10月11日に「全国旅行支援」が始まって以降、下半期は「申込み・契約」が突出し、年間でも1位となった。「申込み・契約」が1位となった背景には、「全国旅行支援」が2年前の「Go To トラベル」と異なり都道府県ごとの運用となり、「適用させる・させない」の判断が各事業者者に委ねられたことにある。

導入当初の混乱の中、「補助金を受けたいのに受けられない」との苦情が殺到、相談のピークは1か月間以上続いた。2位「取消料」は、上半期はまだ収束の見通しがみえなかったコロナ感染拡大に伴うものが中心だったが、経済活動正常化に伴い徐々に通常期同様のネット予約に伴う取消料トラブルが増加していった。

(単位：件数)

申出区分	消費者			消費者センター	旅行者	サービス提供者	JATA支部	合計
	計(相談)	あつ旋	前年度					
(1) 旅行会社とのトラブル	973(825)	148)	409	154	99	3	8	1,237
1 日程その他企画	85(50)	35)	5	2	3	0	0	90
2 広告表示	8(8)	0)	9	3	1	0	0	12
3 申込み・契約	322(286)	36)	64	43	21	0	3	389
4 旅行代金・取扱料金	106(88)	18)	34	16	9	0	2	133
5 取消料	224(203)	21)	147	47	14	0	1	286
6 情報提供	11(9)	2)	5	3	0	0	0	14
7 接客態度	10(10)	0)	7	0	0	0	0	10
8 催行・不催行	6(5)	1)	5	2	3	0	0	11
9 代金の精算	50(43)	7)	74	12	7	0	0	69
10 その他の業務	31(29)	2)	9	3	4	1	0	39
11 手配内容	76(54)	22)	37	13	17	2	1	109
12 変更・中断	10(9)	1)	2	2	1	0	1	14
13 旅券・査証	13(11)	2)	1	6	6	0	0	25
14 添乗員・現地係員	2(2)	0)	4	1	3	0	0	6
15 旅程保証	3(3)	0)	1	1	5	0	0	9
16 事故・盗難(身体)	8(7)	1)	1	0	1	0	0	9
17 事故・盗難(荷物)	2(2)	0)	1	0	0	0	0	2
18 個人情報	6(6)	0)	1	0	3	0	0	9
19 関係法	0(0)	0)	2	0	1	0	0	1
(2) サービス提供機関とのトラブル	218(218)	0)	180	57	5	1	1	282
1 航空会社	14(14)	0)	34	10	2	0	1	27
2 航空以外の運送機関	4(4)	0)	5	0	1	0	0	5
3 宿泊機関	47(47)	0)	63	10	0	0	0	57
4 レストランや観光施設	1(1)	0)	1	1	2	0	0	4
5 ショッピング	1(1)	0)	0	0	0	0	0	1
6 その他のサービス提供機関	151(151)	0)	77	36	0	1	0	188
(3) 旅行者に起因するトラブル	3(2)	1)	1	1	0	0	0	4
(4) その他	166(164)	2)	89	27	66	21	2	282
1 業者の信用照会	7(7)	0)	16	3	0	0	0	10
2 無登録業者	13(13)	0)	6	0	0	0	0	13
3 倒産と弁済業務	4(4)	0)	3	0	0	0	0	4
4 一般的な相談	142(140)	2)	64	24	66	21	2	255
合 計	1,360(1,209)	151)	679	239	170	25	11	1,805

(注)「相談」は申出人の苦情について、当事者間の解決が円滑に行われるよう、申出人に助言を行うことをいい、「あつ旋」とは当事者間で解決が見つからないものについて、当事者の自主的な解決を援助・促進するため、当事者の間に入って苦情解決のための仲介を行うことをいう。

出典：日本旅行業協会 (JATA)

5 海外での事故発生件数の推移

2021年における外務省在外公館が取り扱った事件・事故者数は8252人（前年比44.13%減）、件数で1万7699件（前年比18.81%減）となっている。

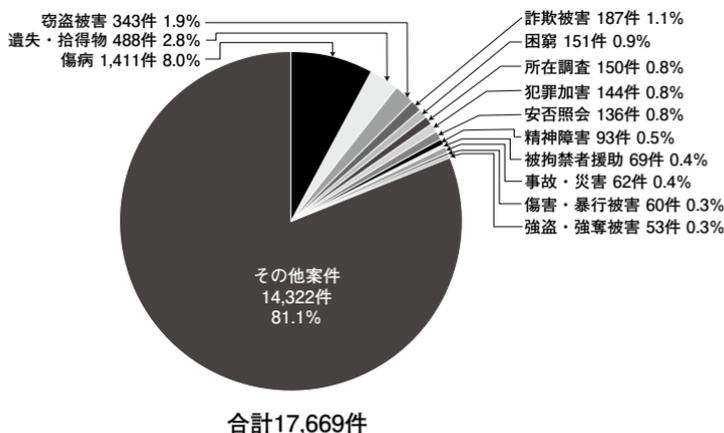
年	総件数	内容別件数				総人数	死亡者数	負傷者数	[参考] 海外渡航者数 (法務省出入国在留管理庁統計)
		強盗・窃盗・詐欺 (犯罪被害・ 財産犯)	遺失・拾得物 (旅券・財布等)	所在調査 (在留邦人対象 の調査)	その他 (事故・犯罪加 害・他案件)				
2016年	18,566件	4,137件	3,448件	6,179件	4,802件	20,437人	504人	320人	17,116,420人
前年比増減率	3.07%	-7.51%	5.90%	22.04%	-8.03%	0.25%	-5.44%	-2.44%	5.57%
2017年	19,078件	4,266件	3,456件	6,583件	4,773件	21,309人	477人	318人	17,889,292人
前年比増減率	2.76%	3.12%	0.23%	6.54%	-0.60%	4.27%	-5.36%	-0.63%	4.52%
2018年	20,630件	4,488件	3,514件	7,479件	5,149件	22,349人	466人	396人	18,954,031人
前年比増減率	8.14%	5.20%	1.68%	13.61%	7.88%	4.88%	-2.31%	24.53%	5.95%
2019年	20,295件	4,574件	3,772件	5,411件	6,538件	21,725人	529人	338人	20,080,669人
前年比増減率	-1.62%	1.92%	7.34%	-27.65%	26.98%	-2.79%	13.52%	-14.65%	5.94%
2020年	21,762件	1,176件	949件	176件	19,461件	14,771人	469人	201人	3,174,219人
前年比増減率	7.23%	-74.29%	-74.84%	-96.75%	197.66%	-32.01%	-11.34%	-40.53%	-84.19%
2021年	17,669件	583件	488件	150件	16,448件	8,252人	580人	206人	512,244人
前年比増減率	-18.81%	-50.43%	-48.58%	-14.77%	-15.48%	-44.13%	23.67%	2.49%	-83.86%

(注) 死亡者数及び負傷者数には、犯罪被害によるもののほか、事故・災害、疾病、自殺によるもの等が含まれる。

出典：外務省「2021（令和3）年海外邦人援護統計」（2022.12）

6 海外邦人援護件数の事件別内訳（2021年）

邦人援護件数1万7669件のうち、傷病が8.0%を占め、遺失・拾得物が2.8%でこれに続くが、2021年は2020年まで多かった遺失・拾得物、窃盗被害の割合が減少し、傷病の割合が倍増している。



出典：外務省「2021（令和3）年海外邦人援護統計」（2022.12）

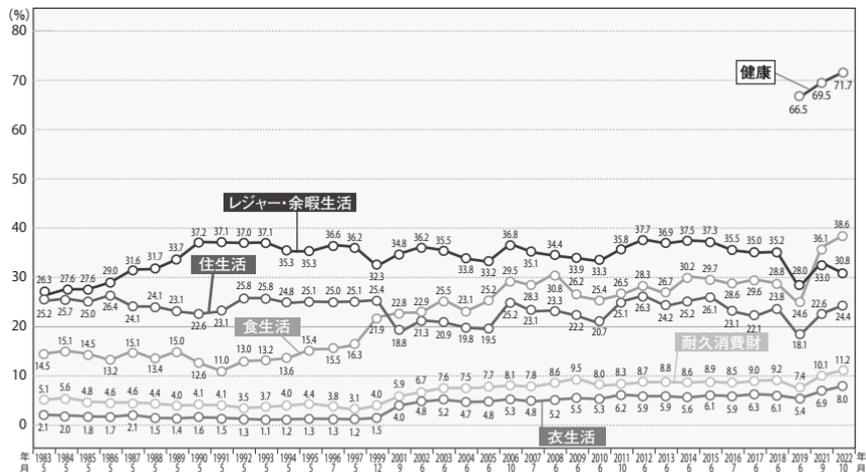
外務省海外安全ホームページ…………… <https://www.anzen.mofa.go.jp/>

第4章

旅行環境・意識の変化

1 今後の生活で重点を置きたい分野の推移

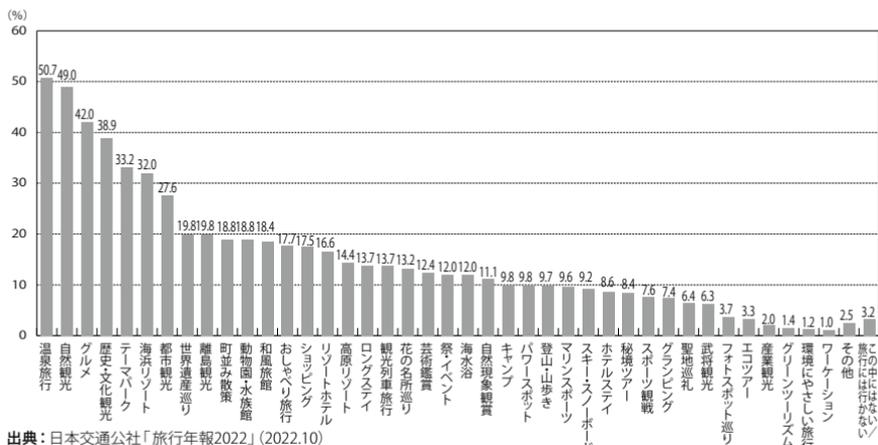
国民が今後の生活で特に重点を置きたい分野としては、2019年より新しく加わった「健康」が71.7%と最も多く、次いで「食生活」が38.6%で、国民の健康志向がうかがわれる。



- (注) 1. 1999年までは単数回答、2001年からは複数回答で聞いているため、1999年以前と2001年以降の数値を比較するのには適さない。
 2. 耐久消費財：自動車、電気製品、家具など
 3. 1998年度、2000年度、2020年度は調査を行っていない。
 4. 2015年までは20歳以上の者、2016年から18歳以上の者を対象としている。
 5. 2019年からこれまでの項目に、新たに「健康」が加わった。
 6. 2019年までの調査は調査員による個別面接取法で実施しているが、2021年以降の調査は、新型コロナウイルス感染症の状況に鑑み、調査員と調査対象の者と接触を回避するため、郵送法で実施しているため、2021年以降の調査との単純比較は行わない。

出典：内閣府「国民生活に関する世論調査」(2)今後の生活の焦点

2 行ってみたい旅行タイプ(2022年)(複数回答)

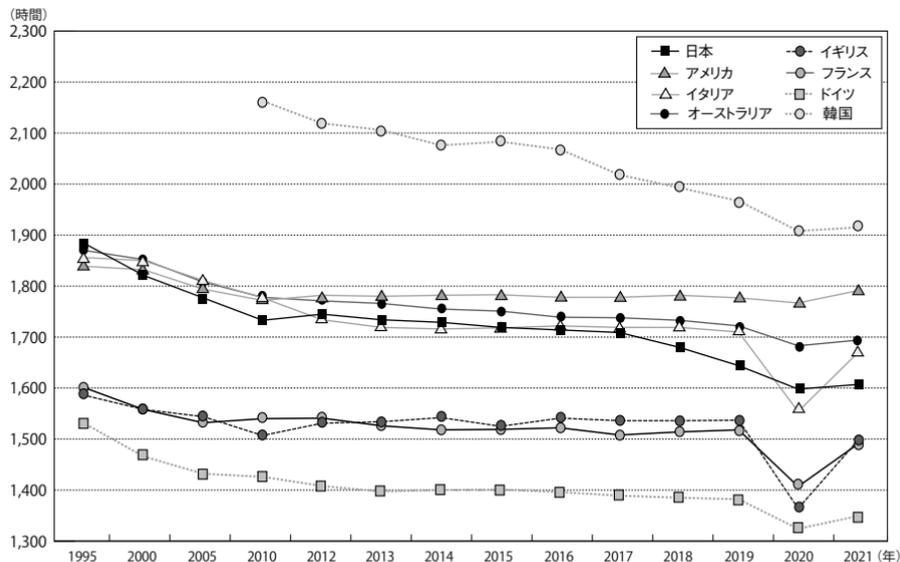


出典：日本交通公社「旅行年報2022」(2022.10)

3 年間総実労働時間・年間休日数等の国際比較

日本の就業者の年間労働時間は、2021年は1607時間で、前年より9時間増加している。週休日以外の休日は多いものの、年次有給休暇付与日数はヨーロッパ各国より少ない。

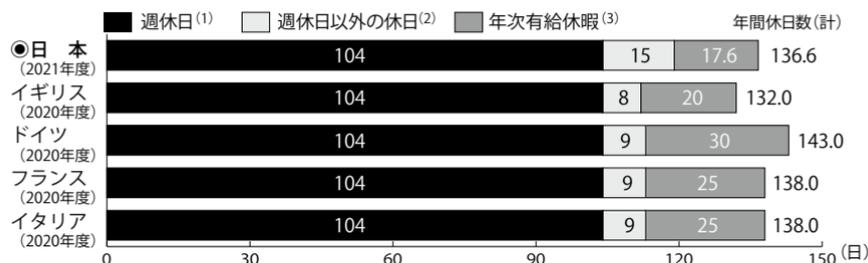
◎1人あたり平均年間総実労働時間



(注) 1. データは一国の時系列比較のために作成されており、データ源及び計算方法の違いから特定年の平均年間労働時間水準の各国間比較には適さない。フルタイム労働者、パートタイム労働者を含む。
2. フランスの2015年は推計値。

資料：OECD (<https://stats.oecd.org/>) "Average annual hours actually worked per worker" 2023年1月現在
出典：労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2023」(2023.3)

◎年間休日数の国際比較



(注) 1. 年間の「日曜日」及び「土曜日」の日数(週休2日制を想定)。
2. 日本は土日に当たる祝日を除き、振替休日を含む。欧州は日曜日の祝日を除く。
3. 繰越日数を含まない。日本は平均付与日数。常用労働者が30人以上の民法法人が対象。2022年調査による2021年の平均取得日数は10.3日、取得率は58.3%。イギリス、フランスは法定の最低付与日数。ドイツ、イタリアは労使協約で合意した平均付与日数。民間旅行会社エクスペディアのアンケート調査による各国の2021年の取得率は、イギリス84%、ドイツ93%、フランス83%、イタリア77%(出典：エクスペディア有給休暇国際比較調査(2022.3))
※なお、アメリカについては年次有給休暇が連邦法上規定されていない。民間部門の平均付与日数は、2010～2022年まで各年8日間(出所：アメリカ労働統計局(BLS)(2022.9) 2022 Employee Benefits in the United States)。上記エクスペディア調査による取得率は80%。

資料：厚生労働省「2022年就労条件総合調査」(2022.10)、Eurofound(2021.10) Working time in 2019-2020
出典：労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2023」(2023.3)

4 余暇活動に関する参加希望率(2021年)(複数回答)

余暇活動に関する将来の参加についての関心度の高い上位10種目をみると、男女ともに国内観光旅行がトップとなっているが、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限の影響か、コロナ禍前の2019年より男性が4.4%減、女性が5.5%減とポイントを下としている。また、2020年は全体で10位、女性が9位だった海外旅行がトップ10圏外となり、女性の希望順位のアップを受けて「遊園地、テーマパーク」(2020年は圏外)が全体の8位と順位を上げている。

全 体 (%)

順位	種目	希望率
1	国内観光旅行(避暑、避寒、温泉など)	67.9
2	動物園、植物園、水族館、博物館	42.4
3	読書(仕事、勉強などを除く娯楽としての)	40.4
4	温浴施設(健康ランド、クアハウス、スーパー銭湯等)	37.8
5	ウォーキング	37.6
6	外食(日常的なものは除く)	37.4
7	ドライブ	36.4
8	遊園地、テーマパーク	34.8
9	映画(テレビは除く)	33.6
10	複合ショッピングセンター、アウトレットモール	33.5

男 性 (%)

順位	種目	希望率
1	国内観光旅行(避暑、避寒、温泉など)	62.8
2	ドライブ	37.6
3	温浴施設(健康ランド、クアハウス、スーパー銭湯等)	36.3
4	読書(仕事、勉強などを除く娯楽としての)	36.2
5	ウォーキング	35.9
6	外食(日常的なものは除く)	34.1
7	動物園、植物園、水族館、博物館	33.0
8	動画鑑賞(レンタル、配信を含む)	30.6
8	映画(テレビは除く)	30.6
10	音楽鑑賞(配信、CD、レコード、テープ、FMなど)	29.4

女 性 (%)

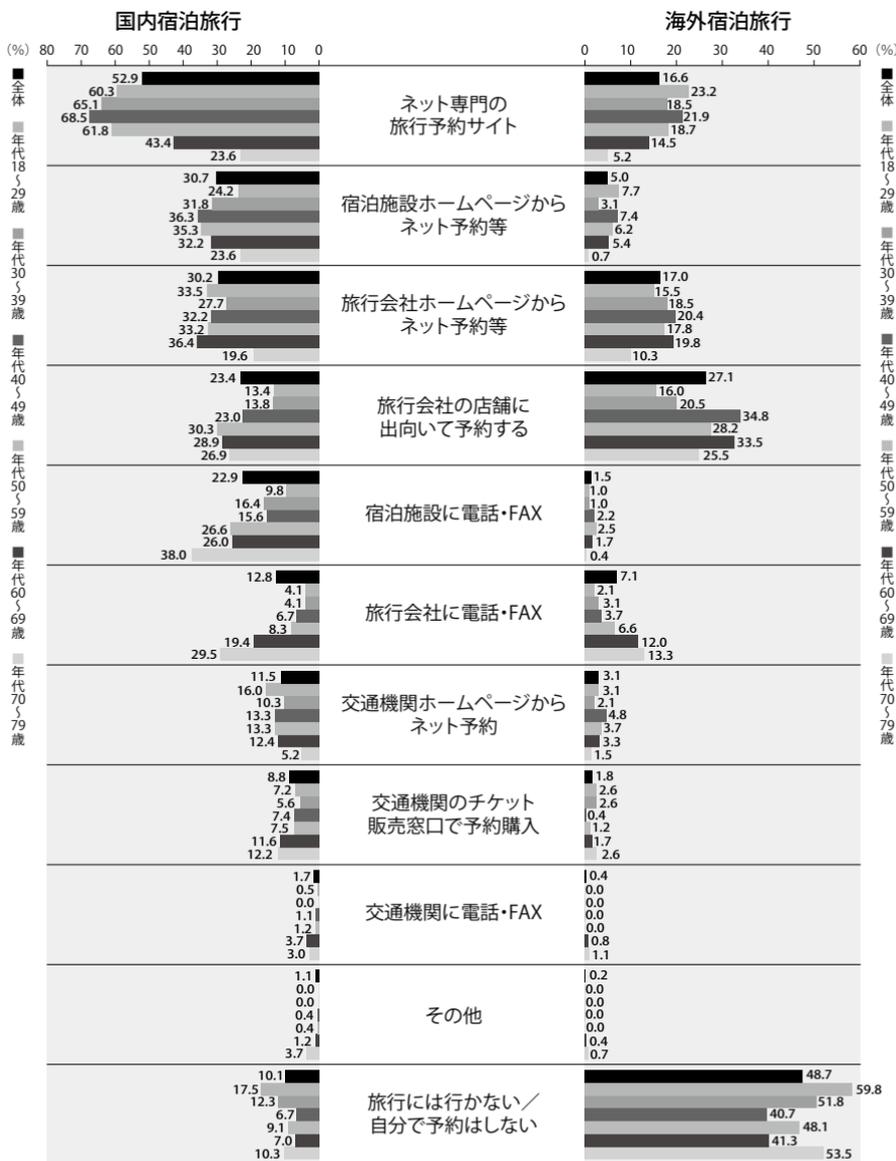
順位	種目	希望率
1	国内観光旅行(避暑、避寒、温泉など)	72.9
2	動物園、植物園、水族館、博物館	51.6
3	読書(仕事、勉強などを除く娯楽としての)	44.5
4	遊園地、テーマパーク	42.7
5	複合ショッピングセンター、アウトレットモール	40.8
6	外食(日常的なものは除く)	40.7
7	温浴施設(健康ランド、クアハウス、スーパー銭湯等)	39.3
7	ウォーキング	39.3
9	映画(テレビは除く)	36.6
10	ドライブ	35.1

(注)「遊園地、テーマパーク」は2020年まで「遊園地」として調査。

出典:日本生産性本部「レジャー白書2022」(2022.10)

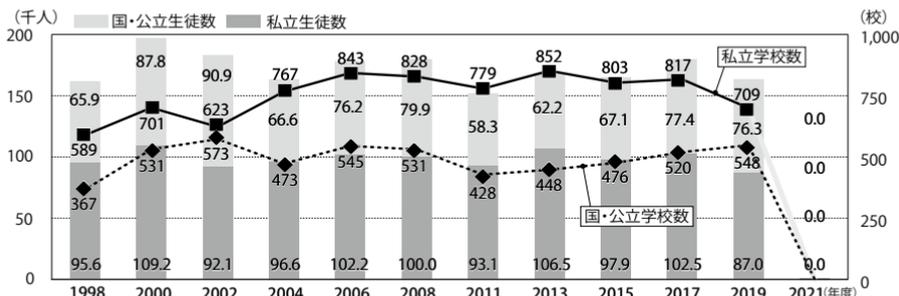
5 旅行の予約によく使う方法（2022年）（複数回答）（年代別）

国内宿泊旅行では、「ネット専用の旅行予約サイト」が全体で52.9%と最も多く、特に40～49歳の年齢層の割合が高い。一方、海外宿泊旅行では、「旅行会社の店舗に出向いて予約する」が全体で27.1%ながら最も多くなっている。旅行予約サイトの充実が進むことで、全体的には窓口対応よりもネット予約率が高まっている。



出典：日本交通公社「旅行年報2022」（2022.10） 資料：日本交通公社「JTBF旅行意識調査」

6 海外修学旅行実施学校数・生徒数（高等学校）の推移



(注) 1. 学校数・参加者数は延べ数であり、同一の高等学校（生徒）が複数の国・地域を訪れる修学旅行へ行った場合、それぞれの行き先国・地域に集計。
2. 令和元（2019）年度は参考値。

出典：文部科学省総合教育政策局国際教育課「令和3年度高等学校等における国際交流等の状況について」（2023.3）

7 海外修学旅行行き先の上位10カ国・地域（高等学校）

2019年度（参考値）の参加者数は国・公立、私立の合計で台湾が最も多く、米国・シンガポール・オーストラリアと続く。国・公立では台湾・シンガポール・米国が多く、私立では米国・オーストラリア・台湾・シンガポールが多い。

2015年度

順位	行き先国・地域	国・公立		私立		合計	
		学校数	参加者数	学校数	参加者数	学校数	参加者数
1	米国	106	13,211	175	25,242	281	38,453
2	台湾	148	25,398	84	10,377	232	35,775
3	シンガポール	68	9,904	99	13,130	167	23,034
4	オーストラリア	34	3,779	120	16,706	154	20,485
5	マレーシア	52	7,506	47	6,439	99	13,945
6	カナダ	11	922	48	6,039	59	6,961
7	英国	5	341	43	4,123	48	4,464
8	ベトナム	10	2,060	19	1,807	29	3,867
9	ニュージーランド	4	509	27	2,790	31	3,299
10	韓国	13	1,207	18	1,586	31	2,793
10カ国計		451	64,837	680	88,239	1,131	153,076
総計		476	67,075	803	97,854	1,279	164,929

2017年度

順位	行き先国・地域	国・公立		私立		合計	
		学校数	参加者数	学校数	参加者数	学校数	参加者数
1	台湾	217	39,374	115	14,229	332	53,603
2	米国	54	6,143	154	22,192	208	28,335
3	シンガポール	89	12,344	103	14,671	192	27,015
4	オーストラリア	31	3,380	127	18,648	158	22,028
5	マレーシア	59	7,811	38	5,164	97	12,975
6	カナダ	13	1,182	63	8,946	76	10,128
7	ベトナム	15	3,340	25	2,672	40	6,012
8	ニュージーランド	2	441	26	2,916	28	3,357
9	中国	13	1,548	16	1,808	29	3,356
10	英国	2	76	21	2,577	23	2,653
10カ国計		495	75,639	688	93,823	1,183	169,462
総計		520	77,372	817	102,538	1,337	179,910

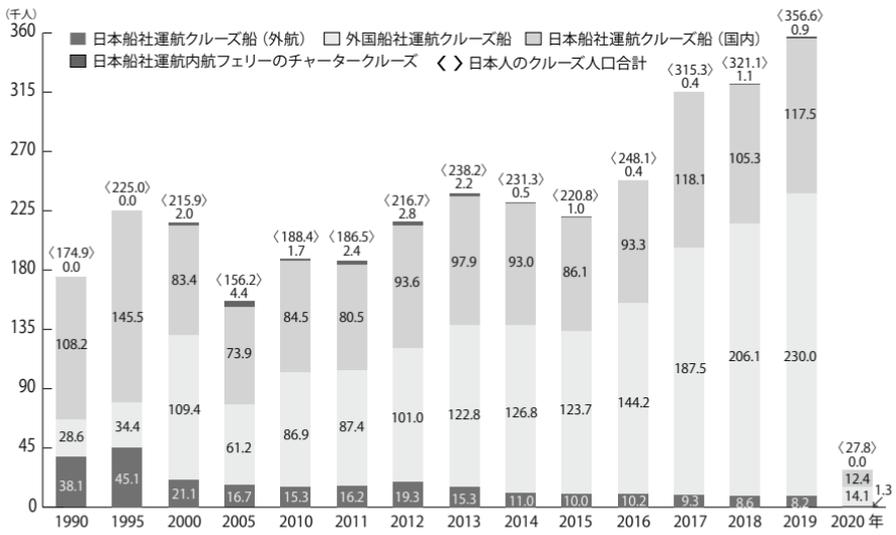
2019年度（参考値）

順位	行き先国・地域	国・公立		私立		合計	
		学校数	参加者数	学校数	参加者数	学校数	参加者数
1	台湾	208	36,800	85	10,095	293	46,895
2	米国	65	7,662	129	17,623	194	25,285
3	シンガポール	93	12,009	80	11,562	173	23,571
4	オーストラリア	38	3,368	93	12,959	131	16,327
5	マレーシア	49	5,950	41	5,118	90	11,068
6	カナダ	12	1,060	49	6,820	61	7,880
7	ベトナム	23	3,882	23	2,593	46	6,475
8	英国	2	78	34	4,791	36	4,869
9	オーストラリア	9	880	19	2,649	28	3,529
10	ニュージーランド	3	488	30	2,939	33	3,427
10カ国計		502	72,177	583	77,149	1,085	149,326
総計		548	76,347	709	87,047	1,257	163,394
	学校数実数	454		439		893	

出典：文部科学省総合教育政策局国際教育課「令和3年度高等学校等における国際交流等の状況について」（2023.3）

8 外航・国内クルーズ乗客数の推移

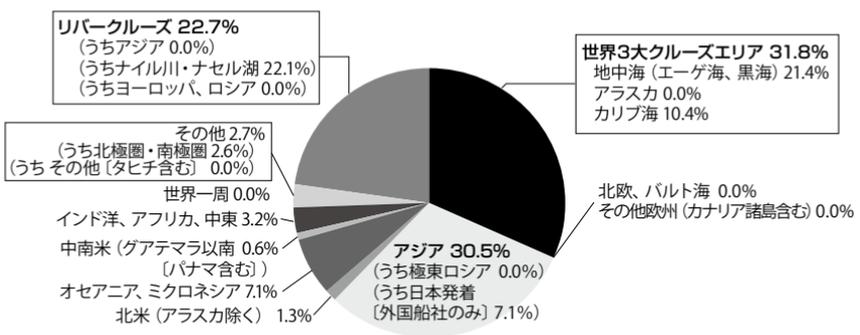
2019年までは、外国船社運航クルーズ船、日本船社運航クルーズ船（国内）とも堅調な伸びをみせていたクルーズだが、2020年は新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響を受け、日本人のクルーズ人口合計も2.8万人と、過去最低となった。



(注) 日本人のクルーズ人口：船内1泊以上の外航クルーズ又は国内クルーズを利用した日本人乗客数の合計。
 外航クルーズ：乗船地、下船地又は寄港地のいずれかに海外が含まれるクルーズ（フライ&クルーズを含む）。
 国内クルーズ：乗船地、下船地及び寄港地の全てが日本国内であるクルーズ（内航フェリーによるチャータークルーズの乗客数を含む）。

出典：国土交通省「2020年の我が国のクルーズ等の動向について」（2021.9）

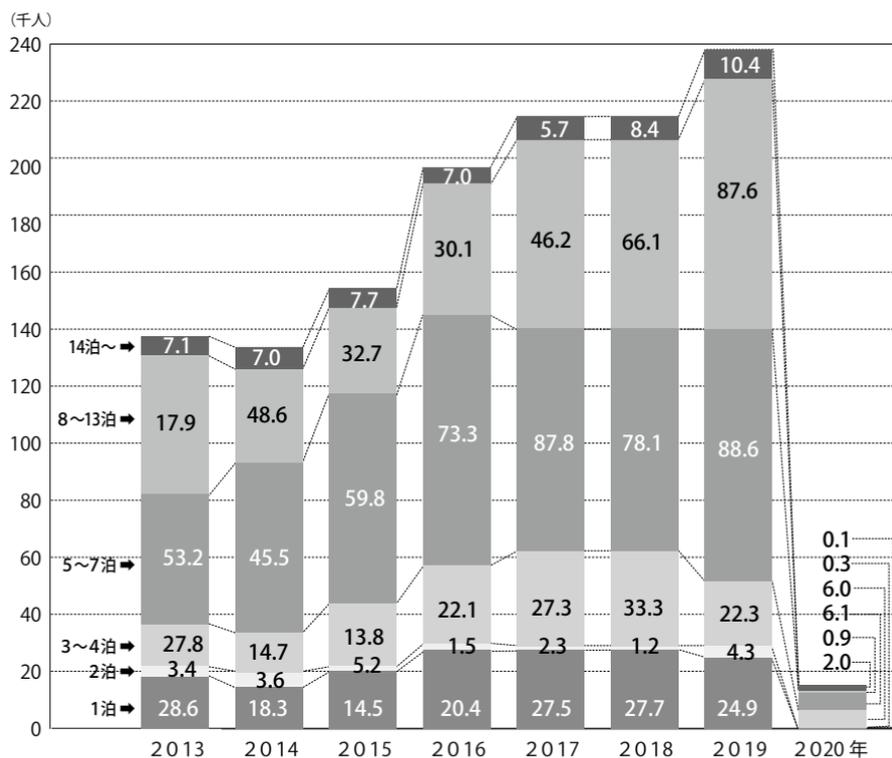
9 外航クルーズ乗客数の海域別シェア（2020年）



出典：国土交通省「2020年の我が国のクルーズ等の動向について」（2021.9）

10 外航クルーズ泊数別乗客数の推移

ここ数年の傾向として、5泊以上の長期の外航クルーズ利用者の増加が目立っていたが、2020年については乗客数の激減（前年比93.5%減）に加え、平均泊数も8.3泊から7.4泊（前年比10.8%減）と短くなった。



(千人)

泊数	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
1泊	28.6	18.3	14.5	20.4	27.5	27.7	24.9	0.1
2泊	3.4	3.6	5.2	1.5	2.3	1.2	4.3	0.3
3~4泊	27.8	14.7	13.8	22.1	27.3	33.3	22.3	6.0
5~7泊	53.2	45.5	59.8	73.3	87.8	78.1	88.6	6.1
8~13泊	17.9	48.6	32.7	30.1	46.2	66.1	87.6	0.9
14泊以上	7.1	7.0	7.7	7.0	5.7	8.4	10.4	2.0
乗客計	138.1	137.8	133.7	154.4	196.8	214.8	238.1	15.4
人泊計	1,022.4	1,231.7	1,228.9	1,188.6	1,348.5	1,685.7	1,982.1	114.4
平均泊数	7.4泊	8.9泊	9.2泊	7.7泊	6.9泊	7.8泊	8.3泊	7.4泊

(注) 1. 人泊数は各クルーズ客数に泊数を乗じたものである。

2. 端数処理のため合計値が合わない場合がある。

出典：国土交通省「2020年の我が国のクルーズ等の動向について」(2021.9)

資料編

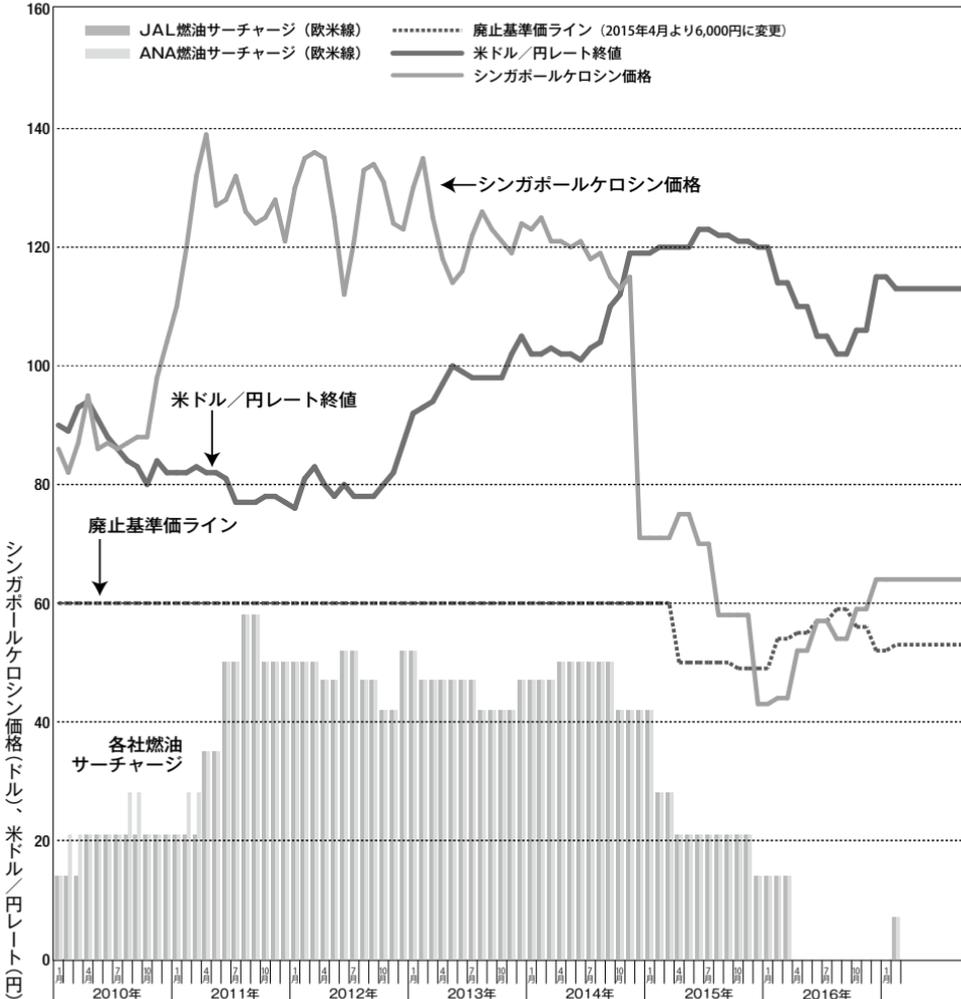
燃油特別付加運賃（燃油サーチャージ）

原油価格の高騰に伴い、企業努力で吸収しきれない航空燃料費用の一部の負担を消費者に求める付加運賃。本来、航空燃料コストは企業努力により吸収し航空運賃に含まれるべきものであるが、航空燃料価格の急激かつ不安定な変動に対応するため、通常の運賃とは別に収受することとなった。導入は2005年2月1日から。同様の趣旨で米同時多発テロ事件後には、航空保険特別料金（カナダ、香港を除く）が設定され、現在も継続されている。

算定にあたり、従来シンガポールで取引されているケロシン（ジェット燃料）レートを基準にその後の2か月ごとの発券に対して設定していたが、日系2社をはじめ航空各社は、急激な為替レートの変動（円安）を理由に、2015年4月より発動基準については、為替レートを加味した日本円基準に改定している。シンガポールケロシン市場価格の2か月平均が、1バレル当たり6000円を下回った場合は廃止としている。このように、為替要素をも加味したことで、燃油変動リスクに加え為替変動リスクも消費者に転嫁する結果となった。

燃油サーチャージは、各航空会社の独自の燃油コスト基準で政府の認可を前提に設定される付加運賃のた

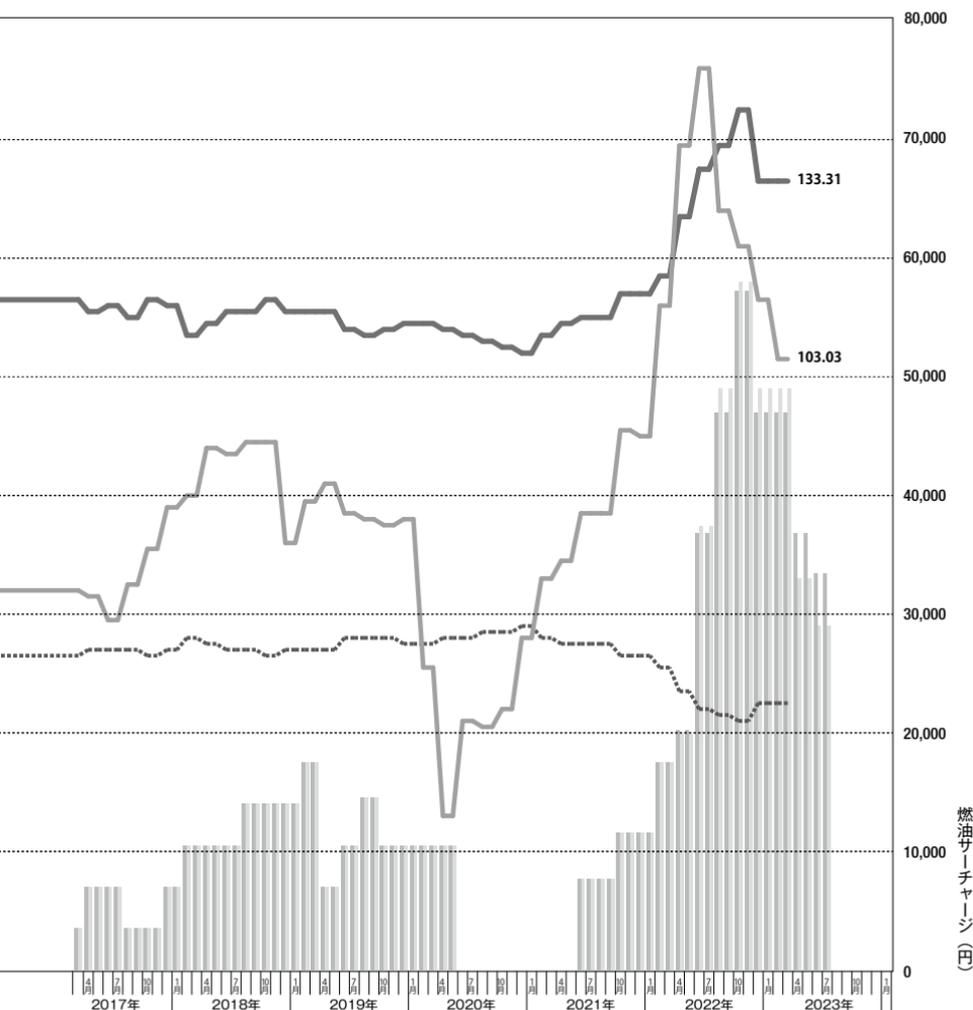
燃油サーチャージ、シンガポールケロシン価格、米ドル／円レートの推移



め、日本航空 (JAL) と全日本空輸 (ANA) との間で過去同一であったが現在は異なっている。この燃油特別付加運賃は、第1次オイルショックに伴い1975年頃に海運業界で導入されたのが最初である。燃油サーチャージは過去比較的安定して推移してきたが、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な経済低迷による原油、ならびにジェット燃料価格の急落を反映して、2020年6月から2021年5月の1年間、燃油サーチャージが適用されなかった。その後、2021年6月以降の発券に対し再設定され、さらには、ウクライナ情勢等から原油高騰、円安が急速に進行し、2022年10月には燃油サーチャージは過去最高値を記録している。その後、燃油価格、円為替は比較的安定しており、サーチャージも高位安定しているが、今後の国際政治、経済情勢いかなで再度のサーチャージの値上げも懸念される。

高額な燃油サーチャージにより海外旅行の商品価格は高止まりしており、海外旅行再開の機運醸成の阻害要因の一つになっている。

旅行業界としては、航空運賃、旅行商品価格の短期間の乱高下、消費者への販売上の混乱を避けるためにも、燃油サーチャージの運賃への一本化を以前から要請している。その他、運賃以外に発券時に徴収される料金、税金には、空港施設使用料及び現地空港税、2019年1月7日から導入された国際観光旅客税 (出国税) がある。



旅行に関する略年表

1964年	4月 海外観光旅行自由化(1人年1回500ドルの制限付き) 10月 東海道新幹線(東京～新大阪間)営業開始 東京五輪開催
1965年	1月 日本航空が「ジャルパック」を発売、その後各社パッケージツアーを発売 7月 名神高速道路全通
1966年	1月 観光渡航の回数制限撤廃(外貨持出限度額は1人1回500ドル以内)
1969年	5月 東名高速道路全通
1970年	5月 「日本万国博覧会」大阪で開幕 7月 日本航空のジャンボジェット機B747が太平洋線に就航 10月 「ディスカバージャパン」キャンペーン開始 12月 旅券法の改正により、数次往復用旅券の有効期間は5年に
1971年	5月 「旅行あつ旋業法」を改正し「旅行業法」公布。旅行業務取扱主任者の選任、約款の認可、運輸大臣指定の旅行業協会に苦情処理、従業員研修、弁済業務を行わせることなどを規定(11月施行)
1972年	2月 札幌五輪冬季大会開催 3月 山陽新幹線(新大阪～岡山間)営業開始 5月 沖縄、米国より返還
1973年	2月 円が変動相場制に移行
1975年	3月 山陽新幹線(岡山～博多間)営業開始 7月 「沖縄国際海洋博覧会」開幕
1977年	11月 第1回「日本・国際観光会議」(JATAコンgres)東京で開催
1978年	5月 新東京国際空港(成田)開港
1981年	5月 東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター(アセアンセンター)設立
1982年	4月 「旅行業法」改正。主催旅行の定義、旅程管理、標準旅行業約款、特別補償制度の導入などを規定(83年4月施行) 6月 東北新幹線(大宮～盛岡間)営業開始 11月 上越新幹線(大宮～新潟間)営業開始
1983年	4月 「東京ディズニーランド」(千葉県)開業
1985年	3月 「国際科学技術博覧会」筑波(現つくば市)で開幕 10月 関越自動車道全通
1987年	4月 国鉄分割民営化 9月 運輸省「海外旅行倍増計画」(テン・ミリオン計画)を策定 11月 日本航空民営化
1988年	3月 青函トンネル開通 4月 瀬戸大橋開通 運輸省「90年代観光振興行動計画」(TAP90's)を策定
1989年	4月 職場旅行3泊4日まで(条件つき)非課税扱いになる
1990年	4月 「国際花と緑の博覧会」大阪で開催 12月 日本人海外旅行者が年間1000万人を、訪日外国人旅行者が年間300万人を超える
1991年	1月 湾岸地域における軍事衝突発生 7月 運輸省「観光交流拡大計画」(ツー・ウェイ・ツーリズム21)を策定
1992年	3月 「ハウステンボス」(長崎県)開業 7月 山形新幹線開業(奥羽線福島～山形間新幹線直通運転化)
1993年	6月 職場旅行4泊5日まで(条件つき)非課税扱いになる

	12月 「屋久島」「白神山地」「姫路城」「法隆寺地域の仏教建造物」が世界遺産に登録
1994年	9月 関西国際空港開港 12月 「古都京都の文化財」が世界遺産に登録
1995年	1月 「阪神・淡路大震災」発生 5月 「旅行業法」改正。旅行会社の機能別に登録種別を改正、営業保証金(弁済業務保証金)制度の改正、旅程保証制度の導入による消費者保護の強化、企画手配旅行の導入などを規定(96年4月施行) 6月 日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー設立 11月 一般旅券の有効期間10年に 12月 「白川郷・五箇山の合掌造り集落」が世界遺産に登録
1996年	5月 運輸省「ウェルカムプラン21」(訪日観光交流倍増計画)を発表 12月 「原爆ドーム」「厳島神社」が世界遺産に登録
1997年	3月 秋田新幹線開業(田沢湖線・奥羽線盛岡～秋田間新幹線直通運転化) 10月 北陸(長野)新幹線(高崎～長野間)営業開始 12月 東京湾アクアライン(川崎～木更津間)開通
1998年	2月 長野五輪冬季大会開催 4月 明石海峡大橋開通 9月 「スカイマークエアラインズ」就航(羽田/福岡間) 10月 「国民の祝日に関する法律」の一部改正法が成立(「成人の日」及び「体育の日」を月曜日に移動。2000年1月施行) 12月 「古都奈良の文化財」が世界遺産に登録 「北海道国際航空」(エア・ドゥ)就航(羽田/札幌間)
1999年	5月 「瀬戸内しまなみ海道(尾道・今治ルート)」開通 12月 「日光の社寺」が世界遺産に登録 山形新幹線(山形～新庄間)開業
2000年	2月 改正「航空法」施行、運賃設定を自由化 6月 日中両国政府、中国から日本への団体観光旅行を9月解禁で合意 7月 九州・沖縄サミット開催 12月 「琉球王国のグスク及び関連遺産群」が世界遺産に登録
2001年	2月 羽田空港からの国際旅客チャーター便運航開始 6月 「国民の祝日に関する法律」の一部改正法が成立(「海の日」及び「敬老の日」を月曜日に移動。2003年1月施行) 9月 米国同時多発テロ事件発生 10月 米軍、アフガニスタン空爆開始 外務省、20カ国に「観光旅行延期勧告」以上を発出 11月 旅行・観光業界の横断的組織(社)日本ツーリズム産業団体連合会(TIJ)設立
2002年	4月 成田空港の暫定平行滑走路が供用開始 5月 サッカーワールドカップ日韓大会開幕 10月 パリ島でテロによる爆発事件発生、旅行者等202人が死亡 日本航空と日本エアシステムが経営統合 12月 東北新幹線が八戸まで延長
2003年	3月 イラク戦争勃発 4月 重症急性呼吸器症候群(SARS)により、外務省が香港と広東省への「渡航の是非を検討して下さい」を発出 国土交通省の「グローバル観光戦略」に基づき、ビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)実施本部事務局が発足

	<p>5月 米大統領がイラク戦争における大規模戦闘の終結を宣言</p> <p>9月 中国が、日本人の商用・観光等を目的とした15日間以内の滞在のための査証取得を免除</p> <p>11月 日韓4社が羽田／金浦間チャーター便運航を開始</p>
2004年	<p>1月 米国「US-VISITプログラム」開始</p> <p>3月 九州新幹線(新八代～鹿児島中央間)開業</p> <p>5月 旅行業界初の自主的資格制度である「トラベル・カウンセラー制度推進協議会」発足 旅行業法改正</p> <p>7月 「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産に登録</p> <p>8月 アテネ五輪開催</p> <p>9月 中国訪日団体観光査証発給地域拡大(1市4省が新たに加わる)</p> <p>10月頃 「韓流」ブームで各旅行会社が韓国ツアーを拡充</p> <p>10月 「新潟県中越地震」発生</p> <p>12月 羽田空港第2旅客ターミナルがオープン スマトラ沖地震による津波で、タイ、モルディブ、スリランカなどインド洋沿岸諸国のビーチリゾートが大きな被害</p>
2005年	<p>2月 航空会社が国際線旅客に燃油サーチャージを設定 中部国際空港開港</p> <p>3月 2005年日本国際博覧会(愛知万博)開幕</p> <p>4月 改正旅行業法施行 個人情報保護法全面施行</p> <p>6月 改正通訳案内業法が成立</p> <p>7月 「知床」が世界遺産に登録 中国訪日団体観光に係る「団体観光査証」発給対象者の居住地域が中国全土へ拡大</p> <p>8月 つくばエクスプレス(TX)開業</p> <p>10月 パリ島で連続自爆テロ発生</p>
2006年	<p>2月 トリノ冬季五輪開催 神戸空港開港</p> <p>3月 新北九州空港開港 IC旅券発行開始</p> <p>6月 サッカーワールドカップドイツ大会開幕</p>
2007年	<p>1月 「国民の祝日に関する法律」の一部改正法が施行され、4月29日が「昭和の日」に、5月4日が「みどりの日」に</p> <p>3月 「能登半島地震」発生 LCC「ジェットスター」、関空／プリズベン／シドニー就航</p> <p>5月 旅行業法施行規則と標準旅行業約款が一部改正され、第3種旅行者による地域限定の国内「募集型企画旅行」実施が可能となる</p> <p>7月 「石見銀山遺跡とその文化的景観」が世界遺産に登録 「新潟県中越沖地震」発生</p> <p>8月 関空第2滑走路の併用開始、24時間空港へ</p> <p>9月 羽田／虹橋(上海)間旅客チャーター便就航</p>
2008年	<p>3月 JATA、国土交通省航空局へ「燃油サーチャージの運賃一本化」について要望書を提出</p> <p>4月 VWC(ビジット・ワールド・キャンペーン)2000万人推進室発足</p> <p>5月 「中国四川大地震」発生</p> <p>7月 北海道洞爺湖サミット開催</p> <p>8月 北京五輪開催</p>

	10月 「観光庁」創設
2009年	4月 新型インフルエンザ発生 7月 中国訪日個人観光査証発給開始
2010年	1月 日本航空、株式会社企業再生支援機構による支援決定 2月 バンクーバー冬季五輪開催 3月 茨城空港開港 4月 アイスランドの火山噴火の影響で欧州を中心に空港閉鎖・航空便欠航 5月 上海万博開催 6月 サッカーワールドカップ南アフリカ大会開幕 7月 中国訪日個人観光査証の発給基準緩和 10月 羽田空港新国際線旅客ターミナル供用開始 12月 東北新幹線全線開業
2011年	2月 「ニュージーランド地震」発生 3月 「東日本大震災」「福島第一原子力発電所事故」発生 九州新幹線全線開業 4月 日本ツーリズム産業団体連合会(TIJ)と日本観光協会が合体、「日本観光振興協会」に 6月 「小笠原諸島」「平泉—仏国土(浄土)を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群—」が世界遺産に登録 7月 サッカー女子ワールドカップドイツ大会で“なでしこジャパン”が世界一に 10月 ボーイング787(ドリームライナー)が全日本空輸により世界で初めて営業運航 タイで洪水被害が発生、国土全体の3分の1が浸水
2012年	3月 国内初のLCC「Peach Aviation」の初便就航 4月 仙台で第12回WTTCグローバルサミット開催 関越自動車道で高速ツアーバス事故発生 5月 麗水国際博覧会(韓国)開催 東京スカイツリー(高さ634m、世界一の自立電波塔)開業 7月 ロンドン五輪開催 10月 東京駅丸の内駅舎復原 12月 岩国錦帯橋空港開港
2013年	3月 新石垣空港開港 4月 歌舞伎座新装オープン 5月 出雲大社60年に一度の「本殿遷座祭」 6月 「富士山—信仰の対象と芸術の源泉」が世界遺産に登録 9月 2020年「東京五輪」の開催が決定 10月 伊勢神宮20年に一度の「式年遷宮」 11月 「旅フェア日本」と「旅博」を統合、「ツーリズムEXPOジャパン」2014年9月に開催決定 12月 「和食：日本人の伝統的な食文化」がユネスコ無形文化遺産に登録
2014年	2月 ソチ冬季五輪開催 3月 「あべのハルカス」全面開業 羽田空港国際線ターミナルの拡張部分の供用開始 4月 消費税率を5%から8%へ引き上げ 6月 「富岡製糸場と絹産業遺産群」が世界遺産に登録 9月 御嶽山が噴火 11月 「和紙：日本の手漉和紙技術」がユネスコ無形文化遺産に登録 訪日外国人客数が1300万人を超え過去最高に

2015年	<p>3月 北陸新幹線が金沢まで開業 JR東北縦貫線上野東京ラインが開業</p> <p>4月 成田空港第3ターミナルがオープン</p> <p>5月 ミラノ国際博覧会(イタリア)開催</p> <p>7月 「明治日本の産業革命遺産」が世界遺産に登録</p> <p>10月 スポーツ庁設置</p> <p>11月 パリで同時多発テロ発生</p> <p>12月 訪日外国人客数が1900万人を超え、45年ぶりに日本人海外旅行者数を上回る</p>
2016年	<p>1月 軽井沢でスキーツアーバス転落事故発生</p> <p>3月 ベルギーで同時テロ発生 北海道新幹線(新青森～新函館北斗間)開業</p> <p>4月 「熊本地震」発生</p> <p>5月 伊勢志摩サミット開催</p> <p>6月 英国、EU離脱決定</p> <p>7月 トルコでクーデター未遂 「ル・コルビュジエの建築作品—近代建築運動への顕著な貢献—」が世界遺産に登録</p> <p>8月 リオデジャネイロ五輪開催</p> <p>10月 「鳥取県中部地震」発生 タイ国王死去</p> <p>12月 特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律(IR推進法)成立 韓国で朴大統領弾劾可決、職務停止</p>
2017年	<p>1月 米国でトランプ大統領が就任「米国第一主義」を宣言</p> <p>2月 プレミアムフライデー開始</p> <p>3月 住宅宿泊事業法(民泊新法)を閣議決定</p> <p>4月 レゴランド・ジャパン・リゾート(愛知県)開業</p> <p>6月 上野動物園でパンダ誕生</p> <p>7月 「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」が世界遺産に登録 国連で核兵器禁止条約を採択</p> <p>9月 夏季五輪、2024年パリ、28年ロサンゼルスに同時決定</p> <p>10月 米国がユネスコ脱退方針通知</p> <p>11月 エジプトのモスクで爆弾テロ、死者300人超</p> <p>12月 上野動物園で6月に誕生した雌のジャイアントパンダ、シャンシャンの一般公開開始</p>
2018年	<p>1月 草津白根山が噴火</p> <p>2月 平昌五輪で羽生結弦が五輪2連覇</p> <p>6月 民泊新法施行 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界遺産に登録</p> <p>7月 特定複合観光施設区域整備法(IR整備法)成立</p> <p>9月 台風21号上陸、関西国際空港が冠水 「北海道胆振東部地震」発生、道内全域で停電</p> <p>11月 2025年万博の大阪開催が決定</p> <p>12月 訪日外国人旅行者数が3000万人を突破</p>
2019年	<p>1月 国際観光旅客税(出国税)導入</p> <p>7月 「百舌鳥・古市古墳群—古代日本の墳墓群—」が世界遺産に登録</p> <p>8月 日韓問題、訪日旅行に大打撃</p>

	<p>9月 トーマス・クック経営破綻 ラグビーワールドカップ2019日本大会開催 台風15号上陸、関東各地で記録的な暴風</p> <p>10月 台風19号上陸、九州地方から東北地方にかけての広い範囲で被害が発生 G20観光大臣会合（北海道俱知安町）開催</p> <p>12月 日本人の海外旅行者数が2000万人を突破</p>
2020年	<p>1月 中国・武漢市が震源とされる新型コロナウイルスの感染拡大</p> <p>2月 横浜港に寄港中のクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」で新型コロナウイルスの集団感染発生</p> <p>3月 東京五輪延期決定</p> <p>4月 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、全国に初の緊急事態宣言発令</p> <p>7月 九州で豪雨、死者多数 東京都を除く全国で「Go Toトラベル キャンペーン」開始</p> <p>10月 東京都でも「Go Toトラベル キャンペーン」開始</p> <p>11月 新型コロナウイルス感染拡大地域を、Go Toトラベルキャンペーンの適用対象から一時除外へ</p> <p>12月 エアアジア・ジャパンが日本から撤退</p>
2021年	<p>1月 新型コロナウイルスの感染再拡大に伴い、11都府県を対象に2回目の緊急事態宣言発令 米国でバイデン大統領が就任 新型コロナの変異ウイルスが各国で確認されていることにより、外国人の入国を全面停止へ</p> <p>2月 改正新型コロナウイルス対策特別措置法成立に伴い、「まん延防止等重点措置」を新設 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種開始</p> <p>3月 東京、神奈川、千葉、埼玉の1都3県で、緊急事態宣言解除</p> <p>4月 東京、大阪、京都、兵庫の4都府県を対象に、3回目の緊急事態宣言発令</p> <p>7月 熱海市で土石流、死者・不明27人 1年延期の東京オリンピック、無観客で開催 「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」が世界遺産に登録 「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界遺産に登録</p> <p>9月 東京パラリンピック、無観客で開催</p>
2022年	<p>1月 新型コロナウイルス感染症第6波により、対象エリアに「まん延防止等重点措置」</p> <p>2月 ロシアがウクライナへ侵攻</p> <p>3月 最大36都道府県にまで拡大した「まん延防止等重点措置」を解除</p> <p>4月 プラ製品規制業種に宿泊業、歯ブラシ等の削減義務化へ 知床で26人乗り観光船沈没</p> <p>7月 安倍元首相撃たれ死亡</p> <p>9月 エリザベス英女王死去</p> <p>10月 中国で習政権 3 期目発足 韓国で雑踏事故、158人死亡</p> <p>12月 消費者物価指数が前年同月比4.0%上昇。41年ぶりの上げ幅</p>
2023年	<p>3月 WBC（ワールド・ベースボール・クラシック）で日本が3度目の優勝 文化庁が京都に移転 「観光立国推進基本計画」を閣議決定</p> <p>4月 米、排ガス規制厳格化。EV普及へ2032年にCO₂半減</p> <p>5月 新型コロナウイルスの感染症法上の分類を「5類」に引き下げ。感染者や濃厚接触者の待機など行動制限を撤廃</p>

未来年表 (2023年7月~2100年)

	月日	政治・社会	月日	経済・産業	月日	国際
2023	7.2~13	国際数学オリンピック、日本で開催 [数学オリンピック財団]	10月	消費税の過格請求書等保存方式(インボイス制度)の導入開始[財務省]	7.20~8.20	オーストラリアとニュージーランドで女子ワールドカップ(W杯)開催 [FIFA]
	8.20~21	ICIAM(応用数理国際会議)を東京で開催	12.31	NISAの投資可能期間が終了[金融庁]	8.25~9.10	FIBA/バスケットボールワールドカップ2023]史上初の3か国(フィリピン・日本・インドネシア)共同開催
	9.11~14	アドベンチャートラベル・ワールド・サミット(ATWS)が北海道にて開催 [国交省]	12.31	ジュニアNISAの投資可能期間が終了 [金融庁]	8.31	米国、自動車大手20社の全新車で自動緊急ブレーキが標準装備に
	年	総世帯数がピークに(5,419万世帯) [国立社会保障・人口問題研究所(IPSS)]	年度	約233万人の介護人材確保が必要に (2019年:約211万人)[厚生省]	9.9~10	インドでG20首脳会議開催
	年	75歳以上の人口が2,000万人を超える[IPSS]	年度末に	5Gの人口カバー率が95%に[内閣官房]	年	米国でAPEC開催
年	100歳以上の人口が10万人を超える[IPSS]			年	日本とASEAN(東南アジア諸国連合)が友好協力50周年	
年				年	インド、人口で中国を抜き、世界1位に[国連]	
2024	2月までに	経済安推進法のうち幹事インフラの安定供給に関する制度が施行[内閣府]	1.1	新規設定の証券コードの英文字組入を実施[日本取引所グループ(JPX)]	1月	台湾総統選挙
	春	北陸新幹線(金沢~敦賀間)開業[JRTT]	4.1	建設業の残業上限規制が施行[国交省]	7月	EUで、ISA(自動速度制御装置)をすべての新規登録車での装備が義務化
	5月までに	経済安推進法のうち特許出願の非公開に関する制度が施行[内閣府]	4.1	医師の残業上限規制が施行[厚生省]	7~9月	フランス(パリ)で第33回夏季オリンピック、第17回夏季パラリンピック開催
	9月	自由民主党総裁選挙(自民党)	年	2階建ての新-NISA制度が開始[財務省]	10.1	英国、石炭火力発電所を全面廃止
	年	マイナンバーカードの海外からの利用が可能に[総務省]	年度後半半途中	東証の株取引が30分延長[JPX]	11月	米国大統領選挙実施
	年	マイナンバーカードの海外からの利用が可能に[総務省]	年度末までに	家庭等の低圧電力部門で全数スマートメーター化[経産省]	年	ブラジルでG20首脳会議開催
	年	本籍地の市区町村以外の市区町村の窓口でも戸籍簿抄本の請求が可能に[法務省]			年	ペルーでAPEC開催
	年度	火星衛星からサンプルを持ち帰る無人探査機打ち上げ[JAXA]			年	ロシア、国際宇宙ステーション(ISS)から離脱
	年度	森林環境税を国税として導入[財務省]			年	OECD各加盟国が「デジタル課税」を導入
	年度	小中学校の英語授業でデジタル化をはじめとする改訂教科書使用開始[文科省]			年	ロシア大統領選挙実施
				年	インドネシア、ジャカルタからボルネオ島の東カリマンタン州に首都移転開始	
				年までに	パリ市、ディーゼル車の使用を禁止	
2025	2024年度末	マイナンバーカード、運転免許証と一体化[デジタル庁]	1月までに	NTTの固定電話網がIP網へ完全移行[総務省]	3.31	バーゼル3の最終化の全面適用開始
	4~10月	日本国際博覧会(略称「大阪・関西万博」)開催[経産省]	6月までに	キャッシュレス決済比率が2017年から倍増し4割程度に[日本経済再生本部]	12月	フランス、国際熱核融合実験炉(ITER)、大型実験炉の運転開始
	7月	参議院改選[参議院]	年	FIT(固定価格買取制度)事業用太陽光の発電コストが7円/kWhに引き下げ(2020年度:12円/kWh)[経産省]	年	ドイツ連邦議会選挙
	年	日本の高齢化率(65歳以上)が30.0%に[IPSS]	年	65~69歳の就業率が51.6%に(2019年:48.4%)[内閣府]	年	オーストラリア連邦議会総選挙
	年	世界陸上競技選手権大会が東京にて開催[日本陸上競技連盟(JAAF)]	年	農林水産物・食品の輸出額が2兆円に(2019年:9,121億円)[内閣官房]	年	中国、再生可能エネルギー年間発電量約3兆3000億kWhに(2020年:2兆2100億kWh)
	年	日本の総人口が1億2,254万人に減少[IPSS]	年	無人自動運転サービス(レベル4)を40方所以上で実現[内閣官房]	年	米、「アルテミス計画」で飛行士の月面着陸[NASA]
	年	団塊の世代が全て75歳以上に[厚生省]	年	高速道路での自家用車の完全自動運転(レベル4)[内閣官房]	年	インド、生産年齢人口(15~64歳人口)で中国を抜き、世界1位に[国連]
	年	東京都の常住人口が1,423万人でピークに[東京都]	年	5Gの人口カバー率が97%に[内閣官房]	年	韓国でAPEC開催
	年	太陽活動のピークが到来[総務省]	年度末に	介護人材が243万人(2019年度211万人)、年間5.3万人増加[厚生省]	年までに	EU、経済通貨同盟(EMU)完成
	年度	住宅・小規模建築物に省エネ基準の適合を義務付け[国交省]	年度までに	商用水素ステーションが全国320カ所程度に整備[日本経済再生本部]		
	年度	衛星から地上へのエネルギー伝送を実施[内閣府]	年度までに			
	年度	学習者用デジタル教科書が100%普及[内閣府]				

2024	年度までに	・男性の厚生年金の受給が65歳に引き上げ(厚労省)	年度末までに	・日本を周回する海底ケーブルが完成[内閣官房]		
	2026.3.31	・行政サービスの100%デジタル化実現[経産省]	2026年度半ば以降	・次世代電動航空機が市場投入[NEDO]	2026.2.4	・新戦略兵器削減条約(新START)失効[米国・ロシア]
	2026.7	・小惑星探査機「はやぶさ2」が小惑星(2001 CC21)フライバイ[JAXA]	2026.10.1	・ビール系飲料(ビール、発泡酒、新ジャンル)の税率が一本化[財務省]	2026.2~3	・イタリア(ミラノ・コルティナダンペツォ)で第25回冬季オリンピック、第14回冬季パラリンピック開催
	2026.9.19	・愛知県で第20回アジア競技大会開催[愛知県]	2026年度末までに	・デジタル人材が230万人に[内閣官房]	2026.9	・第23回FIFAワールドカップ、史上初の3カ国(カナダ・メキシコ・米国)共同開催
	2026年度	・北極域の国際研究プラットフォームとなる北極域研究船就航[内閣府]	2027年度末までに	・光ファイバの世帯カバー率が99.9%に[内閣官房]	2026	・欧州宇宙機関(ESA)が地球外生命探査機「PLATO」を打ち上げ
	2027.3~9	・横浜市で国際園芸博覧会開催	2029年秋~冬頃	・大阪特定複合施設開業[大阪府・大阪市]	2027.8.7	・巨大小惑星「1999 AN10」が地球から約39万km(ほぼ月までの距離)まで接近
	2027.5	・ワールドマスターズ関西開幕	2030	・国内の量子技術の利用者が1,000万人に[内閣府]	2027	・韓国大統領選挙実施
	2027	・「スーパーカミオカンデ」を凌駕する「ハイパーカミオカンデ」で実験開始[東京大学]	2030	・全ての新設データセンターが30%省エネ化[経産省]	2027	・第21回中国共産党全国代表大会開催
	2027	・リニア中央新幹線(品川~名古屋)が開業[国交省]	2030	・水素の供給量が最大300万トン/年導入に拡大(2022年:約200万t/年)[資源エネルギー庁]	2028.7~9	・米国(ロサンゼルス)で第34回夏季オリンピック、第18回夏季パラリンピック開催
	2027年度	・渋谷スクランブルスクエア中央棟・西棟(東急電鉄、東京メトロとの共同開発)が完成[JR東日本]	2030	・民生部門の電力消費脱炭素の実現地域を少なくとも100カ所以上創出[環境省]	2029	・チリ・ラスカソバナ天文台に世界最大となる巨大マゼラン望遠鏡完成
2027年度	・高さ日本一となる超高層ビル「トーチタワー」が完成[三菱地所]	2030	・農林水産物・食品の輸出額が5兆円に(2019年:9,121億円)[内閣官房]	2020年代	・フィンランド、世界初の核廃棄物最終処分場「オンカロ」操業開始	
2029	・生産年齢人口(15~64歳人口)が7,000万人を割る[IPSS]	2030	・石油・天然ガスの自主開発比率50%以上(2019年:34.7%) [経産省]	2030	・国際宇宙ステーション(ISS)が運用終了[NASA]	
2029年度	・「羽田空港アクセス線」開業[JR東日本]	2030	・国内データセンターサービス市場規模が3兆円、データセンター投資が1兆円に拡大[経産省]	2030	・ドイツ、電気自動車(EV)の保有台数が1,500万台に(2021年:70万台)	
2029年度	・火星衛星の無人探査機が地球帰還[JAXA]	2030年頃	・いわゆる6G(ビヨンド5G)が導入[総務省]	2030	・世界の人口が85億人に到達(2022年:80億)[国連]	
2029年度	・気象衛星「ひまわり」の後継機が運用開始[内閣府]	2030年頃	・バイオジェット燃料が商用化[NEDO]	2030	・国連「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成期限	
2020年代後半	・日本人の月面着陸を実現[内閣府]	2030年頃	・液化水素・水素発電が商用化[内閣官房]	2030	・EUの温室効果ガスが1990年比で最低55%削減	
2030	・再使用型ロケット打ち上げ[文部科学省]	2030年までに	・地域限定型の無人自動運転移動サービスが全国100ヶ所以上で展開[日本経済再生本部]	2030	・米国、温暖化ガスの実質的な排出を2005年比50~52%削減	
2030	・年間死亡数が160万人と、2016年より約30万人増加[IPSS]	2030年までに	・燃料電池自動車の普及台数が80万台程度、燃料電池車用水素ステーションが1,000基程度、電気自動車(EV)向け急速充電器3万基に[経産省]	2030	・世界の石油需要が日量1億290万バレルに(2021年:9,450万バレル)[IEA]	
2030	・世帯主が高齢者の世帯の7割近くが「単身か夫婦のみ」となる[IPSS]	2030年までに	・漁獲量が2010年と同程度(444万トン)まで回復[経産省]	2030年までに	・ワシントン州で、ガソリン車の新車販売を禁止	
2030年頃	・信頼性を確保した新たなインターネットインフラ「Trusted Web」が実装[Trusted Web推進協議会]	2030年までに	・新築住宅のエネルギー消費量が正味ゼロに[内閣官房]	2030年までに	・アジアインフラ投資銀行、環境関連の投融资が累計5.7兆円以上に	
2030年度	・温室効果ガスを2013年度比46%削減[環境省]	2030年まで	・再生可能エネルギーの電源比率が36~38%、原発の電源比率が20~22%に[経産省]	2030年までに	・EU、デジタル化への移行が実現	
2030年度までに	・厚生年金の支給開始年齢の段階的な引き上げ完了[厚労省]	2030年度	・総合食料自給率が生産額ベースで75%に(2018年度66%) [農水省]	2030年までに	・中国がロシアと共同で月面基地を建設	
2030年前後	・神戸空港が国際線ターミナルを運用開始[関経連]	2030年度	・5Gの人口カバー率が99%に[内閣官房]	2030年までに	・世界で、ガソリン車・ディーゼル車の販売を禁止	
		2030年度	・国・地方公共団体が保有する設置可能な建築物等の約50%に太陽光発電設備を導入[環境省]	2030年までに	・EU圏内で販売する乗用車のCO ₂ 排出量を2021年比で37.5%削減	
		2030年度		2030年までに	・英国で、ガソリン車・ディーゼル車の販売を禁止	

~2030		2030年度までに	<ul style="list-style-type: none"> ・サーキュラーエコノミー関連ビジネスの市場規模が80兆円(2021年:約50兆円)以上に[日本経済再生本部]
<ul style="list-style-type: none"> 2030年度末 <ul style="list-style-type: none"> ・北海道新幹線が全線開業(新函館北斗~札幌間)[JRTT] 2031.3.31 <ul style="list-style-type: none"> ・復興庁廃止[復興庁] 2031.4.1 <ul style="list-style-type: none"> ・国家公務員の定年が65歳に引き上げ[内閣府] 2031.7 <ul style="list-style-type: none"> ・小惑星探査機「はやぶさ2」が目標天体(1998KY26)にランデブー[JAXA] 2031年内 <ul style="list-style-type: none"> ・東京電力福島第一原子力発電所のプールから使用済燃料の取り出しが完了[経産省] 2031年末 <ul style="list-style-type: none"> ・築40年超の高経年マンションが2021年の約2.2倍の249.1万戸に[国交省] 	<ul style="list-style-type: none"> 2030年代早期 <ul style="list-style-type: none"> 2035 <ul style="list-style-type: none"> ・宇宙産業の市場規模が2倍の2.4兆円に(2018年:1.2兆円)[経産省] 2035 <ul style="list-style-type: none"> ・ロボット産業の市場規模が9.7兆円に[経産省、NEDO] 2035年までに <ul style="list-style-type: none"> ・乗用車新車販売における電動車比率は100%に[経産省] ・使用済プラスチックがリユース又はリサイクルと熱回収を合わせて100%有効利用実現[環境省] 2035年までに <ul style="list-style-type: none"> ・乗用車新車販売の電動車比率が100%に[経産省] 2040 <ul style="list-style-type: none"> ・産業別就業者数で医療・福祉が卸売・小売業を上回り、製造業全体に比肩するほど増加[労働政策研究・研修機構] 2040 <ul style="list-style-type: none"> ・半導体・情報通信産業のカーボンニュートラルが実現[経産省] 2040 <ul style="list-style-type: none"> ・約280万人の介護人材確保が必要に(2019年:約211万人)[厚労省] 2040 <ul style="list-style-type: none"> ・労働力人口が6,195万人に減少、うち65歳以上が19.0%[労働政策研究・研修機構] 2040 <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産機械・漁船の電化・水素化等技術が確立[農水省] 	<ul style="list-style-type: none"> 2030年前後に <ul style="list-style-type: none"> 2031 <ul style="list-style-type: none"> ・観測史上最大級の慧星ペルセウスネリ・バーンズ・スティーン、太陽に最接近 2031 <ul style="list-style-type: none"> ・木星探査機「JUICE」木星系軌道に到達[ESA] 2032.7~9 <ul style="list-style-type: none"> ・オーストラリア東部のブリスベンで第35回夏季オリンピック・第19回パリンピックの開催 2032 <ul style="list-style-type: none"> ・第22回中国共産党全国代表大会開催 2032 <ul style="list-style-type: none"> ・インドネシア、実質GDP(購買力平均ベース)で日本を抜き、世界4位に[OECD] 2033 <ul style="list-style-type: none"> ・米国、火星の岩石を地球に持ち帰る[NASA] 2035 <ul style="list-style-type: none"> ・EUで、ガソリン・ディーゼル車の販売を禁止 2035 <ul style="list-style-type: none"> ・中国で、従来のエネルギー乗用車を全CHVに 2035年までに <ul style="list-style-type: none"> ・カリフォルニア州、ニューヨーク州で、ガソリン車の新車販売を禁止 2035年までに <ul style="list-style-type: none"> ・欧州エアバス、世界初の「ゼロエミッション航空機」実用化 2035年までに <ul style="list-style-type: none"> ・英国、温室効果ガス排出量が1990年比で78%削減 2035年までに <ul style="list-style-type: none"> ・米国、電力部門でのCO₂排出ゼロ達成 2036年までに <ul style="list-style-type: none"> ・中央アジア・南アジアが世界で最も人口の多い地域に[国連] 2037 <ul style="list-style-type: none"> ・世界の人口が90億人に到達[国連] 2030年代 <ul style="list-style-type: none"> ・有人の火星探査が実現[NASA] 2040 <ul style="list-style-type: none"> ・世界の平均気温が産業革命前(1850~1900年の気温を基準)に比べ約1.5度上昇[IPCC] 	
~2040	<ul style="list-style-type: none"> 2037年以降 <ul style="list-style-type: none"> ・リニア中央新幹線(名古屋~大阪間)が開業[国交省] 2040 <ul style="list-style-type: none"> ・一般世帯数は2015年比約5%減となり、5,076万世帯に[IPSS] 2040 <ul style="list-style-type: none"> ・年間死亡数が約168万人とピークに達する[IPSS] 2040 <ul style="list-style-type: none"> ・平均寿命は男性が約83歳、女性は約90歳に[IPSS] 2040 <ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の未婚率が男性14.9%、女性9.9%に上昇[IPSS] 2040 <ul style="list-style-type: none"> ・一人暮らしは全体で1,994万世帯と全世帯の約4割となり、75歳以上の一人暮らしも512万世帯に[IPSS] 	<ul style="list-style-type: none"> 2040年度 <ul style="list-style-type: none"> ・社会保障給付費は190兆円と18年度(121兆円)に比べ6割近く増える[内閣官房・内閣府・財務省・厚労省] 	<ul style="list-style-type: none"> 2041 <ul style="list-style-type: none"> ・築40年超の高経年マンションが2021年の約3.7倍の425.4万戸に[国交省] 2042 <ul style="list-style-type: none"> ・老年(65歳以上)人口が3,935万人でピークを迎え、その後減少に転じる[IPSS] 2045 <ul style="list-style-type: none"> ・人工知能(AI)が人間の能力を追い抜く 2045 <ul style="list-style-type: none"> ・都心3区(千代田、中央、港)の総人口は、2015年比3割超の増加となる[IPSS] 2045 <ul style="list-style-type: none"> ・総人口が、東京都を除いたすべての道府県で2015年を下回る[IPSS] 2047年度までに <ul style="list-style-type: none"> ・高速増殖原型炉「もんじゅ」の廃止措置終了[日本原子力研究開発機構]
~2050		<ul style="list-style-type: none"> 2042 <ul style="list-style-type: none"> ・つみたてNISAの投資可能期間が終了[財務省] 2050 <ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラルレポートによる港湾や、建設施工等における脱炭素化を実現[内閣官房他] 2050 <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業における化石燃料起源のCO₂ゼロエミッション化を実現[内閣官房他] 2050 <ul style="list-style-type: none"> ・人工光合成プラを既製品並み[内閣官房他] 2050 <ul style="list-style-type: none"> ・水素の供給量が最大2,000万トン/年導入に拡大(2022年:約200万t/年)[資源エネルギー庁] 2050 <ul style="list-style-type: none"> ・船舶分野で水素・燃料アンモニア等の代替燃料に転換[経産省] 	<ul style="list-style-type: none"> 2042 <ul style="list-style-type: none"> ・世界の新生児数が1億3,800万人でピークに(2022年:1億3,300万)[国連] 2045 <ul style="list-style-type: none"> ・国連創設100周年 2045年までに <ul style="list-style-type: none"> ・スウェーデンが温室効果ガスの排出量ゼロを達成 2046 <ul style="list-style-type: none"> ・世界の人口が95億人に(2022年:80億)[国連] 2047 <ul style="list-style-type: none"> ・インド、実質GDP(購買力平均ベース)で米国を抜き、世界2位に[OECD] 2048 <ul style="list-style-type: none"> ・南極での資源開発を禁じた「環境保護のための南極条約議定書」が失効 2049 <ul style="list-style-type: none"> ・中華人民共和国、建国100周年 2050 <ul style="list-style-type: none"> ・ナイジェリアの人口が米国を抜いて世界第3位に[国連]

～2050	<p>2040年代 ・東京都内全域の無電柱化を実現[東京都]</p> <p>2050 ・日本の人口が1億192万人に減少[IPSS]</p> <p>2050 ・日本の人口が世界第17位に(2022年:11位)[国連]</p> <p>2050 ・日本の高齢化率が37.7%に[IPSS]</p> <p>2050 ・100歳以上の人口が約53万人になる[IPSS]</p> <p>2050 ・海洋プラスチックごみ排出ゼロに[外務省]</p>	<p>2050 ・ガスの脱炭素化が達成[経産省]</p> <p>2050 ・東京都内を走る自動車は全てゼロエミッションビークル化[東京都]</p> <p>2050 ・日本鉄鋼業のゼロカーボン・スチールが実現[日本鉄鋼連盟]</p> <p>2050年までに ・化学農業使用量(リスク換算)が2019年比で50%低減[農水省]</p> <p>2050年までに ・誤り耐性型汎用量子コンピュータが実現[内閣府]</p> <p>・自ら学習・行動し人と共生するロボットが実現[内閣府]</p>	<p>2050 ・世界平均寿命が約77.2歳に(2022年:71.7歳)[国連]</p> <p>2050 ・65歳以上の人口が世界人口の16%を占める(2022年:10%) [国連]</p> <p>2050 ・世界の死亡者数が9,100万人超に(2022年:6,700万人) [国連]</p> <p>2050 ・世界の新生児数が1億3,500万人に(2022年:1億3,300万) [国連]</p> <p>2050 ・世界の人口が97億人に到達[国連]</p> <p>2050 ・太陽光と風力が世界総エネルギー供給の70%を占める[IEA]</p> <p>2050 ・世界の石油需要が日量1億210万バレルに[IEA]</p> <p>2050 ・世界の最終エネルギー消費に占める電力の比率は2020年の20%から39%強に上昇[IEA]</p> <p>2050年までに ・世界の平均出生率が2.11に(2022年:2.3) [国連]</p> <p>2050年までに ・中国、世界の原子炉群の3分の1を占める[IEA]</p> <p>2050年までに ・世界の子ども人口(4歳以下)の約41%をアフリカ大陸が占める[国連]</p>
	<p>2053 ・日本の人口が1億人を割って9,924万人となる[IPSS]</p> <p>2053年までに ・女川原子力発電所1号炉全工程廃止措置が完了[原子力規制委員会]</p> <p>2054年までに ・玄海原子力発電所2号炉全工程廃止措置が完了[原子力規制委員会]</p> <p>2056 ・生産年齢人口が5,000万人を割る[IPSS]</p> <p>2060 ・日本の人口が9,284万人に減少[IPSS]</p> <p>2060 ・日本の高齢化率が38.1%に[IPSS]</p> <p>2065 ・生産年齢人口が4,529万人に[IPSS]</p> <p>2065 ・日本の高齢化率が38.4%に[IPSS]</p> <p>2065 ・平均寿命は男性が約85歳、女性は約91歳に[IPSS]</p> <p>2065 ・高速道路の料金徴収が満了[国交省]</p> <p>2100 ・日本の人口が5,972万人になる[IPSS]</p> <p>2100 ・日本の人口が世界第33位に[国連]</p> <p>2100 ・大阪万博(1970年)の時に埋設されたタイムカプセルが開封・点検の時期を迎える(最終的な開封日は6970年)</p>	<p>2100年までに ・国際海運からのGHG排出ゼロ[国交省]</p>	<p>2055 ・アジアの人口が53億人でピークに[国連]</p> <p>2058 ・世界の人口が100億人に到達[国連]</p> <p>2061.7.27 ・ハレー彗星が地球に接近[NASA]</p> <p>2063 ・インドの人口が16.9億人でピークに</p> <p>2065 ・世界の人口が102億人、65歳以上人口は2020年の2.5倍の20億人に[国連]</p> <p>2065 ・アフリカの人口が世界人口の30%を占める(2022年:18%) [国連]</p> <p>2070 ・世界の人口が約103億人、65歳以上人口は2022年の2.6倍の21億人に[国連]</p> <p>2070 ・イスラム教徒とキリスト教徒の世界人口に占める割合がそれぞれ32.3%でほぼ拮抗[米ピュー・リサーチ・センター]</p> <p>2072 ・世界の生産年齢人口(15～64歳)がピークに[国連]</p> <p>2076 ・米国、建国300周年</p> <p>2086 ・世界の人口が104億人でピークに[国連]</p> <p>2100 ・世界の新生児数が1億1,100万人に(2022年:1億3,300万) [国連]</p> <p>2100 ・世界の人口が103億人、65歳以上人口は2022年の3.2倍の25億人に[国連]</p> <p>2100 ・アフリカの人口が世界人口の38%を占める[国連]</p>
～2100			

(注) 1.ここに掲載されているイベントは、2022年11月15日現在においてそれぞれの主催団体等から公表されている内容であり、今後、予告なく変更・修正される可能性があります。
2.掲載項目は、出典資料より一部項目を抜粋しています。

出典：野村総合研究所「NRI未来年表 2023～2100」(2022.11)

「数字が語る旅行業」は、2006年度版から2022年度版までJATAホームページにてPDF版で公開しております。
研究や業務にご活用ください。

〈検索方法〉



- ① JATA ホームページトップ画面
<https://www.jata-net.or.jp/>
- ② 旅行データバンクの「さまざまな旅行業の数字」タブ
＞「数字が語る旅行業」デジタル（PDFファイル）版をクリック

各種データを引用時には、各データの下に掲載されている「出典元」を必ずご明示ください。

マーケティングに役立つ
ツーリズムビジネス必携データブック
数字が語る旅行業 2023

2023年6月15日発行

発行：一般社団法人 日本旅行業協会（JATA）広報室

TEL：03-3592-1271（代表）

URL：<https://www.jata-net.or.jp/>

編集・制作・印刷：株式会社 REGION

ひらけ 未来へ



未来に出会える旅の祭典



ツーリズムEXPOジャパン2023大阪・関西

10.26(thu)–29(sun)

インテックス大阪 <https://t-expo.jp/>

東京海上日動の

海外旅行保険

確かな安心
とともに、
海外へ旅立とう。



海外におけるケガや病気の治療費用はもちろん、ご家族が駆けつける際の渡航費用等も補償します。

海外旅行中の「困った」を解決する

東京海上日動 海外総合サポートデスク

日本語で対応

24時間
年中無休

海外での安心のパートナーには、ぜひ東京海上日動をご指名ください。

(注) 戦争等の理由により、安全性が確保できない地域においてはサービスをご提供できない場合があります。また、海外におけるサービスは、現地の各種提携会社を通じてご提供させていただきます。

医師または看護師等は原則として、日本語を話すことができませんのであらかじめご了承ください。

(注) サービス内容は予告なく変更される場合があります。

※この広告は海外旅行保険の概要をご紹介します。ご契約にあたっては必ず「重要事項説明書」をよくお読みください。また詳しくは弊社ホームページをご覧ください。か、「パンフレット」「海外旅行保険あんしんガイドブック」および「海外旅行保険普通保険約款および特約」をご用意しておりますので必要に応じて代理店または東京海上日動までご請求ください。ご不明な点等がある場合には、代理店または東京海上日動までお問い合わせください。

0703-EK04-B07224-201601



東京海上日動

To Be a Good Company

www.tokiomarine-nichido.co.jp